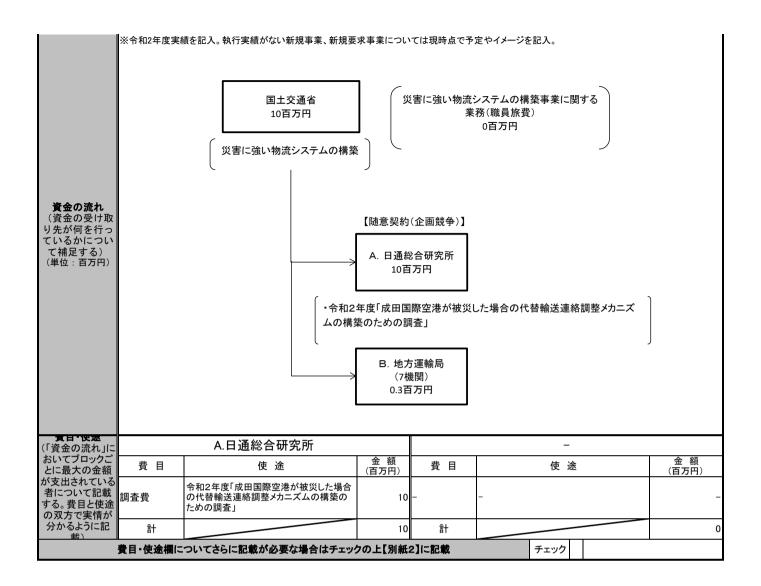
				今和?年B		事業化		ーシート	- 国父 (交通省)
事業名	災害に		ム構築事		又门以	担当部		総合政策局	(当上。		<i>)</i> 戊責任者
事業開始年度		成23年度	事業	- - -	定なし		課室	参事官(物況	流産業)室		参事官 紺野 博行	~~
会計区分	一般会	L È計	(PAC	/ + &							和野 等1]	
根拠法令						88 <i>1</i> 5	→ z	対策推進核	討会議決5 施策大綱(2	定)		₹7月31日防災 平成29年7月
(具体的な 条項も記載)	_					計画、		·国土强钢 ·国土强钢 推進本部決	化年次計画 R定) 基本計画(P	[2019(令和 [成27年2月	12月14日閣 元年6月11日 13日閣議決 日中央防災会	3国土強靱化
主要政策・施策	国土強	食靱化施策				主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	トマイノ 図る。	レを含む円滑な	支援物資	支援物資を確実・迅 貨輸送の実施に向け	た取組や、	災害時に	おけるサ	ト プライチェーン <i>0</i>)確実な維持に	こより、「災害」	に強い物流シス	ステムの構築」を
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	て、地 ・成田3	方公共団体と物	物流事業を	変物流を確保するが 者団体との協力協定 ≿場合を想定し、空港	の内容の	高度化促進	や災害	時に支援物資拠	点として活用	可能な民間物	流施設の選定	等を実施する。
実施方法	直接実	≷施、委託∙請	負									
	11 to 77 f/f			平成30年度		令和元年度		令和2年度	Ę	令和3年度	令和	口4年度要求
	当初予算		8		13		- 11		31		35	
	~-	補正予		-		_		-		-		
	予算の状	前年度から 翌年度へ終										
予算額 · 執行額	況	予備費		_								
(単位:百万円)	-		寸									
		計 ————		8		13		11		31		35
		執行額 ————		8		13		10				
		執行率(%)		100%		100%		91%				
		ラ算+補正予算 執行額の割合		100%		100%		91%				
		歳出予算目		令和3年度当初予	·算 令	和4年度要		±.,, %=		主な増減理	由	
		総合的物流体 整備推進調査		29		34		新たな成長推進	≛枠:25			
令和3・4年度		職員旅費		2		1						
予算内訳 (単位:百万円)												
		計		31		35						
		2量的な成果目		成果指標	Ę		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度 2 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	災害時における民間物資拠点の広域物資輸送拠点 としての活用可能性を高めるため、都道府県が定める地域 地域防災計画において、民間物					目標値	%	85	- 87	94	-	100
15 lin 1	る規定	物資拠点の活用に関す 規定がなされることを目 とする。				達成度 %						-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)				る地方公共団体か う次期計画の策定			る予定で	である。				

											3年度	4年度
	1指標			活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	活動見込	活動見込
	動実は			において顕在化した課題の解決	央に向けたハ	活動実績	回	1	1	-	-	-
			ンドフック作	成等の回数 		当初見込み		1	1	-	-	-
				算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	E活動見込
	位当た					単位当たり コスト	千円	5,940	11,758	-		_
	7		調査費	執行額 / ハンドブック作成等	等の回数	計算式	千円 / 件	5,940 / 1	11,758 / 1	-		-
		政策	6 国際競争:	力、観光交流、広域・地域間連	携等の確保∙៎	強化						
		施策	19 海上物流	を基盤の強化等総合的な物流体	系整備の推	進、みなと	の振興、	安定的な国	際海上輸送 <i>の</i>)確保を推進 ⁻		
	祕	測		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度 2 年度
	政策評価	定	都道府県が 拠点の規定	策定する地域防災計画における 変	る民間物資	実績値	%	85	87	94	-	100
政策			拠点の残足	+	1 	目標値	%	-	-	-	-	100
評価					本事業の原		Σ施策・測	定指標との	関係			
、新経済・		域物資	資輸送拠点と	こおける支援物資輸送の確保を こして活用することは有用である こがるものである。次期目標は、	災計画へ	の規定に	よりその活り	月性を高める:	ことは、災害の			
財政軍	新	取組事項	分野:	_			4					
再生計画	新経済・財政	。 第 _K		KPI (第一階層)			単位	計画開始時	1 2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
画との		一階層				成果実績	_	-	-	-	-	-
の関	再生	層"	-			目標値	_	-	-	-	-	-
係	計画			KPI		達成度	%	計画開始時	-	-	中間目標	目標最終年度
	改革	第 _K		(第二階層)			単位	- 年度	2年度	3年度	- 年度	- 年度
	工程表 2	二階				成果実績	_	-	-	-	-	_
		層・	_		目標値	_	-	-	-	-	-	
						達成度	% ====================================		-	-	-	_
	2				本事業(の成果と	双組事項 '	・KPIとの関係	Ŕ			
	0	_										
					事業所管部	坂島によ	ス占怜。	小弟				
	I			75 P	学 未川 官司	うしてい				表7年1-88	± z =× op	
				項 目 			=	平 価	± ポ の 士 + 中 + #	評価に関		口浜力士巡歩次
国費投	事業(の目的	は国民や社会	会のニーズを的確に反映してい	るか。				の実施のため			円滑な支援物資 Dニーズを反映し
入の必要	地方目	自治体	、民間等に委	をねることができない事業なのか	N _o			〇 民間		国が実施す	るものである	全となった場合に ため、本事業は
	政策日事業点		達成手段とし	て必要かつ適切な事業か。政策	策体系の中で	優先度の	高い		時において、 守ることにつな			とは、国民の生
			保されている	 など支出先の選定は妥当か。				O 102	·, ·o	ァル ノ、皮儿だ	ҳⅥ៧"尹禾	0 /100
				名競争契約又は随意契約(企画 ぶ募となったものはないか。	画競争)による	5支出のう	ち、-		競争において されている。	複数の事業	者より応募が	あり、競争性は
		競争性	生のない随意	契約となったものはないか。				無				
事	受益を	_ 者との1	 負担関係は翌	 妥当であるか。				-				
業の				準は妥当か。							開催頻度等に	見合った水準で
効率		金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							と考えられる。			
性性				:即し真に必要なものに限定され				調査				た仕様書に基
												うわれている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-				

	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト	・削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	仕様書に記載する調査事項を真に必要なものに絞り込んで おり、調査委託に係るコスト削減に努めている。						
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	アウトカムの欄で前述したように、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。						
業の		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-							
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	計画通り進捗している。						
性	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	令和3年度事業において令和2年度事業における指針を活用しガイドラインの策定や机上訓練の実施を見込んでいる。						
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役) つ右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名								
関連 事業											
点検・改	点検結果	災害時における支援* 施されるべき事業であ	勿資輸送等を確保することは、被災者の生命・生活らる。	の確保さ	や被災地域の復旧・復興等に必要不可欠であり、優先的に実						
善結果	華 □ 平成28年熊本地震や平成30年7月豪雨において発生した課題についても考慮しつつ、物流総合効率化法の認定を受け、災害耐性に優れた特結 □ 改善の □ 定流通業務施設の民間物資拠点としての活用を促すなど、災害時にラストマイルも含めて支援物資輸送を円滑に実施するための取組を行って										
			外部有識者の所見								
			行政事業レビュー推進チー.	ムの所り	₹.						
部改善	の内口	ナウイルスの流行など		の影響や	への支援物資輸送の円滑化が課題となっていることや、新型コ 経済活動の停滞が生じていることを踏まえ、緊急支援物資輸 など、事業内容の一部を見直すべき。						
	,		所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	反映状況						
į			送も含めた避難所への支援物資輸送の円滑化に向 多様な災害に対応可能な物流事業者のBCP策定		姐に加え、災害等においても途切れることの無いサプライ :図る。						
			備考								
_											
			関連する過去のレビューシートの	の事業番	号						
平成2	2年度 -										
	3年度 -										
	4年度 058										
	5年度 220										
	6年度 208										
	7年度 212										
	9年度 214										
	0年度 213										
	元年度 国土交流	通省 – 0208									
	2年度 国土交流										
12 1141	1.2	3210									



A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日通総合研究 所	3010401051209	調査、検討会運営、コンサルティング	10	随意契約 (企画競争)	5	100%	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北運輸局		災害に強い物流システム 構築事業に関する業務	0.1	その他	I	-	-
2	関東運輸局		災害に強い物流システム 構築事業に関する業務	0.1	その他	-	-	-
3	四国運輸局		災害に強い物流システム 構築事業に関する業務	0.1	その他	1	-	-
4	北海道運輸局	2000012100001	災害に強い物流システム 構築事業に関する業務	0	その他	-	-	-
5	北陸信越運輸局	2000012100001	災害に強い物流システム 構築事業に関する業務	0	その他	-	-	-
6	中部運輸局		災害に強い物流システム 構築事業に関する業務	0	その他	-	-	_
7	九州運輸局		災害に強い物流システム 構築事業に関する業務	0	その他	-	-	_

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	_	-	_	-		-	-	-

					- -		1 莱	之	2021	- 国交			0	
					3年度行		事業レ	ビュ	<u>ーシート</u>	(国土	交通省)	
事業名	アジア? の推進	を中心とした質	質の高い物	流システムの	構築・国際権	票準化	担当部	吊庁	総合政策局			作用	战責任者	
事業開始年度	平月	成26年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	参事官(国際	祭物流)室		参事官 谷	合 隆	
会計区分	一般会	計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係計画、			施策大綱(平成27年2月 2017年度-2		快定) 平成29年7月28	
主要政策・施策		を術・イノベー					主要		その他の事					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	る。また		みのある	支術・ノウハヴ	フ」を最大限	にいか							チェーンを構築す強い成長へとつな	
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	展開、		物流機材の	国際的なリタ									のASEAN等への の策定及び普及	
実施方法	委託・	請負												
				平成30)年度	4	令和元年度	麦	令和2年度	ŧ	令和3年度	令和	04年度要求	
	当初予算			当初予算 21			17		17		16		30	
		補正予	算	_			-		-		-			
	予算	前年度から	繰越し				-		-		-		-	
予算額・	の状況	翌年度へ約	繰越し				-		-		-			
執行額		予備費	等	-			_		-		-			
(単位:百万円)		計		2			17		17		16		30	
		執行額		20)		17		15					
	執行率(%)			95	5%		100%		88%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)			95%			100%		88%					
	る郭	1行額の割合 歳出予算目		令和3年度						主な増減理	<u> </u>			
	総合的	勺物流体系整	*	15		12.	30	ž	新たな成長推進			_		
		調査費 職員旅費				:		」コールドチェーン物流サービスの国際標準化に向けた規格原系 ┃成や国内及び各国関係者との調整等のための増						
令和3・4年度				1			0.3							
予算内訳 (単位:百万円)														
		計		16	6		30							
-b=	定	'量的な成果	目標	成	果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度 7 年度	
成果目標及び 成果実績		における我だ		アジアにお	ナスサが戸	物法	成果実績	%	-	-	-	-	-	
(アウトカム)		fの海外倉庫 ·令和7年度ま		事業者の海	外倉庫の		目標値	%	-	-	-	-	27	
		度比27%增		面積の増加]率		達成度	%	-	-	-	-	ı	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		n流施策大綱 //www.mlit.go)					
活動指標及び			活動	指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
活動実績 (アウトプット)	調査報告書作成件数					活動実績	件	4	3	3	0	-		
		調宜報合書作成件数					当初見込み	件	4	3	2	2	2	
			算出	根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年月	度活動見込	
単位当たり							単位当たり コスト	千円	5,066	5,636	4,853		7,351	
コスト		執	行額/調	査事業件数			計算式	千円/	性 20,264/4	16,907/3	14,560/3	14	1,701/2	

政策 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 :画との関係、新経済・ 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する 施策 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 (係財政再 本事業は、物流システムの国際標準化や国際物流のシームレス化による我が国物流業の力強い成長や我が国産業の効率的なサプライチェーンの 構築等を目的としており、総合的な物流体系整備の推進につながるものである。 事業所管部局による点検・改善 誣 項 目 評価に関する説明 今後の我が国の経済成長と国民生活を支えていく「強い物 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 \cap 流」を構築するための事業であり、その目的は国民や社会の --- ズを的確に反映しているものと考えられる。 費投 外国政府機関への働きかけが必要であること、関係主体が 入の 多岐にわたり、利害関係が錯綜することから国が実施すべき 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 \bigcirc であると考えられる。 必 産業活動と国民生活の基盤である物流を官民一体となって 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 強い産業構造に改革するための事業であり、また関係主体 性 \cap が多岐にわたり利害関係が錯綜することから、調査の実施 事業か。 が必要かつ適切であり、政策的にも優先度が高い。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 ・般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、・ 無 一般競争入札を実施し、競争性を確保している。 者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 無 受益者との負担関係は妥当であるか。 \cap 調査業務の作業量に見合った水準であると考えられる。 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 ၈ 効率 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 調査内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費 性 0 費目・使途が事業目的に即し草に必要なものに限定されているか。 目・使途にのみ支出が行われている。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 仕様書に記載する調査事項を真に必要なものに絞り込んで その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 0 おり、調査委託に係るコスト削減に努めている。 令和2年度を基準としたアジアにおける我が国物流事業者の 海外倉庫の延床面積の増加率を成果目標としており、次年 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 度以降に評価可能。 の 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。 性 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 \bigcirc 見込みを上回る実績であった。 施策の検討・実施にあたっての参考として十分な活用を図っ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 0 ている 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)

事業名

所管府省名

点検結果

検

改

果

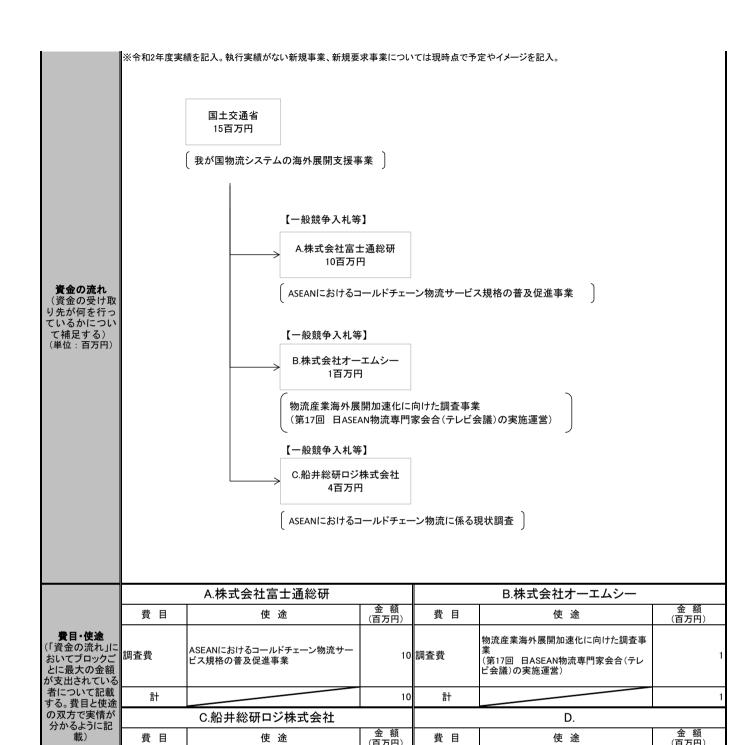
事業番号

本事業の目的は、個々の事業者の自発的取組に委ねていたのでは達成が困難なものであり、また、本事業による調査・検討は、物流産業にと どまらず製造業等の多岐にわたる業界に密接に関連するものであること、外国政府等との連絡調整等を伴うものであることなどから、国が実施 することが効率的であり効果的である。

改善の 国が実施する趣旨にかんがみ、広く物流産業全体に取組の成果が普及し、我が国の経済成長及びアジア諸国の社会や経済の発展に寄与す 方向性 るよう取り組んでいく。

	外部有識者の所見												
		71 HP 13 MM EL 9277											
	行政事業レビュー推進チームの所見												
ー 部 の 善 業 内 容	引き続き、各国の物流の現状等も	踏まえ、これまで以上に効果的に取組	を推進されたい。										
		所見を踏まえた改善点/概算要率	杉における反映状況										
執 善 善 改	及戦略」に基づき、コールドチェーン	を促進するため、令和2年度に策定した ン物流市場や現地物流事業者等の現 、これまで以上に効果的・効率的に取	状を踏まえて国別のアクションプランを										
備考													
_													
		関連する過去のレビューシー	トの事業番号										
平成22年度	-	-	-	-									
平成23年度	-	-	-	-									
平成24年度	-	-	-	-									
平成25年度	-	-	_	_									
平成26年度	新26-029	-	-	-									
平成27年度	0214	-	-	-									
平成28年度	0224	-	-	-									
平成29年度	0215	-	-	-									
平成30年度	0214	-	-	-									
令和元年度	国土交通省 - 0209												

令和2年度 国土交通省 -



(百万円)

計

ASEANにおけるコールドチェーン物流に係

る現状調査

調査費

計

(百万円)

Α

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
株式会社富士通総研	8010401050783	ASEANにおけるコールド チェーン物流サービス規格 の普及促進事業	10	一般競争契約 (最低価格)	2	66%	-

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	物流産業海外展開加速化 に向けた調査事業 (第17回 日ASEAN物流専 門家会合(テレビ会議)の 実施運営)	1	一般競争契約 (最低価格)	2	42%	-

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	船井総研ロジ株式会 社		ASEANにおけるコールド チェーン物流に係る現状調 査	4	一般競争契約 (最低価格)	2	91%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	-	-		-	-	-

			A :		<u>事業番号</u>	2021 –	国交 - 20	
	11		-	和3年度行	r政事業レビ <i>=</i>	-	国土3	交通省)
事業名	海上運	送対策に必要な	:経費 		担当部局庁	海事局		作成責任者
事業開始年度	平	成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定な	ぶし 担当課室	総務課国際企画記 外航課 内航課	郡整室	室長 貴島 高啓 課長 宮沢 正知 課長 小林 基樹
会計区分	一般组	会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_				関係する 計画、通知:	- -		
主要政策・施策	地方創	削生			主要経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	・外国ジ定航が重が、外国が大の内が、	毎運分野におい 海事機関(IMC における連携 図る。 毎運対策 国商船隊の国 ・・立案により、 毎運・旅客船が 毎運・旅客船が	劦調体制を確立し、 際競争力及び航行 外航海運の発展を †策	強化 厚に関する国際、 国際海事活動/ 安全対策の強イ 図る。	への積極的貢献を行う ヒ並びにクルーズ船が	ことにより、我が国海事点寄港する地域の経済に初	産業の競争力強化、₹ 卑益するクルーズ振り	国を国際海事活動の拠点とした 我が国主導の安全・環境基準の 現を推進するために必要な施策 実態を把握し、必要な施策を立
事業概要 (5行程度以 内。別添可) 実施方法	•外航	毎運の現状把	握とその分析、海事 見状の把握のため、	主要国との外船	いての情報交換を行う 抗海運政策等に関する 期航路事業現況表の		情報システムの維持	等を行う。
天旭刀瓜	臣1女フ			D (+ 1				
				成30年度	令和元年度 ————————————————————————————————————	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	当初予算 補正予算 予算 前年度から繰越し			19	19	19	19	18
				_	-	_	_	
	予算の状	翌年度へ約		_		_	_	
予算額 · 執行額	況	五十及 ^{八和} 予備費		_		_		
(単位:百万円)		計	न	19	19	19	19	18
				19	16	7	19	10
		執行額						
	当初三	執行率(%) 予算+補正予算	年に かま	100%	84%	37%		
		執行額の割合	(%)	100%	84%	37%	→ ← 100 14 TB	
		歳出予算目	分和3年	度当初予算	令和4年度要求	情報システムにかかん	主な増減理 る経費は令和4年度	田 『から予算の計上府省がデジ
	総合	職員旅費 物流体系整備	推進調	3	2	タル庁に変更される。		
令和3·4年度 予算内訳		査費						
(単位:百万円)		諸謝金		0	0			
		委員等旅費		0	0			
	I	計		19	18			

			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	目標		平成23年度から平成28年 度までの世界の海上輸送	世界の海上輸送量に占め る日本の外航海運事業者	成果実績	%	8.7	8.1	7.7		
	成果実績 (アウトカム) 根拠として用いた		量に占める日本の外航海 運事業者による輸送量の	による輸送量の割合 (計算式) 日本の外航海運事業者に	目標値	%	10	10	10		
		割合の平均値である約 10%を維持する 用いた 一タ名 田本の外航海運事業者		よる輸送量÷世界の海上 輸送量	達成度	%	87	81	77		
統計	として月 ト・デー (出典)	夕名	日本の外航海運事業者によ 世界の海上輸送量:「SHIPP				告書を基に外	航課で算出。	,		
			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
	目標	~ _	本事業は法令に基づいて 事業を実施する際に必要 な経費であることから、効		成果実績	平均総トン	747	754	753		
	サラン	<u>آ</u>	率的で安定した海上輸送を 確保していくために、現在 の内航船舶の平均総トン数	内航船舶の直近5年間の平 均総トン数を維持する	目標値	平均総トン	687	721	731		
			の内が加加加の平均総トン数 を引き続き維持することを 目標とする		達成度	%	109	105	103		
統計	として月 ト・デー (出典)		内航海運業法に基づいて申								
活動)指標:	及び	活動	指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	動実		国際会議等への出席		活動実績	件	31	28	14		
			factor and a	In the	当初見込み	件	30	31	31	15	
			算出	根拠	単位当たり	単位		令和元年度		3年度	[活動見込 ————
	位当た コスト			た経費(X)/国際会議等へ 牛数(Y)	計算式	円 x/Y	205,889 6,382,572/31	217,786 6,098,010/28	0/14		
		政策	6. 国際競争力、観光交流、	広域・地域間連携等の確保	強化						
政策評価		施策	19. 海上物流基盤の強化等	詳総合的な物流体系整備の 抗	推進、みな	との振興	、安定的な国]際海上輸送	の確保を推進	進する	
価、新経			定量的	 勺指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度年度
済・財	政策		世界の海上輸送量に占める	日本の外航海運事業者に	実績値	%	8.7	8.1	7.7		
政再生計	価	測定指	よる輸送量の割合		目標値	%	10	10	10		
計画と		指標	定量的	勺指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度 年度
の関係			内航船舶の平均総トン数		実績値	トン	747	754	753		
			リロットがに プログレー・プログログ オング 本分 本心に プタス		目標値	トン	687	721	731		

	事業所	曾部局による点検・改善	
	項目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	本事業は安定的な海上輸送の確保の推進に資すること等を 目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
投入の必	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要が 基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。
要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中 事業か。	コで優先度の高い 〇	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要: つ適切な事業であり、優先して行うべき事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)に。 者応札又は一者応募となったものはないか。	よる支出のうち、一無	- 事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
事	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	新型コロナウィルス拡大の影響により、「国際会議等への出席に要した経費」はゼロとなった。
業の	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
効率性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	, 0	仕様書において、事業や調査の実施方法等を細かく指示しており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	新型コロナウィルス拡大の影響により、国際会議等への出に要した経費」がゼロとなったこと、及び国内移動制限のため国内会議等が制限されたことによるもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の 実施方法等を細かく指示する等により競争性を確保するともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限り して実施している。
•	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	いずれの成果指標も概ね目標値を達成していることから、原果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
事業の	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それとと 的あるいは低コストで実施できているか。	上較してより効果 -	未 天順 16 次末 日 末 に 光 日 ブ に U び に な ブ く 0 ™ 0 。
有効	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	いずれの活動指標も概ね見込みを達成していることから、う 動実績は見込みに見合ったものとなっている。
性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	事業の実施により得られた知見を十分に活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	行っているか。(役 -	
点検・☆	直接実施している事業については、各種契約における また、出張を行う際は真に必要なものに限定するとと		
改善結果	改善の 方向性 今後も、引き続き効率的・経済的な予算執行に努める	0	
	·····································	部有識者の所見	
	行政事業以	ノビュー推進チームの所 り	₹

ー 事 善部の内 改の内

執行率が低下しており、その要因を分析するとともに、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改 執 善等

執行率低下の主な要因は、新型コロナウィルスの影響により職員旅費、諸謝金、委員等旅費の支出が大幅に減少したことによるものであるところ、 引き続き効率的・効果的な執行及び事業の実施を図る。

備考

		関連する過去のレビューシートの事業番号
平成22年度 344	ı	
平成23年度 319)	
平成24年度 331		
平成25年度 221		
平成26年度 209)	
平成27年度 215	j	
平成28年度 225	j	
平成29年度 216	3	
平成30年度 215	5	
令和元年度 国土	交通省 - 0215	
令和2年度 国土:		績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかにつして補足する) (単位:百万円)	, i	職員旅費、謝金等 1.8百万円 物品、消耗品購入費等 0.6百万円 A. 地方運輸局等(10機関) 2.2百万円

		A.九州運輸局			B.(公財)日本海事センター				
***	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)			
費目・使途 (「資金の流れ」に	職員旅費	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.6	雑役務費	パナマ運河に関する基礎情報調査	1			
おいてブロックごとに最大の金額	計		0.6	計		1			
が支出されている 者について記載		C.(株)ケー・デー・シー		D.					
する。費目と使途の双方で実情が	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)			
	保守管理費	人件費、一般管理費、その他	0.9						
	消費税		0.1						
	計		1	計		0			
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2】に記載	チェック				

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調 査、事業監査等	0.6	その他	I	-	-
2	四国運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調 査、事業監査等	0.4	その他	I	-	-
3	中国運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調 査、事業監査等	0.3	その他	I	-	-
4	北海道運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調 査、事業監査等	0.2	その他	I	-	-
5	東北運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調 査、事業監査等	0.2	その他	I	-	-
6	近畿運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調 査、事業監査等	0.1	その他	I	-	-
7	中部運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調 査、事業監査等	0.1	その他	I	-	-
8	北陸信越運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調 査、事業監査等	0.1	その他	I	-	-
9	関東運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調 査、事業監査等	0.1	その他	-	-	_
10	神戸運輸監理部	2000012100001	会議等への出席、現地調 査、事業監査等	0.1	その他	-	-	-

В

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (公財)日本海事センター		パナマ運河に関する基礎 情報調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	内航海運事業者情報シス テムの保守・管理	1	随意契約 (少額)	-	-	-

				令和	13年度行	_」 政事業レビ <u>−</u>	<u> </u>	国土3	<u>交通省</u>)	
事業名	マラッ	マラッカ・シンガポール海峡等航平成20年度			Ę	担当部局庁	海事局		作成責任者	•	
事業開始年度	平月	成20年度	事業((予定)	終了) 年度	終了予定な	びし 担当課室	外航課		課長 宮沢 正知		
会計区分	一般会	計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	-				関係する 計画、通知:	海洋基本計画				
主要政策·施策	海洋政策					主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	②マラ 用国で 援要請	ッカ・シンガポ- ある我が国とし プロジェクトを	ール海峡に しては、国I 推進し、同	は、我が国の 際連合海洋 同海峡の安全)輸入原油の 法条約に基 全確保等に貢	づき、沿岸国と利用国(献することを目的として	D協力のありかたを具現 [いる。	見化した「協力メカニズ」	要な海峡である。最大の ム」の下、海峡沿岸国援	案の支	
			るため、こ	れまで日本	が調査してい	いない航行援助施設を	対象に、基礎情報及び	施設の劣化状況や変化	₹3カ国による航行援助! 比箇所を把握し、現地調 カを図るため、我が国よ	査及び	
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	資料調	査を実施する 設の維持管理	。また、沿。 里業務等に	岸国の航行 精通する専	版助施設権 門家を派遣し	、沿岸国の現場担当	者に対して維持管理技術	所に関するキャパシティ	ィ・ビルディング事業を実	が脱行	
(5行程度以	資料調 援助施 る。	査を実施する 設の維持管理 と施、委託・請	業務等に	岸国の航行 精通する専	抜助爬政権 門家を派遣し	行音 生能力の同立、 大沿岸国の現場担当	者に対して維持管理技術	所に関するキャパシティ	ィ・ビルディング事業を実	らかけ	
(5行程度以 内。別添可)	資料調 援助施 る。	設の維持管理	業務等に	精通する専	15年度	帝国全能力が同主、設 人、沿岸国の現場担当 令和元年度	者に対して維持管理技術 ・ 令和2年度	行に関するキャパシティ 令和3年度	イ・ビルディング事業を実	に 本	
(5行程度以 内。別添可)	資料調 援助施 る。	設の維持管理	業務等に	精通する専	門家を派遣し	、沿岸国の現場担当	者に対して維持管理技術	所に関するキャパシテ₁		に 本	
(5行程度以 内。別添可)	資料調 援助施 る。	設の維持管理	負算	精通する専 <u>平成3</u> 3	門家を派遣し	、沿岸国の現場担当 令和元年度	者に対して維持管理技術 ・	所に関するキャパシティ 令和3年度	令和4年度要	に 本	
(5行程度以 内。別添可)	資援ある。直接等	設の維持管理 実施、委託・請 当初予 補正予 前年度から	算算繰越し	精通する専 平成3 3 -	10年度 14 - -	、沿岸国の現場担当 令和元年度 33 - -	者に対して維持管理技術 ・	所に関するキャパシティ 令和3年度	令和4年度要	に 本	
(5行程度以 内。別添可) 実施方法 予算額・	資援助施・直接写	設の維持管理 E施、委託・請 当初予 補正予	算算繰越し	精通する専 平成3 3 -	刊家を派遣 10年度 14 -	、沿岸国の現場担当 令和元年度 33 -	者に対して維持管理技術 令和2年度 31 -	所に関するキャパシティ 令和3年度 31	令和4年度要	に 本	
(5行程度以 内。別添可) 実施方法	資援ある。接	設の維持管理 実施、委託・請 当初予 補正予 前年度から	算算繰越し	精通する専 平成3 3 -	0年度 4 - -	、沿岸国の現場担当 令和元年度 33 - -	参加2年度	所に関するキャパシティ 令和3年度 31	令和4年度要	に 本	
(5行程度以 内。別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	資援ある。接	認の維持管理 実施、委託・請 当初予 補正予 前年度から 翌年度へ系	算算繰越し	精通する専 平成3 3 - - -	0年度 4 - -	・	新に対して維持管理技術 令和2年度 31 - -	所に関するキャパシティ 令和3年度 31	令和4年度要	に 本	
(5行程度以 内。別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	資援ある。接	設の維持管理 実施、委託・請 当補正の 前年年度 を 予備費	算算繰越し	平成3 3 - - - - 3	10年度 14 - - -	令和元年度33-----	令和2年度 31 - - - -	 令和3年度 31	令和4年度要	に 本	
(5行程度以 内。別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	資援ある。接	設の維持管理 実施、委託・請 当初予予 前年度 度 境 予 備 計	1業務等に 算算繰越し 等	平成3 3 - - - 3 3	0年度 44 - - - - -	令和元年度33----33	令和2年度 31 - - - - 31	 令和3年度 31	令和4年度要	に 本	
(5行程度以 内。別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	資援る 直 予の況 当初	設の維持管理 連続、委 当初正から 神度度度 備計 執行率(%) 第9十補正予9	2業務等に 算算繰越し 単純 等	平成3 3 - - - 3 3 97	10年度 14 - - - - 44 3	令和元年度 33 - - - - 33 31	令和2年度 31 - - - - 31 31 3	 令和3年度 31	令和4年度要	に 本	
(5行程度以 内。別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	資援る 直 予の況 当初	設の維持管理 選施、委託・請 利を取り 前のである。 対のである。 がのである。 対のである。 がのでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでもの	1業務等に 負 算 算 繰越し 等 (%)	平成3 3 - - - 3 3 97	i0年度 i0年度 i4 - - - - 4 i3 i3	令和元年度 33 - - - 33 31 94%	令和2年度 31 - - - 31 31 3 10%	 令和3年度 31	令和4年度要31	に 本	
(5行程度以内。別添可) 実施方法 予算額 執行額 (単位:百万円)	資援る。直・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	設の維持管理 薬施、委託・請 一	2業務等に 算 算 繰越し 対す (%)	平成3 3 	i0年度 i0年度 i4 - - - - 4 i3 i3	令和元年度 33 - - - - 33 31 94% 94%	令和2年度 31 - - - 31 31 3 10%	令和3年度 31 - 31	令和4年度要31	に 本	
(5行程度以内。別添可) 実施方法 予算額 執行額 (単位:百万円)	資援る。直・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	説の維持管理 が	2業務等に 算 算 繰越し 対す (%)	平成3 3 3 - - 3 3 97 令和3年度	0年度 44 - - - 44 33 7% 医当初予算	令和元年度 33 - - - 33 31 94% 94% 令和4年度要求	令和2年度 31 - - - 31 31 3 10%	令和3年度 31 - 31	令和4年度要31	に 本	

->	-		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
成果目标 成果3			マラッカ・シンガポール海峡	マラッカ・シンガポール海峡における航行に影響のある	成果実績	件	1	5	-		
(アウト	トカノ		において航行に影響のある 海難の発生件数をゼロとす	海難の発生件数※平成28	目標値	件	0	0	0		
			ි බ	年度実績値10件を基準とし て達成度計算	達成度	%	90	50	-		
根拠として 統計・デ (出:	f-!		インドネシア、マレーシア、シ	アンガポール集計のStatus Ro	eports Ma	rine Cası	alties Affect	ing Traffic Mo	ovement		
活動指	標及	ŧυ	活動	指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動類			事前調査を行った航行援助 (令和元年度及び2年度は航		活動実績	箇所	2	12	0		
(7)1		17	(市和几年及及U2年及I3別 数)	11 抜助爬設の点快調査	当初見込み	箇所	2	12	10	2	
活動指	標及	とび	活動	指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動類			キャパシティービルディング氵	小岩国参加多数	活動実績	人数	12	10	0		
()) (• /	T (6 广	当初見込み	人数	15	15	15	15	
			算出	根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	[活動見込
単位当		IJ	執行済み額(A)/事前調査	を行った航行援助施設数	単位当たり コスト	百万円	8	1	0		7
コス	スト		(令和元年度は航行援助		計算式	A/B	15.088/2	15.730/12	0/0	14	1.076/2
			算出	根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	[活動見込
単位当	当た	IJ			単位当たり コスト	百万円	1	1	0		1
コス	スト		執行済み額(X)/ キャパ	・ビル沿岸国参加者数(Y)	計算式	X/Y	12.215/12	12.624/10	1.6/0	12.	624/15
		政策	6 国際競争力、観光交流、広	5域·地域間連携等の確保・ <u>5</u>	強化						
政		施策	19 海上物流基盤の強化等線	総合的な物流体系の推進、&	みなとの振	興、安定	的な国際海」	上輸送の確保	を推進する		
策 評 価			定量的	り指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
新経済			世界の海上輸送量に占める	日本の外航海運事業者に	実績値	%	8.7	8.1	7.7		
済・財 競 策評	奄	測定	よる輸送量の割合		目標値	%	10	10	10		
政再生計	5	指標	定量的	为指標 		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度 年度
画と			マラッカ・シンガポール海峡し	こおける航路閉塞を伴う大	実績値	件数	0	0	0		
の関係			規模海難の発生数		目標値	件数	0	0	0		
				本事業の原	成果と上位	施策·測	定指標との関	係			

我が国の輸入原油の約8割が通航する重要なシーレーンであるマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保し、航路を閉塞する大規模海難の発生 件数をゼロとすることにより、我が国商船隊による安定的な国際海上輸送を確保し、我が国経済・国民生活を守ることを目的としている。

自目か性「者競と」の・率額他治的。が一者競とした流途ががコースを大大大人	項 目 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 、民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い保されているなど支出先の選定は妥当か。 競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 に又は一者応募となったものはないか。 生のない随意契約となったものはないか。 負担関係は妥当であるか。 コスト等の水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) ・削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	評価 〇 〇 無 無 〇 〇 - 〇	評価に関する説明 本事業は、我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められている。 我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保するため、沿岸国による航行援助施設の早急な代替整備や適切な維持管理を支援するため、国が主導的な役割を担う事業である。 本事業は、我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められているため、優先度の高い事業である。 一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。 一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。 一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。 一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。 一位議争入札により適正な発注を選定を行っている。 一般競争入札により適正な発注を選定を行っている。
自目か性「者競と」の・率額他治的。が一者競とした流途ががコースを大大大人	、民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い保されているなど支出先の選定は妥当か。 競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一門又は一者応募となったものはないか。 生のない随意契約となったものはないか。 負担関係は妥当であるか。 コスト等の水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	O O ## ## O O O	ガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められている。 我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保するため、沿岸国による航行援助施設の早急な代替整備や適切な維持管理を支援するため、国が主導的な役割を担う事業である。 本事業は、我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められているため、優先度の高い事業である。 一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。 一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。 受益者である沿岸国にも協力を得て実施しており、妥当である。 事業の実施において、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っており、妥当な単位あたりコスト水準である。 ※令和2年度はコロナにより事業を休止 仕様書において、事業や調査の実施方法等を細かく指示しており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。 令和2年度については、コロナの影響により2つの海外事業
目かには、一者競とので、一者のでは、一ものでは、	達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い保されているなど支出先の選定は妥当か。 競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 地又は一者応募となったものはないか。 生のない随意契約となったものはないか。 負担関係は妥当であるか。 コスト等の水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	O	峡の航行安全を確保するため、沿岸国による航行援助施設の早急な代替整備や適切な維持管理を支援するため、国が主導的な役割を担う事業である。 本事業は、我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められているため、優先度の高い事業である。 一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。 一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。 一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。 一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。 一世議争入札により事業である。 ※令和2年度はコロナにより事業を休止 位様書において、事業や調査の実施方法等を細かく指示しており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。 令和2年度については、コロナの影響により2つの海外事業
かか。性は一者競との・使を額している。 かんかん かんしょう しんしょう かんしょう しんしょう かんしょう しんしょく しんしん しんしん	保されているなど支出先の選定は妥当か。 競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 地又は一者応募となったものはないか。 生のない随意契約となったものはないか。 負担関係は妥当であるか。 コスト等の水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	O	ガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められているため、優先度の高い事業である。 一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。 受益者である沿岸国にも協力を得て実施しており、妥当である。 事業の実施において、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っており、妥当な単位あたりコスト水準である。 ※令和2年度はコロナにより事業を休止 仕様書において、事業や調査の実施方法等を細かく指示しており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。 令和2年度については、コロナの影響により2つの海外事業
一者競というのでは、一般	競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 地又は一者応募となったものはないか。 生のない随意契約となったものはないか。 負担関係は妥当であるか。 コスト等の水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	## ## O O O	受益者である沿岸国にも協力を得て実施しており、妥当である。 事業の実施において、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っており、妥当な単位あたりコスト水準である。 ※令和2年度はコロナにより事業を休止 仕様書において、事業や調査の実施方法等を細かく指示しており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。 令和2年度については、コロナの影響により2つの海外事業
者競りののでは、おいては、おいでは、おいでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	民又は一者応募となったものはないか。 生のない随意契約となったものはないか。 負担関係は妥当であるか。 コスト等の水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	## O O O	受益者である沿岸国にも協力を得て実施しており、妥当である。 事業の実施において、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っており、妥当な単位あたりコスト水準である。 ※令和2年度はコロナにより事業を休止 仕様書において、事業や調査の実施方法等を細かく指示しており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。 令和2年度については、コロナの影響により2つの海外事業
者との 当たり二 の流れの ・使途が 率が大き 額が大き	負担関係は妥当であるか。 コスト等の水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0 0 - 0	る。 事業の実施において、真に必要な費目・使途にのみ支出を 行っており、妥当な単位あたりコスト水準である。 ※令和2年度はコロナにより事業を休止 仕様書において、事業や調査の実施方法等を細かく指示しており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。 令和2年度については、コロナの影響により2つの海外事業
当たり= の流れの ・使途が 本が大さ 額が大さ	コスト等の水準は妥当か。 の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0 - 0	る。 事業の実施において、真に必要な費目・使途にのみ支出を 行っており、妥当な単位あたりコスト水準である。 ※令和2年度はコロナにより事業を休止 仕様書において、事業や調査の実施方法等を細かく指示しており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。 令和2年度については、コロナの影響により2つの海外事業
の流れの ・使途か 率が大き 額が大き	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 0	行っており、妥当な単位あたりコスト水準である。 ※令和2年度はコロナにより事業を休止 仕様書において、事業や調査の実施方法等を細かく指示しており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。 令和2年度については、コロナの影響により2つの海外事業
・使途が率が大き額が大き	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	ており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。 令和2年度については、コロナの影響により2つの海外事業
率が大き額が大き	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	ており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。 令和2年度については、コロナの影響により2つの海外事業
額が大き他コスト	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
他コスト		-	
	削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
		0	点検調査については、全ての航行援助施設を一度に点検て きるよう日程調整、またマレーシア海事局の協力を得るなど 効率的に実施。
実績は別	成果目標に見合ったものとなっているか。	0	令和元年度において一時的に事故発生件数の増加したことを踏まえ、発生要因の分析及び当該分析結果に基づく未然 防止対策を徹底したことから、次年度以降には制度目標が 達成できる水準への事故発生件数の減少が見込まれる。
	当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 低コストで実施できているか。	0	ー般競争入札により適正な発注先選定を行っているため、 効果的に実施している。 概ね見込みに見合ったものである。
実績は」	見込みに見合ったものであるか。	0	※令和2年度はコロナにより事業を休止
された旅	施設や成果物は十分に活用されているか。	0	事業を実施することにより、沿岸国による航行援助施設の代替整備・維持管理の円滑な実施に資している。
	多くの大型船舶が頻繁に航行するマラッカ・シンガポール海峡におけるることを踏まえ、これら航行援助施設が適時適切に修繕や代替されること海峡沿岸国のニーズは引き続き高い。 点検調査については、マラッカ・シンガポール海峡東西に渡る航行援助	とは非常に	に重要であり、我が国の技術・経験を活用した本事業への同
白州	力を得るなど効率的に実施している。また、キャパシティ・ビルディング実 点の確認とともにアンケートを実施し、カリキュラムの追加・変更等に活用		
	外部有識者の所見	ļ	
	行政事業レビュー推進チー.	ムの所見	
事 執行			-
<u> </u>	所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける」	豆映状況
		こと、職!	員旅費の支出が大幅に減少したことによるものであるところ、
	さ杭さ刈半的・刈未的な執11及び事未の夫心を凶る。		
事業为	執	行政事業レビュー推進チー 執行率が低下しており、その要因を分析するとともに、より効率的・効果的な 所見を踏まえた改善点/概算要求に	所見を踏まえた改善点/概算要求における。 執行率低下の主な要因は、新型コロナウィルスの影響により事業を休止したこと、職引き続き効率的・効果的な執行及び事業の実施を図る。

				N 12 3	の言衆巫口			
			関連する過去の	シレヒューシー	トの争来番号		ı	
平成22年度 345								
平成23年度 327								
平成24年度 332								
平成25年度 222								
平成26年度 210								
平成27年度 216								
平成28年度 226								
平成29年度 217								
平成30年度 216								
令和元年度 国土交	通省 -	0211						
令和2年度 国土交	通省 -	0216						
資金の流れ (資金の受けのでででは、 り生いでは、 (単位:百万円)		A.(一社)海		1. 事業の 進物 【一般競争 A.(一社)》 1 沿岸国の現設:	土交通省 6百万円 0企画・立導 一	会 る係る	その他支出(物品等 O. 9百万円	
(「資金の流れ」に おいてブロックご		A.(一社)海		金額		I		金額
とに最大の金額	費 目		使 途	(百万円)	費目	使	途	(百万円)
が支出されている者について記載		人件費、諸経費	、技術経費	1.5				
する。費目と使途 の双方で実情が	消費税			0.1				
分かるように記載)	計			1.6	計		_	0

Α

Λ.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)海外運輸協力 協会		航行援助施設維持管理に 係るキャパシティ・ビルディ ング	1.6	一般競争契約 (最低価格)	2	96.1%	-

					事業番号	- 2021 –	国交 - 20	- 0223	
			수	和3年度行	丁政事業レビ	ューシート(国土交	〔通省)	
事業名	内航海	運の効率化に必要	要な経費		担当部局戶	宁 海事局		作成責任者	
事業開始年度	平	成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定	なし 担当課室	内航課		課長 小林 基樹	
会計区分	一般组	計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_				関係する 計画、通知				
主要政策・施策	海洋區	女 策			主要経費	その他の事項経動	# 1		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	ることが 推進に	から、現下の内船 必要な調査・検	抗海運を巡る諸詞 討等を実施する	果題の早期解決 。	のために必要な施策を	・内航未来創造プラン(平	成29年6月)としてとりま	本で生産性向上が求められて ι ξとめた。これを踏まえ、施策α	
以内				また、荷主、元請事業 Fで、内航海運が安定	者、船主が専属化・系列化する 的に輸送サービスを提供し続い				
実施方法	委託•	請負							
			平	成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
		当初予算	Ţ	20	19	17	25	50	
		補正予算	Ţ	_	-	-			
	予算の状	前年度から総	操越し	-	_	-	_		
予算額・	況	翌年度へ繰	越し	-	-	-			
執行額 (単位:百万円)		予備費等	Ŧ	-	-	-			
		計		20	19	17	25	50	
		執行額		19	18	15			
		執行率(%)		95%	95%	88%			
		予算+補正予算 執行額の割合(95%	95%	88%			
		歳出予算目		年度当初予算	令和4年度要求		主な増減理由		
	総合	物流体系整備技 査費	佳進調	23	48	内航海運暫定措置事 事業等の実施に伴う		運業の変革に向けたモデル	
令和3-4年度		職員旅費		1	1	新たな成長推進枠:5			
予算内訳 (単位:百万円)		諸謝金		0.4	0.4				
		委員等旅費		0.3	0.3	-			
		計		25	50	7			

		h = 11-1=			_ 5			中間目標	目標最終年度		
-	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度 	令和元年度	令和2年度	年度	2 年度		
成果目標及び 成果実績	令和2年度の内航海運によ		成果実績	億トンキロ	351	358					
(アウトカム)	る雑貨の輸送トンキロについて367億トンキロを目標と	内航海運による雑貨の輸 送トンキロ	目標値	億トンキロ	367	367	367		367		
	する		達成度	%	96	98					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	統計法に基づく内航船舶輸送統計調査規則により集計された情報を基に算出。										
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度 7 年度		
成果目標及び	産業基礎物資の国内需要		成果実績	%	59	57					
成果実績	量に対する内航海運の輸 送量の割合が、平成23年	産業基礎物資の国内需要	目標値	%	% 63 63	63	63		63		
(アウトカム)	度から27年度までの5年間 の平均値(60%)を100として、令和7年度にはその5% 増(63%)を目標とする。	量に対する内航海運の輸送量の割合	達成度	%	94	90					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		、(一社)日本鉄鋼連盟、石	油連盟、不	5油化学:	工業協会、(-	-社)セメント	協会統計資料	4			
活動指標及び	活動	指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
活動実績(アウトプット)	モーダルシフト船の運航情報等の一括検索システムに 係る実証実験			件	1	ı	-	-	-		
(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				件	1	-	-	-	-		
活動指標及び	活動	指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
活動実績(アウトプット)	内航海運事業者の事業基盤	壁の強化に資する調査検討	活動実績	件	4	3	1				
(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	報告書数		当初見込み	件	4	3	1	1	1		
	算出	根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	活動見込		
単位当たり			単位当たりコスト	円	6,299,910	-	-		-		
コスト	実証実験に要する経費()	X)/実証実験の回数(Y)	計算式	X/Y	6,299,910/1	-	-		-		
	算出	根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	活動見込		
単位当たり			単位当たりコスト	円	3,400,717	5,284,033	14,677,300	23,	212,000		
コスト	内航海運事業者の事業基類 額(X)/報	計算式	X/Y	13,602,870/4	15,852,100/3	14,677,300/1	1 23,212,000/1				

		事業所管部局による点検	€・改善	
		項目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的は国	国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	本事業は内航海運の生産性向上を図ること等を目的として おり、国民や社会のニーズを反映している。
投入の	地方自治体、民	R間等に委ねることができない事業なのか。	0	本事業は内航海運の効率化に係る国の施策を推進するため に必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業であ る。
必要性	政策目的の達成事業か。	或手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	本事業は効率的で安定した国内海上輸送の確保を促進する ために必要かつ適切な事業であり、優先して行うべき事業で ある。
	競争性が確保さ	されているなど支出先の選定は妥当か。	0	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の
		・契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 なは一者応募となったものはないか。	無	実施方法等を細かく指示する等により競争性を確保するとと もに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。
	競争性の	のない随意契約となったものはないか。	無	して美心している。
	受益者との負担	旦関係は妥当であるか。	-	
事業の		ト等の水準は妥当か。	0	調査事業の執行に当たっては、コスト削減や効率化を踏まえ、限られた予算内で最大限の効果を上げるよう努める。
効率	資金の流れの「	中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 	-	
性	費目・使途が事	「業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	仕様書において、事業や調査の実施方法等を細かく指示しており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。
	不用率が大きし	、場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きし	、場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削	減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の 実施方法等を細かく指示する等により競争性を確保するとと もに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定 して実施している。
事	成果実績は成界	果目標に見合ったものとなっているか。	0	目標値までわずかであるため、引き続き目標達成に努める。
業の有		たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 ロストで実施できているか。	-	
効	活動実績は見る	込みに見合ったものであるか。	0	当初見込んでいた実績をあげていることから、活動実績は見 込みに見合ったものとなっている。
性	整備された施設	なや成果物は十分に活用されているか。	0	事業の実施により得られた知見を十分に活用している。
関連事		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 的な内容を各事業の右に記載)	-	
業	所管府省名	事業番号 事業名		
点検・改善な	は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	該事業は、企画競争を行うことで効率的・効果的に予算を執行しており ある。	リ、内航海	5運における諸課題への対応のために必要な事業として妥当
結果	■ 改善の 今 方向性	後も、引き続き効率的・経済的な予算執行に努める。		
		外部有識者の所見	ļ	
		行政事業レビュー推進チー	ムの所見	
一 部 改		売き、業界の動向・ニーズを踏まえながら、より効率的・効果的な事業 <i>の</i>)実施に勢	努めるべきである。
		所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	反映状況
		を踏まえ事業を着実に実施するとともに、現場の状況・ニーズを踏まえ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	つつ、契約	約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、より効率
				

備考

			関連する過去の	レビューシー	トの事業番号		
平成22年度							
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
平成28年度 新29-	0015						
平成29年度 新29-	0013						
平成30年度 0217							
令和元年度 国土交通	租省 -	0212					
令和2年度 国土交通	租省 -	0217					
資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)			国土交通省15.3百万円	A		研究所 引 ・生産性向上に向	
		A.(株)日	通総合研究所	ᄼᅒ		B.	人 奶
費目・使途 (「資金の流れ」に	費目		使途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
おいてブロックご	直接人件費	技師長1名 主任	技師1名	5.6			
が支出されている者について記載	直接経費	成果品作成費		0			
する。費目と使途	その他原価			3			
の双方で実情が 分かるように記	一般管理費			4.7			
載)	消費税			1.3			
	計			14.7	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載	成が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2】に記載	チェック	

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)日通総合研究所		内航海運の取引環境改善・ 生産性向上に向けた調査 検討	14.7	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-

定量的な成果目標 成果指標 単位 平成30年度 令和2年度 一 年度 2 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1				人士	10 左 去 4		事業		2021	- 国交			24	
# 事業解析事業 平成29年度 事業年 終了予定なし 担当襲撃 計画部 現長 安部 賢					以牛皮作	丁以			1	(国土3		N - N - N	<u>)</u>
#	事業名	国際クルーズ旅客受					担当音	7局庁	港湾局			作	或責任	者
接続する	事業開始年度	平成29年度			終了予定7	なし	担当	課室	計画課			課長 安部	賢	
機能性を (具体的な 東東も記載) - *** - ** - ** - ** - ** - *	会計区分	一般会計							I III O O	+++=7	年日 ソレエジンペート	(## # 00 /	0 - 00	□ 5 9.0+
#東の目的 指す姿を簡潔に、3.1行程度 以内) 本業最要	(具体的な	-							とめ) ・観光ビジョ め)	とめ) ・観光ビジョン実現プログラム2020(令和2年 め)				
(自指す姿を簡潔に、以内) 本業概要 (5行程度以内) 本業概要 (5行程度以内) 内。別添可) 本業の 利便性 や安全性の加上及び物质機能の効率化を図るための移動式ポーディングブリッジの整備や既存の貨物上屋の改修等の事業 (お育度以) 内。別添可) 大き方法	主要政策・施策	海洋政策、観光式	江国、地方領	創生			主要	経費	その他の事	項経費				
# * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	(目指す姿を簡 潔に。3行程度						上 更性や安全	性の向上	 - 及び物流機能	の効率化を図	図るための事業	きを実施する者	(地方:	公共団体又
平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度要 全面 令和4年度要 全面 令和4年度要 全面 令和4年度要 全面 令和4年度要 全面 令和4年度要 全面 全面 全面 全面 全面 全面 全面 全	(5行程度以	施する者(地方公共補助対象者:地方公共補助対象経費の区 る経費、クルーズが	キ団体や民 公共団体(港 分:クルース な客の安全	間事業者)に 誘為局を含む ズ旅客の移 生の向上に	三対し、その紹 」。) 又は民間 動又は手荷物 要する経費等	を費の- 引事業者 勿等の 手(補助	ー部を補助 者 般出入の円 率:1/3以	する。 7滑化に 以内もしく	要する経費、クルは1/2以内()	ルーズ旅客か 注))	「利用する旅客			
**	実施方法	補助												
予算額・執行額 (単位:百万円) 前年度から繰越し ▲ 336 ▲ 407		当初·	1		4	1.11.7.2.1.02			芝		令		要求	
予算額・ 執行額 (単位:百万円) ②女妻食へ繰越し 計 ▲ 336 ▲ 407 ▲ 568 - ・ 執行額 (単位:百万円) 計 978 641 439 1,081 430 ・ 執行額 (単位:百万円) 執行額 (単位:百万円) 972 629 435 435 430 430 430 245.1 25.2 24.2 <td< td=""><th></th><th>補正</th><th>予算</th><td></td><td>-</td><td></td><td colspan="2">_</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></td<>		補正	予算		-		_		-					
予算額・執行額			ら繰越し	6	14		336		407		568		_	
予備費等	工管好.	2年度へ	繰越し	A	336		4 07		▲ 568		-			
計 978 641 439 1,081 430	執行額		費等		_		-		_		_			
執行額 972 629 435 435 436 436 437 437 438 430 43	(単位:百万円)			۵	78		641		4 30		1 081		430	
執行率 (%) 99% 98% 99% 98% 99% 139% 88% 73% 130% 88% 73% 13			·								1,001		430	
当初予算+補正予算に対す							629		435					
表執行額の割合 (%) 139% 88% 73% 139% 88% 73% 139% 88% 73% 139% 88% 73% 139% 88% 73% 139% 88% 73% 139% 88% 73% 139% 88% 73% 73% 139% 88% 73%				9	9%		98%		99%					
港湾機能高度化事業費補 助金				13	39%		88%		73%					
令和3・4年度 予算内配 (単位:百万円) 助金 513 430 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) 定量的な成果目標 成果指標 単位 平成30年度 令和2年度 中間目標 - 年度 目標最終 - 年度 2020年にクルーズ船で入 国する外国人旅客数を500 万人とする クルーズ船で入国する外国 人旅客数 日標値 万人 245.1 215.3 12.6 - 12.6 複換として用いた 達成度 % - - - 3				令和3年周	度当初予算	令:	令和4年度要求			主な増減理由				
本の表面の			事 業質補	5	13		430							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム) 立2020年にクルーズ船で入国する外国 万人とする カルーズ船で入国する外国 人旅客数 対ルーズ船で入国する外国 大旅客数 日標値 万人 500 3 12.6 - 4度 2 3 根拠として用いた 根拠として用いた	令和3·4年度 予算内訳	諸謝金			0		0							
定量的な成果目標 成果指標 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 中間目標 目標最終 一 年度 2 位		委員等旅	.費		0		0							
定量的な成果目標 成果指標 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 中間目標 目標最終 一 年度 2 1 日本 12.6		計		5	13		430							
成果実績 (アウトカム) 2020年にクルーズ船で入 国する外国人旅客数を500 万人とする クルーズ船で入国する外国 人旅客数 月標値 万人 500 達成度 % 3			果目標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			最終年度 年度
(アウトカム) 図2020年にラルーへ加で入 国する外国人旅客数を500 万人とする クルーズ船で入国する外国 人旅客数 目標値 万人 一 一 一 一 500 3 根拠として用いた		2020年にクリ.―-7	—— ご船で ス					万人	245.1	215.3	12.6			12.6
達成度 % - - 3	(アウトカム)	国する外国人旅る			沿で入国する	6外国	目標値	万人	_	_	-	_		500
		万人とする					達成度	%	-		-			3
(出典)	統計・データ名	法務省入国管理	局の集計に	こよる外国ノ	人入国者数で	で概数	(乗員除く	()。			•		•	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック	成果目根	厚及び成果実績 (7	アウトカム)	欄について	てさらに記載	が必	要な場合に	はチェッ ク	_ クの上【別紙1	】に記載	チェッ	ック		
┃	22 b = 2 - 4		活動	指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			1年度 動見込
活動指標及び	活動実績	国際クルーズ旅客	字受入機能	高度化事	業を実施した		活動実績	港	19	17	11	—————————————————————————————————————	/6	- -
数 当初見込み 港 20 17 16 16 -	(7 717 917)					-		港	20	17	16	16		-
算出根拠 単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 3年度活動見込			算出	根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年月	度活動見	起
単位当たり 単位当たり 千円 51,153 36,893 39,547 67,606	単位当たい		异山侬炒				千円	51,153	36,893	39,547		67,606		
サロコたり コスト 執行額/国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実 施した港湾数 計算式 数 割行額/事 業実施箇所 数 971,906/19 628,707/17 435,012/11 1,081,690/16		執行額/国際ク						業実施箇所				16		

		政策	6 国際競争力、観光交流、広	域・地域間連携等の確保	強化								
		施策	19 海上物流基盤の強化等約	総合的な物流体系整備の割	進進、みな	との振興	、安定的な国	国際海上輸送	の確保を推進	≛する			
			定量的技	旨標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度 2 年度		
			78 訪日クルーズ旅客数	実統		万人	245.1	215.3	12.6	-	12.6		
	政	391	76 初ロブルーへ派召奴		目標値	万人	-	-	-	-	500		
	策評価	測定指標	定性的指標	目標		目標年度		施銀	策の進捗状況	記(目標)			
政策評							_						
価、新			_	_		_		施舒	策の進捗状況	記(実績)			
経済・							_						
財政				本事業の原	成果と上位	Σ施策・測	定指標との関	月 係					
英 生計		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための事業を実施する者(地方公共団体又は民間事業者)に対し、その経の一部を国が補助することで、地方公共団体等による旅客の受入環境の改善が図られ、クルーズ船の寄港が促進されるため、本事業は訪日クルズ旅客数500万人の実現に寄与する。											
画との	***	取組事項	分野: -										
関係	新経済・財政再	。 第 _K	KPI (第一階			単位	計画開始時	1 2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
		二 B I			成果実績	-	-	-	ı	ı	-		
		層	-		目標値	-	-	_	_	-	-		
	生計)			達成度	%	-	-	-	-	-		
	画改革	第一	KPI (第二階			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
	工程	第八階			成果実績	-	-	-	-	-	-		
	表	層「	-		目標値	-	-	-	-	-	_		
	2				達成度	%	-	-	-	-	-		
	0 2 0			本事業	の成果と	权組事項 ・	·KPIとの関係						
				事業所管	奴島に ヒ	ス占給。	小姜						
				目	ih地i〜の		平価		評価に関	 する説明			
	 		·					一づ似の字洪			 各港湾管理者		
国費投入	事業(の目的	は国民や社会のニーズを的確	こ反映しているか。			等の: 大きい 経費!	クルーズ旅客 ヽ。また、新型 こついて、再で	の受入環境で とローナ感染症 プクルーズを	改善による寄 Eの感染防止 安心して楽し	谷茂信官垤旬 港促進ニーズは 対策等に要する める環境の早期 →1/2)してい		
の必要性	地方日	自治体	、民間等に委ねることができない	い事業なのか。			O	†入れるため 図っている。	の設備等であ	5り、国費投入	計にクルーズ旅客 くにより整備の誘		
	政策		達成手段として必要かつ適切な	事業か。 政策体系の中で	優先度の	高い	0 ルー		なる拡充」に		づけられた、「ク 業であり、優先度		

	競争性が確	 保されているなど支出	生の選定は妥当か	_	
			約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一		-
	者応	札又は一者応募となっ	たものはないか。		
	競争	性のない随意契約とな	ったものはないか。		
	受益者との	負担関係は妥当である	か。	0	補助対象事業者に応分の負担(2/3、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に要する経費に限り1/2)を求めており、負担関係は妥当である。
事	単位当たり	コスト等の水準は妥当	<i>₀</i> ۰°	0	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストも妥当である。
業の効果	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	0	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方整備局等により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。
率 性	費目·使途	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、採択後の事業実施期間が短くなったため。
	その他コス	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。
事業	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	新型コロナウイルス感染症の影響や中国のクルーズマーケットの軟化を受け、一時的にクルーズ船による外国人入国者数は減少しているが、今後も日本発着クルーズの更なる増加が予定される等、成果目標に見合ったものであると考えられる。
の有		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	
効 性	活動実績は	:見込みに見合ったも <i>の</i>	であるか。	0	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、採択後の事業実施期間が短くなったため、令和2年度に実施できなかった事業もあるが、概ね見込みに見合ったものである。
	整備された	施設や成果物は十分に	三活用されているか。	0	設置された設備の活用により、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上等が図られている。
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	
事業	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・	点検結果	各地方整備局等にお	いて予算の執行状況を把握し、本省においては地ズ	方整備局	等からの報告をもって予算の支出先、使途の把握に努める。
改善結果	改善の 方向性		再開にあたって、新型コロナウイルス感染症に対す ることにより、クルーズ旅客の利便性や安全性の向		5止対策を講じる等受入機能の高度化は必要であるため、引き 可流機能の効率化に努める。
			外部有識者の所見	ļ	_
			行政事業レビュー推進チー	ムの所り	
部改善	で内に	き続き、新型コロナの影	影響について、十分な検証を行った上で計画的な事	業実施	及び適切な執行に努めること。
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	反映状況
討	ラス 等	、クルーズを安心して	髤しめる環境整備を推進する。」としたところ。これを	踏まえ、	徹底しつつ、クルーズ船の安全運航支援や寄港地観光の充実 クルーズ再興に向けて、再びクルーズを安心して楽しめる環 予防対策等に係る補助率拡充の継続について要望を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度 -									
平成23年度 -									
平成24年度 -									
平成25年度 -									
平成26年度 -									
平成27年度 -									
平成28年度 -									
平成29年度 新29-0014									
平成30年度 218									
令和元年度 国土交通省 -	0213								
令和2年度 国土交通省 -	0218								

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 事業実施のための事務費 諸謝金 O百万円 435百万円 地方公共団体等が策定する事業計画に 基づき、同地方公共団体等が実施する 国際クルーズ旅客受入機能高度化事業 に対する補助(交付決定) 資金の流れ (資金の受け取 A. 地方整備局等(7機関) り先が何を行っ 435百万円 ているかについ て補足する) (単位:百万円) 事業の調整 【補助】 B. 地方公共団体(14団体) 435百万円 事業計画を策定し、国際クルーズ旅客受 入機能高度化事業を実施 費目·使途 A.近畿地方整備局 B.静岡県 (「資金の流れ」に おいてブロックご おいてフロックご とに最大のの会都 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記載 載) 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 国際クルーズ旅客受入機能高度化事業 127 補助金 105 計 127 計 105 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機 能高度化事業	127	その他	I	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機 能高度化事業	125	その他	I	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機 能高度化事業	106	その他	I	-	
4	関東地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機 能高度化事業	47	その他	I	-	
5	北海道開発局		国際クルーズ旅客受入機 能高度化事業	18	その他	I	-	
6	東北地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機 能高度化事業	9	その他	I	-	
7	四国地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機 能高度化事業	3	その他	-	-	

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)		
1	静岡県	7000020220001	清水港国際クルーズ旅客 受入機能高度化事業	105	補助金等交付	1	-			
2	佐世保市	5000020422029	佐世保港国際クルーズ旅 客受入機能高度化事業	58	補助金等交付	1	-			
3	京都府	2000020260002	舞鶴港国際クルーズ旅客 受入機能高度化事業	58	補助金等交付	1	-			
4	神戸市	9000020281000	神戸港国際クルーズ旅客 受入機能高度化事業	45	補助金等交付	1	-			
5	熊本県	7000020430005	八代港国際クルーズ旅客 受入機能高度化事業	45	補助金等交付	1	-			
6	東京都	8000020130001	東京港国際クルーズ旅客 受入機能高度化事業	45	補助金等交付	1	-			
7	大阪市	6000020271004	大阪港国際クルーズ旅客 受入機能高度化事業	24	補助金等交付	1	-			
8	名古屋港管理組合	2000020238015	名古屋港国際クルーズ旅 客受入機能高度化事業	20	補助金等交付	1	-			
9	網走市	2000020012114	網走港国際クルーズ旅客 受入機能高度化事業	18	補助金等交付	-	-			
10	秋田県	1000020050008	秋田港国際クルーズ旅客 受入機能高度化事業	9	補助金等交付	-	-			
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック									

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_							

			今 1	17年度名		事業 社		2021	- 国交	-) - 022 交通省	25	$\overline{}$
事業名	港湾整備事業		731	10十段1	」以 文:	担当部		港湾局		当上。	110	或責任者	
事業開始年度	昭和25年度	事業 (予定	終了	終了予定な	まし		課室	計画課				·····································	
会計区分	一般会計	(1)	, + <u>a</u>										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	港湾法第42条、第	 [43条、第5	52条等			関係計画、	する 通知等	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化施策、IT戦略 主要経費 公共事業												
事業の目的 (目指す姿を簡 製に。3行程度 以内)	国際・国内の海上軸	前送ネットワ	一クの構築	楽による国民紹	経済の位	l 建全な発展	男国の	生活の質の向」	と等を図ること	を目的とする。			
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	 ・港湾法第42条、43条に基づき、一般公衆が利用する目的で港湾管理者が行う港湾工事に対する補助又は負担 ・港湾法第43条の6に基づき、国土交通大臣が行う開発保全航路の開発及び保全事業 ・港湾法第52条に基づき、国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進や、避難港において一般交通の利便の増進を区とを目的として国土交通大臣が行う港湾工事等 								進を図				
実施方法	直接実施、委託・	請負、補助	〕、貸付										
			平成	30年度		令和元年原	度	令和2年原	度	令和3年度	令	和4年度要	求
	当初 ⁻	予算	18	0,801		217,412		218,337		179,864		224,586	
	補正 ⁻	予算	3	3,837		25,287		84,515		-			
	予算 前年度か	ら繰越し	4	7,175		60,682		98,674 136,75 ▲ 136,751 – - –		136,751		-	
予算額・	況翌年度へ	繰越し	A	60,682		▲ 98,674	,			-			
執行額 (単位:百万円)	予備	費等		-		-				-			
	計	-	20	1,131		204,707		264,775		316,615		224,586	
	執行額		20	0,907		204,172		263,877					
	執行率(%	6)	1	00%		100%		100%					_
	当初予算+補正予 る執行額の割合			94%		84%		87%					
	おります。		令和3年	度当初予算	令:	和4年度要	東求			主な増減理	曲		
	港湾改修費 特定離島港湾施設整備事		14	8,544		189,750		新たな成長推済		+ h o = h =	+p) = //a +4 //c		
			1	0,100		10,100		防災・減災、国 編成過程で検		にめりのらか午	加迷化对束	_ JU CI	よ、 丁
A T		業費 港湾改修費補助		.762		10.590							
令和3·4年度 予算内訳						*							
(単位:百万円)	港湾作業船割			,956		3,956							
	埠頭整備等資金	会貸付金	4	,267		5,460							
	その他		4	,235		4,730							
	計		17	9,864		224,586							
	定量的な成果	と 目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最	終年 年度
成果目標及び 成果実績	令和2年度までに	国際海上	貨物の輔 (平成25:	コンテナ・バル 詳細 はいましま はいましま はいまし はいまし はいま はい とう はい	率湾に	成果実績	% (低減 率)	3.1	3.9	5.1	-	5.	.1
(アウトカム)	コンテナ・バルク貨送コスト低減率(平度比)を5%とする。	貨物の輸 ₽成25年	ターミナル 各年度の	備している物 レ等の供用に 輸送コスト削	よる 減便	目標値	低減率	-	_	-	-	5	5
				-/平成25年度 総コスト[令和 報値]		達成度	%	62	76	102	-	10	02
拠として用いた 統計・データ名 (出典)	港湾貨物取扱量な	などを基に	国土交通	省港湾局にて	算定								
	定量的な成界	と 目標		成果指標			単位	平成30年	令和元年	令和2年	中間目標	目標最	:終年. 年
求果目標及び 成果実績	2020年にクルース	が似ってコ				成果実績	万人	245.1	215.3	12.6	-	12	2.6
(アウトカム)	国する外国人旅客	い回じ入 学数を500	クルーズ 人旅客数	船で入国する r	外国	目標値	万人	_	-	-	-	50	00
	万人とする。		八川合刻	•		達成度	%	-	-	-	-	3	3
!拠として用いた 統計・データ名	法務省入国管理局	島の集計に	- -よる外国	人入国者数で	で概数	(乗員除く	()		1	1	1	1	

			G-71 16							3年度	4年度
動指標			活動指	標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	活動見込	活動見込
活動実 アウトブ			港湾整備事業を実施した港湾数			港	90	86	90	-	_
			AE (=		当初見込み	港	85	82	84	85	-
単位当たりコスト		ŀ	算出根	処	単位当たり	単位		令和元年度		3年度活動見込	
					コスト	百万円/港	2,232	2,374 2,932		,	3,725
			執行額 /港湾整備事業を実施した港湾数			百万円/港	200,907/90	204,172/86	263,877/90	263,877/90 316,615/85	
	政策	政策 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施領	衰	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
			定量的排	標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年原2 年
			74 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コ		実績値	%減	3.1	3.9	5.1	-	5.1
			スト)(②国際)[令和2年度は返		目標値	%減	-	-	-	-	5
			定量的排	標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
			75 災害時における海上から <i>の</i>		実績値	%	80	83	83	-	83
			がハード・ソフトー体として構築 弯以上)の割合	されている危害(里安危	目標値	%	-	-	-	-	80
			定量的排	信標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年月
			76 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、港湾BCPに基づく関係機関と連携した訓練の実施割合		実績値	%	-	_	28	-	-
_		ž			目標値	%	-	-	1	-	100
政策評価	測定指		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度		中間目標	目標年月 5 年
Щ	標	ļ	77 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保		実績値	万TEU	-	①27 ②10	①32 ②10	-	-
		((①京浜港、②阪神港)		目標値	万TEU	-	-	1	-	①27 ②10
			定量的排	有標		単位	平成30年	令和元年	令和2年 :	中間目標年	目標年月2 年
			78 訪日クルーズ旅客数		実績値	万人	245.1	215.3	12.6	-	12.6
			・ いロンル へ派行政		目標値	万人	-	-	-	-	500
			定性的指標 目標			目標年度		施策の進捗状況(目標)			
							_				
			-	_		-		施货	策の進捗状況	記(実績)	
							-				

国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的として、国又は港湾管理者が一 般公衆の用に供する港湾施設の整備等を行う。

	取組 事項	分野:	-							
新経済			KPI		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
済	第一		(第一階層)		—	- 年度		V 1/2	- 年度	- 年度
財	一 K P 階,			成果実統	-	-	1	-	-	-
財政再生	層「	-		目標値	-	-	1	-	-	-
生計)			達成度	%	-	1	-	_	-
			KPI		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
改革	第一		(第二階層)		丰四	- 年度	2十戌	0十段	- 年度	- 年度
# 	三 ド 門			成果実績	-	-	1	-	_	-
祖表	層。	-		目標値	-	-	-	-	-	-
2)			達成度	%	-	1	-	-	-
0				本事業の成果と	取組事項	KPIとの関係				

事業所管部局による点検・改善 評価 評価に関する説明 海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 や国民生活の質の向上等を図るための事業であり、国民や \bigcirc 社会のニーズを反映している。 性 入

0

മ

၈

効

率性

性

検

改

所管府省名

点検結果

改善の

方向性

事業番号

地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。

事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果

のもと、事業を実施している。 社会資本整備重点計画に位置づけられた指標の達成に資 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 0 するものであり、優先度が高く、必要かつ適切な事業である。 事業か

・入札・契約手続きの透明性・競争性を確保するため、競争 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 入札等を実施した上で、支出先を選定している。 一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の 実績がある業者がいることなどを踏まえ、競争入札を実施し

-般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、・ た結果、一者のみ応札・応募となったものであるが、第3者機 有 者応札又は一者応募となったものはないか。 関である入札監視委員会の活用などにより、改善に向けた 検討を実施している。 ・なお、競争性のない随意契約となった案件は、土地代金等 競争性のない随意契約となったものはないか。 であり、その契約の相手が限定されるものである。

0

港湾法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担

複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択す

 \bigcirc 港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めている。 受益者との負担関係は妥当であるか。 現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した 0 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 設計・施工を行っている。 地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出

0 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 を行っている。 予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 要な事業を実施している。

不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 施工方法見直しや地元との調整に時間を要した事などによ 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 0 るものである。

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 \circ 新技術の活用等によりコスト縮減に努めている。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 \circ 成果目標の達成に向け、着実に成果実績を上げている。

0 的あるいは低コストで実施できているか。 るなどコスト縮減に努めている。 供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 0

見込みに見合っている。 整備された港湾施設の活用により、海上物流の効率化等が 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 0

図られている。 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)

事業名

・事業の必要性や事業効果等を踏まえ、事業の優先順位をつけることにより、メリハリのある予算配分を実施するとともに、各地方整備局等に

おいて予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。 ・公共事業の効率性及びその実施に係る過程の透明性の一層の向上を図るため、新規事業採択時評価、再評価、事後評価において評価内容 に対して、第三者委員会の意見を聴取するとともに、評価資料及び結果を公表している。

引き続き、事業評価等においてコスト縮減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事 業効果の早期実現に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

ー 部の内

容

改

繰越額が増加傾向にあるため、その原因等を検証し、計画的な事業執行に努めること。また、限られた予算の中で最大の効果を発現できるよう、 投資効果が高い施策に重点化を図るとともに、引き続き、調達にあたり競争性を確保することで、より効果的な事業実施に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

また、事業の実施及び予算の執行に際しては、関係機関との協議。許認可等に不測の日数を要すること等、やむを得ず予算の繰越しを実施する場合があるが、事業の執行や工程の進捗管理を十分に行い、適正かつ効率的な事業の執行を図る。

借老

・港湾整備事業は、交通の発達及び国土の適正な利用と均衡ある発展等を目的としており、個々の港湾のみで政策目標を実現することは困難であることから、1シートにより作成した。なお、レビューシートの作成にあたっては、事業内容を簡潔にまとめるとともに、政策評価の定量的指標として、複数の指標を明示すること等により、わかりやすい表現を使用することに努めた。

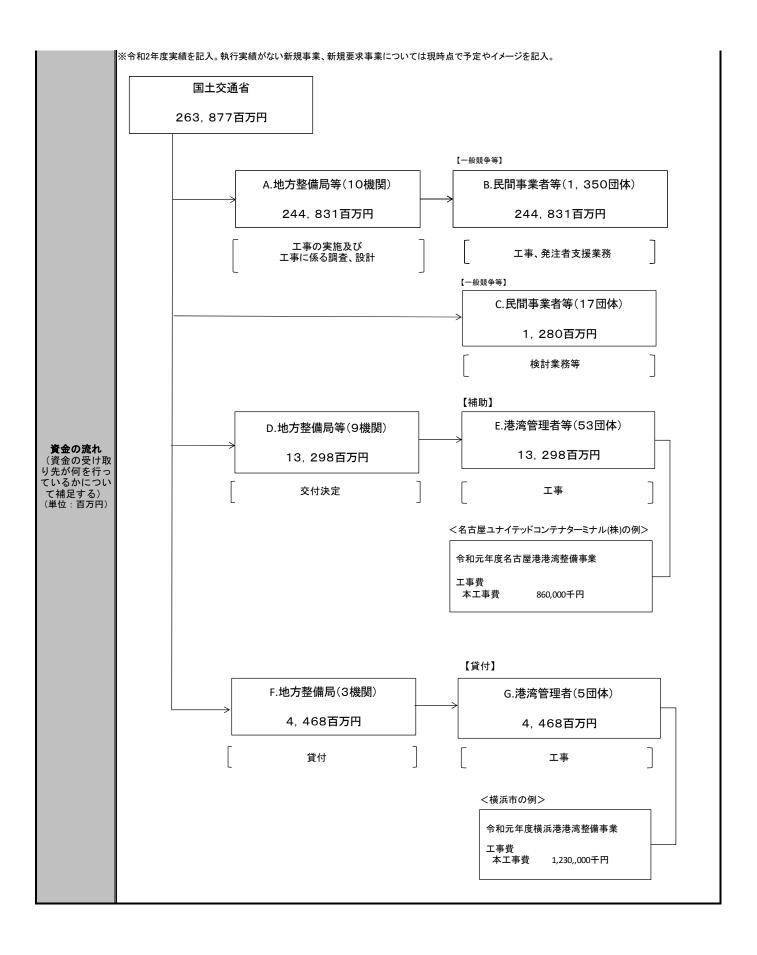
・本事業の一部を予備費で実施している。

【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減(10%程度を縮減)

【平成22年度再仕分け結果】事業内容を見直すとともに予算要求を10%~20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け結果】平時における事業効果や、「選択と集中」の考え方を踏まえて取り組むべき

	関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	362									
平成23年度	336									
平成24年度	350									
平成25年度	223									
平成26年度	212									
平成27年度	218									
平成28年度	227									
平成29年度	218									
平成30年度	219									
令和元年度	国土交通省 - 0214									
令和2年度	国土交通省 - 0219									



		A.関東地方整備局			B.東亜建設工業(株)			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	事業費	港湾整備事業に必要な経費		事業費	令和2年度博多港(アイランドシティ地区)岸 壁(-15m)(耐震)築造工事	1,228		
				事業費	神戸港第五防波堤撤去等工事(第2工区)	982		
				事業費	大阪港北港南地区航路(-16m)附帯施 設護岸(2)余水吐等工事	935		
				事業費	神戸港第五防波堤撤去等工事	851		
				事業費	横浜港新本牧地区護岸(防波)南側海上地 盤改良工事	812		
				事業費	徳山下松港下松地区桟橋(-19m)渡橋 部築造工事	799		
				事業費	神戸港航路附帯施設築造工事(第3工区)	789		
				事業費	令和元年度 名古屋港飛島ふ頭東岸壁(一 15m)桟橋本体工事	717		
				事業費	横浜港新本牧地区岸壁(-18m)(耐震) 築造工事	694		
費目・使途				事業費	神戸港航路附帯施設築造工事(第1工区)	692		
(「資金の流れ」に おいてブロックご	計		69,124	計		8,499		
とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途	C.(国研)海上·港湾·航空技術研究所 港湾空港技術研究所	听	D.中部地方整備局				
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
載)	事業費	港湾の施設の技術上の基準の性能照査方 法に係る基礎的研究委託	283	事業費	港湾整備事業に必要な経費	3,351		
	事業費	港湾の施設の技術上の基準の作用条件に 係る基礎的研究委託	227					
	事業費	次世代型油回収船に向けた油回収処理機 能の高度化の開発等研究委託	20					
	計		530	計		3,351		
	E.名古	屋ユナイテッドコンテナターミナル			F. 関東地方整備局	A +=		
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
	事業費	名古屋港港湾整備事業	1,551	事業費	港湾整備事業に必要な経費	2,264		
	計		1,551	計		2,264		
		G.横浜市	A 65		Н.	<u> </u>		
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	事業費	横浜港港湾整備事業	2,156					
	計		2,156	計		0		
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2】に記載	チェック			

Α

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	69,124	その他		ı	
2	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	48,934	その他	-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	40,529	その他	-	-	
4	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	30,712	その他	ı	I	
5	中国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	20,487	その他	ı	I	
6	北陸地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	12,953	その他	ı	I	
7	四国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	10,337	その他	ı	I	
	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	9,815	その他	-	_	
9	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	1,938	その他	-	_	
10	国土地理院	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	2	その他	-	-	

В								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜建設工業(株)	3011101055078	令和2年度博多港(アイランドシティ地区)岸壁(-15m)(耐震)築造工事等	16,645	一般競争契約 (総合評価)	6	92.1%	
2	五洋建設(株)	1010001000006	徳山下松港下松地区桟橋 (-19m)等築造工事等	15,737	一般競争契約 (総合評価)	4	92.2%	
3	東洋建設(株)	9120001077496	令和元年度 名古屋港飛島ふ頭東岸壁(-15m)既設構造物撤去工事(その2)等	14,386	一般競争契約 (総合評価)	7	91.4%	
4	若築建設(株)	6290801012011	仙台塩釜港仙台港区向洋 地区岸壁(-14m)基礎 (改良)工事等	10,702	一般競争契約 (総合評価)	4	90.5%	
5	あおみ建設(株)	6010401076946	神戸港航路附帯施設地盤改良工事(第4工区)等	7,947	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	
6	(株)丸昇石材	4190002005537	令和2年度 名古屋港資材 調達等	7,590	一般競争契約 (最低価格)	1	95.1%	入札参加要件を可能な限り拡大 して広く周知可能な官報公告に よる手続きを実施したところであ るが、全国的に資材の需要が高 まっており調達数量を確保でき る者が少なかった可能性が考え られる。今後も資材供給の動向 を把握しつつ、複数者の参加が 可能となるような競争参加資格 の設定に努める。
7	みらい建設工業(株)	1010401078435	令和2年度新門司沖土砂 処分場(Ⅱ期)護岸築造工 事(第2次)等	5,949	一般競争契約 (総合評価)	7	91.6%	
8	(株)不動テトラ	4010001141053	令和元年度鹿児島港(鴨池中央港区)臨港道路橋脚P 8下部工工事等	4,993	一般競争契約 (総合評価)	9	90.5%	
9	りんかい日産建設 (株)	3010401031409	平成31年度博多港(アイランドシティ地区)岸壁(-15m)(耐震)築造工事等	4,840	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	
10	(株)本間組	6110001005155	酒田港本港地区防波堤 (南)築造工事等	4,746	一般競争契約 (総合評価)	7	91.2%	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・ 航空技術研究所	5012405001732	港湾の施設の技術上の基 準の性能照査方法に係る 基礎的研究委託等	530	随意契約 (公募)	1	100%	
2	(公社)日本港湾協 会	7010405000967	令和2年度出入管理情報 システムに係る運用支援等 業務等	203	随意契約 (その他)	1	99.9%	
3	(一財)みなと総合研 究財団	8010405009702	バルク貨物流動調査を活 用した貨物の輸送効率化 に向けた検討業務等	169	随意契約 (企画競争)	1	98.5%	
4	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	3020001081423	NACCS(海上入出港業務) 利用	136	随意契約 (その他)	1	100%	
5	富士通(株)	1020001071491	港湾物流効率化に向けた ターミナルオペレーション最 適化検証業務等	45	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
6	(一財)沿岸技術研 究センター	2010005018571	港湾における気候変動を 踏まえた施設整備のあり方 検討業務	37	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	
7	(一社)港湾荷役機 械システム協会	7010405001222	コンテナターミナルにおける 物流効率化に係る新技術 の基礎検討調査業務	36	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
8	(一財)国際臨海開 発研究センター	4010405010523	海外主要港湾における港 湾政策及び港湾物流に関 する調査業務	25	一般競争契約 (総合評価)	1	78.6%	
9	共同提案体 (一財)国際臨海開 発研究センター・ (株)三菱総合研究 所	-	海外の港湾物流情報システムとの連携等に関する調査・検討業務	21	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	
10	開発エンジニアリン グ(株)	7010501005845	国際貿易動向と我が国港 湾の利用状況に関する データ解析業務	18	一般競争契約 (総合評価)	3	80.2%	

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	3,351	その他	I	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	2,548	その他	I	-	
3	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	2,306	その他	I	-	
4	九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	2,118	その他	I	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	1,796	その他	I	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	595	その他	I	-	
7	四国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	490	その他	-	-	
8	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	85	その他	-	_	
9	北海道開発局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	9	その他	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋ユナイテッドコ ンテナターミナル(株)	1180001049670	名古屋港港湾整備事業	1,551	補助金等交付	-	-	
2	横浜市	3000020141003	横浜港港湾整備事業	1,369	補助金等交付	-	-	
3	大阪市	6000020271004	大阪港港湾整備事業	980	補助金等交付	-	I	
4	広島県	7000020340006	広島港港湾整備事業	938	補助金等交付	-	I	
5	宮崎県	4000020450006	油津港港湾整備事業等	903	補助金等交付	-	-	
6	東京都	8000020130001	東京港港湾整備事業	806	補助金等交付	-	-	
7	セントラルLNGシッ ピング(株)	6190001025550	三河港港湾整備事業	782	補助金等交付	-	-	
8	神戸市	9000020281000	神戸港港湾整備事業	563	補助金等交付	-	-	
9	和歌山県	4000020300004	和歌山下津港港湾整備事 業等	503	補助金等交付	-	-	
10	新潟県	5000020150002	姫川港港湾整備事業等	453	補助金等交付	_	-	

F

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	2,264	その他	1	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	1,882	その他	-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経 費	323	その他	_	-	

G

	G								
		支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1	横浜市	3000020141003	横浜港港湾整備事業	2,156	補助金等交付	ı	-	
	2	神戸市	9000020281000	神戸港港湾整備事業	1,642	補助金等交付	1	-	
ſ	3	名古屋港管理組合	2000020238015	名古屋港港湾整備事業	323	補助金等交付	1	-	
Ī	4	大阪市	6000020271004	大阪港港湾整備事業	240	補助金等交付	_	-	
Ī	5	東京都	8000020130001	東京港港湾整備事業	108	補助金等交付	-	-	
		支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

	件 误 1	防风阻门荷节	-よる关約尤上で						
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	В	五洋・みらい 特定建設工事 共同企業体	-	横浜港新本牧地区護岸(防波)東側海上地盤改良工事等	6,295	一般競争契約 (総合評価)	4	92%	
2	В	東亜・本間・不 動テトラ特定 建設工事共同 企業体	1	横浜港新本牧地区護岸(防 波)南側海上地盤改良工事	4,767	一般競争契約 (総合評価)	4	92.1%	
3	В	若築・りんかい 日産・不動テト ラ特定建設エ 事共同企業体	ı	横浜港新本牧地区護岸(防 波)南側築造工事	3,473	一般競争契約 (総合評価)	4	92.1%	
4	В	東亜·若築·大 本特定建設工 事共同企業体	-	横浜港新本牧地区岸壁(一 18m)(耐震)築造工事	3,468	一般競争契約 (総合評価)	3	92.1%	
5	В	JFE·日立特 定建設工事共 同企業体	-	川崎港臨港道路東扇島水 江町線東扇島アプローチ 部上部工事	3,422	一般競争契約 (総合評価)	5	92.1%	
6	В	五洋·大本·井 森特定建設工 事共同企業体	-	徳山下松港下松地区桟橋 (-19m)築造工事	3,202	一般競争契約 (総合評価)	4	92.2%	
7	В	東亜・あおみ・ りんかい日産 特定建設工事 共同企業体	1	横浜港大黒地区岸壁(-1 2m)(改良)築造工事	3,058	一般競争契約 (総合評価)	4	92.1%	
8	В	東洋・あおみ・ 株木特定建設 工事共同企業 体	1	横浜港新本牧地区護岸(防 波)東側築造工事	1,945	一般競争契約 (総合評価)	4	92%	
9	В	川崎市	7000020141305	令和2年度乃至令和4年度 川崎港臨港道路東扇島水 江町線整備事業に係る委 託契約	1,717	随意契約 (その他)	1	100%	本件は、東扇島アプローチ部2 工区の橋梁上部工事及び橋梁 下部工事を実施するものである が、周辺の企業活動への影響を 少なくするため、東扇島水江町 線整備事業に連動して交差点 改良等改修工事を計画・実施し ている川崎市以外に本業務を行 う事が出来ないため。
10	В	東亜·若築特 定建設工事共 同企業体	-	横浜港新本牧地区岸壁(一 18m)(耐震)海上地盤改 良工事	1,657	一般競争契約 (総合評価)	3	91.8%	

				A 3-0 L	/-		業番		2021	- 国3	-		6	
	ı			令和3年	F度行	丁政事	某レ	<u> </u>	ーシート	(国土	交通省)
事業名	改正SOLA	S条約等を踏ま		的な港湾保安対策	策		担当音	吊庁	港湾局			作月	戊責任者	
事業開始年度	平成	17年度	事業 (予定	終了) 年度	了予定な	ぼし	担当	課室	海岸•防災፤	果 危機管理	聖室	室長 東平	伸	
会計区分	一般会詞	Ħ												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				態施設の保安の 項、第44条第41			関係計画、		総合物流が	拖策大綱(*	令和3年6月1	5日閣議決眾	È)	
主要政策・施策	_							経費	その他の事					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	すため、 安対策を 全国的に	国は全国統一 実施している ニー定の保安2	・的な観 。このよ 水準を確	た米国同時多発点から各国際埠頭 うな中で、国によ保し、危害行為の	頭施設の る保安対 の防止に)管理者: 対策の確 :努めるこ	が定める 実な実が ことを目的	埠頭保 他及び迅 内とする	安規程の承認や 速な情報伝達(。	ら立入検査等 本制の維持等	を行い、同施設 を図ることによ	设の管理者は り、我が国の	当該施設に付 国際港湾に	係る保 おいて
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	行う。 ・諸外国 施する。 ・効率要と ・諸外国	間で保安対策 ・効果的な保 ⁵ なるハードウ	に関して 安対策業 ェアの保 育成事(保安状況の評価 「今後取り組むべ 「務を行うため、清 守を実施する。 列の収集及び効身	き課題等 き湾局、海	等を共有 海事局、	し、我が 海上保3	国のセギ	Fュリティ向上に 事3局が保有す	資するため、	諸外国の優良 の共有化(海事	な取組等に関 3局連携デーク	する情報収 タベース)を	集を実図るた
実施方法	直接実施	施、委託・請加	負											
				平成30年	度	令和	和元年原		令和2年度	麦	令和3年度	令和	04年度要求	
		当初予算	草	11	11		11		11		10		11	
	補正予算 予算 前年度から繰越し の状 翌年度へ繰越し			-			-		-		-			
				-			-		-		-		-	
予算額・	の状 況	翌年度へ繰	越し	-			-		-		-			
執行額 (単位:百万円)		予備費等	等	-			-		-		-			
	計			11		11		11			10		11	
	執行額			10		11			9					
	執行率(%)			91%		100%			82%			_		
	当初予算	算+補正予算	に対す	91%			100%		82%					
		行額の割合(歳出予算目	%)	令和3年度当初	37.予管	今和	4年度要	录			主な増減理	!曲		
		物流体系整	備推進	6	7)], 31	итн	7				工场相侧型	ш		
令和3-4年度		職員旅費		3			3							
予算内訳 (単位:百万円)	電	子計算機借	料	1			1							
	情幸	最 処理業務庁		0			0							
		計		10			11							
	定量	量的な成果目	標	成果技	指標			単位	平成30年度	令和元年原	专和2年度	中間目標	目標最終	年度
成果目標及び 成果実績		弯における危 生件数ゼロを						件	0	0	0	-	-	
(アウトカム)	し、長期	的にも危害	テ為を	国内港湾におり 為発生件数	ける危害	計	目標値	件	0	0	0	-	-	
	未然防」 持する。	止ができる状	悲を稚			ì	達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		通省港湾局記	周べ(令:	和3年3月)		•					•	•		
成果目標	票及び成	果実績(アウ	トカム)	欄についてさら	に記載	が必要	な場合に	まチェッ	クの上【別紙1	】に記載	チェッ			
			活動	指標				単位	平成30年度	令和元年原	令和2年度	3年度 活動見込	4年原 活動見	
活動指標及び 活動実績 (アウトブット)	認定されている埠頭保安規程のうち、保安措置が実施されていると監査により確認できた数。 ※なれていると監査により確認できた数。 ※に応じて必要な措置が講じられ、全施設が所定の保安 レベルを達成していることを確認済。					求等	舌動実績	達成規程與人學與規模	呆 536/960	678/956	693/960	-/951	-/95	1
	レベルを	と 達成してい	ることを	唯認済。		ച	的見込み	区域	-	-	-	-	-	

			算出根	処		単	立 平原	成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	度活動見込	
単位当	たり				単位当コス	iたり ト] 1	11,922	11,145	11,144	1	10,741	
コス	١		予算額総額/埠頭	保安規程数	計算	[式 円/区	或 11,44	45,000/960	10,655,000/956	10,698,000/960	10,21	5,000/951	
	政策	6 国際第	競争力、観光交流、広	或∙地域間連携等	₹の確保・強化	·	·						
	施策	19 海上	-物流基盤の強化等総	合的な物流体系	整備の推進、	みなとの技	長興、安2	定的な国	際海上輸送	の確保を推進	進する		
			定量的指	標		¥.	位 平原	成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
					実約	[値 -		_	-	-	-	-	
	2Rd				目標	軽値 -		-	ı	-	-	-	
政策評	測 定 指 標		定性的指標	E	目標	目標	年度		施策の進捗状況(目標)				
描:	"												
								施策の進捗状況(実績)					
				本	事業の成果と	上位施策	・測定指	i標との関	月 係				
	を果た	cすため、 C係る保留	月11日に勃発した米国 国は全国統一的な観! 安対策を実施している。 おいて全国的に一定の -	同時多発テロを与 点から各国際埠頭 このような中で、	型機に改正SO 質施設の管理・ 国による保安	LAS条約だ 者が定める 対策の確	が2004(F る埠頭保 実な実施	H16)年7月 安規程 <i>0</i> も及び迅	月より発効した カ承認や立み 速な情報伝道	、検査等を行	い、同施設の)管理者は当	
新経	を果たの国際を関する。	さまため、この係る保留等港湾においます。 分野:	国は全国統一的な観り 安対策を実施している。	同時多発テロを身 点から各国際埠頭 このような中で、 保安水準を確保	型機に改正SO 質施設の管理・ 国による保安	LAS条約だ 者が定める 対策の確	が2004(H S埠頭保 実な実が そめること	H16)年7月 安規程の 他及び迅 とを目的の	月より発効した カ承認や立み 速な情報伝道	、検査等を行	い、同施設の音等を図ること	でででは、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが	
新経済・	を施の取事(第一	さまため、この係る保留等港湾においます。 分野:	国は全国統一的な観け 安対策を実施している。 おいて全国的に一定の - KPI	同時多発テロを身 点から各国際埠頭 このような中で、 保安水準を確保	型機に改正SO 質施設の管理・ 国による保安	LAS条約: 者が定める 対策の確 D防止に多	が2004(F S埠頭保 実な実が そめること 計画 コート	H16)年7月 安規程の 他及び迅 とを目的の	月より発効した の承認や立入 速な情報伝達 とする。	、検査等を行 達体制の維持	い、同施設の音等を図ること	でででは、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが	
新経済・財政	を果たの国際を関する。	さまため、この係る保留等港湾においます。 分野:	国は全国統一的な観け 安対策を実施している。 おいて全国的に一定の - KPI	同時多発テロを身 点から各国際埠頭 このような中で、 保安水準を確保	型機に改正SO 関施設の管理 国による保安 し、危害行為の	LAS条約i 者が定める 対策の確 り防止に多	が2004(H る埠頭保 実な実施 子めること 計画 -	H16)年7月 保安規程の 他及び迅 とを目的の 画開始時	月より発効した り承認や立入 速な情報伝達 とする。 2年度	、検査等を行 達体制の維持	い、同施設の 等を図ること 中間目標 - 年度	でででは、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが	
新経済・財政再生	を施の取事(第一階)	さまため、この係る保留等港湾においます。 分野:	国は全国統一的な観け 安対策を実施している。 おいて全国的に一定の - KPI	同時多発テロを身 点から各国際埠頭 このような中で、 保安水準を確保	W機に改正SO 関施設の管理 国による保安 し、危害行為の	LAS条約: 者が定める 対策の確り防止に多	が2004(H 54頃保 実な実が 子めること 計画	H16)年7月 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	月より発効した の承認や立入 速な情報伝達 とする。 2年度	検査等を行 を体制の維持 3年度	い、同施設の 中間目標 - 年度	管理者は当ににより、我が目標最終年 年月	
新経済・財政再生計画	を施の取事(第一階層)(さまため、この係る保留等港湾においます。 分野:	国は全国統一的な観け 安対策を実施している。 おいて全国的に一定の - KPI	同時多発テロを考点から各国際埠頭 このような中で、 保安水準を確保	型機に改正SO 頁施設の管理 国による保安 し、危害行為の 成果	LAS条約: 者が定める 対策の確り防止に多	が2004(H 55埠頭保 実な実が 子めること 計画	H16)年7月 会安規程の を及び迅迅とを目的。 画開始時 年度	引より発効しが 力承認や立入 速な情報伝達 とする。 2年度	検査等を行 全体制の維持 3年度	い、同施設の 等を図ること 中間目標 - 年度 -	管理者は当ににより、我が日標最終年 - 年原 - 年原 - 年原 - 日標最終年	
新経済・財政再生計画	を施の取事(第一階層)(第二階	さまため、この係る保留等港湾においます。 分野:	国は全国統一的な観点 な対策を実施している。 おいて全国的に一定の - - KPI (第一階)	同時多発テロを考点から各国際埠頭 このような中で、 保安水準を確保	型機に改正SO 預施設の管理等 の保護の 成と 関による で 成果 を 様 、 成果	LAS条約が 接対策のの B対策のに 単 実績 一 定度 % 単	が2004(H 5な場所 まな実が まなまが ること かること かること かること かること かること かること から は り に り り り し り し し し し し し し し し し し し し	H16)年7月 会安規程の 施及び迅迅とを目的。 画開始時 	日より発効した より発効した か承認や立入 速な情報伝達 とする。	検査等を行権体制の維持 3年度	い、同施設の 等を図ること 中間目標 - 年度 中間目標	管理者は当ににより、我が日標最終年 - 年原 - 年原 - 年原 - 日標最終年	
新経済・財政再生計	を施の取事(第一階)	さまため、この係る保留等港湾においます。 分野:	国は全国統一的な観点 な対策を実施している。 おいて全国的に一定の - - KPI (第一階)	同時多発テロを考点から各国際埠頭 このような中で、 保安水準を確保	型機に改正SO 関連による管理会 し、危害行為の 成果 は 成果	LAS条約が完め確対策のはできます。 上名が定め確立がでいた。 単一 上記を表した。 上記を表した。 上記を表した。 単一 上記を表した。 上記を 上記を 上記を 上記を 上記を 上記を 上記を 上記を	が2004(H 5な埠頭保 実な実施 そめること 立 計画 -	H16)年7月 日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本	月より発効したのでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、	検査等を行 全体制の維持 3年度 3年度	い、同施設のと 中間目標 - 年度 - 中間目標 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年	管理者は当ににより、我が 目標最終年 - 年月 - 日標最終年 - 年月	
新経済・財政再生計画	を施の 取事 (第一階層) (第二階 KPI KPI KPI	さまため、この係る保留等港湾においます。 分野:	国は全国統一的な観点 な対策を実施している。 おいて全国的に一定の - - KPI (第一階)	同時多発テロを考点から各国際埠頭 このような中で、 保安水準を確保	型機に改正SO 預施設の管理等 の保護の 成と 関による で 成果 を 様 、 成果	LAS条約が 接対策の 上書対策の 上記を 単 上記を 単 上記を を にき にき にき にき にき にき にき にき にき にき	が2004(F 5な埠頭保 実な実な 子がること 立	116)年7月2日 日本	日より発効した D 承認や立入 D 承認情報伝達 とする。 2年度 - - - 2年度 - - - - - - - - - - - -	検査等を行 を体制の維持 3年度 - - 3年度	中間目標度 - 中間目標度 - 中間目標度 - 中間目標度	管理者は当ににより、我が日標最終年ー 年原 中原	

			事業所管部局による点	検•改善						
			項目	評価	評価に関する説明					
国費要投		は国民や社会のニー		0	国際海上輸送網の安全性及び信頼性を確保することを目的 とする保安対策であり、国民や社会のニーズを的確に反映し ている。					
性入	地方自治体	、民間等に委ねるこ	とができない事業なのか。	0	改正SOLAS条約の締約政府の義務を果たすため、国により 保安対策の確実な実施が必要である。					
の必	ᄥᄶᆇᆸᄧᇄ	達成手段として必要	かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高し	, 0	改正SOLAS条約の締約政府の義務を果たすために必要な 事業であり、優先度の高い事業である。					
	競争性が確	保されているなど支	出先の選定は妥当か。	0						
		競争契約、指名競争 礼又は一者応募とな	契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	有	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支 出先は競争入札等により選定している。					
	競争忖	生のない随意契約と	なったものはないか。	無						
事	受益者との	負担関係は妥当であ	るか。	-						
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	当か。	0	埠頭保安規程が定められている施設の立入検査等を行うも のであり、水準は妥当である。					
効率	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-						
性	費目・使途だ	が事業目的に即し真り	こ必要なものに限定されているか。	0	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。					
	不用率が大	きい場合、その理由	は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大	きい場合、その理由	は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	その他コスト	・削減や効率化に向け	ナた工夫は行われているか。	0	立入検査の対象施設は約2,000施設にのぼるが、対象港湾での検査が同旅程になるよう調整する等、効率化の工夫を行っている。					
事	成果実績は	成果目標に見合った	ものとなっているか。	0	国内港においてテロ行為は発生しておらず、施設管理者の 責務として妥当な対応が図られている。					
業の		当たって他の手段・フ 低コストで実施できて	方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	専門的知識を有する者から業務提案を募り評価を行った上で発注を行っており、効果的に実施している。					
有効:	活動実績は	見込みに見合ったも	のであるか。	0	埠頭保安規程が定められている施設の立入検査等を行って おり、活動実績は妥当である。					
性	整備された	施設や成果物は十分	たに活用されているか。	0	国内港湾において、テロ行為は発生しておらず、立入検査の 結果等十分に活用されている。					
関連		業がある場合、他部 体的な内容を各事業	局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(その右に記載)	- -						
事業	所管府省名	事業番号	事業名	•						
点検・改	点検結果	程の効率化の工夫		注方式によ!	 。埠頭保安規程の定められている港湾への立入検査等は旅 決定し、競争性の確保に努め、効率的に事業を実施してい					
以善結果	改善の 方向性									
			外部有識者の所	見						

事業は計画にしたがって進められており、順調に進んでいるように思われる。

改

行政事業レビュー推進チームの所見 - 事 部の 内 善 内 善 の 内 善 の お の お の お の お の お の お の お の お の お の お の お の お の お の ま の お の ま の お の お の お の お の お の ま の お の は

備考

		関連する過去の	クレビューシー	トの事業番号			
平成22年度	370						
平成23年度	343						
平成24年度	355						
平成25年度	225						
平成26年度	214						
平成27年度	220						
平成28年度	228						
平成29年度	219						
平成30年度	220						
令和元年度	国土交通省 -	0215					
令和2年度		0220 績を記入。執行実績がない新規事業、新規要					
資金の 資金の ののので でで、 で単位: 百年 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日	け取 行の つ。 う う う う う う う う う う う う う う う う う う	国土交通省 9百万円 立入検査等及び相互訪問による港湾調査に案及び実施、海事3局データベースのハード系並びに港湾保安人材育成に係る企画立案及び執行管理 【随意契約(企画競争)等】 A. 民間事業者(2団体) 6百万円 日ASEAN港湾保安監査プログラム検討作成業務、海事三局データベース機器賃貸借及び保守を実施	ウェア保守業 :、業務発注 - - 対・		一 事業実施のため 職員所円 職員旅費 2百万円		
費目・使 (「資金の流	れ」に A.	(一財)国際臨海開発研究センター			В.		
おいてブロッとに最大のが支出される	金額 費 目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	<u></u>	金 額 (百万円)
が支出されて 者について する。費目と	記載 調本典	日ASEAN港湾保安人材育成マニュアルに おける事例集検討業務	6				
の双方で実	情が		6	計			0
ソル・のよう		こついてさらに記載が必要な場合はチェッ		2]に記載	チェック		

A.

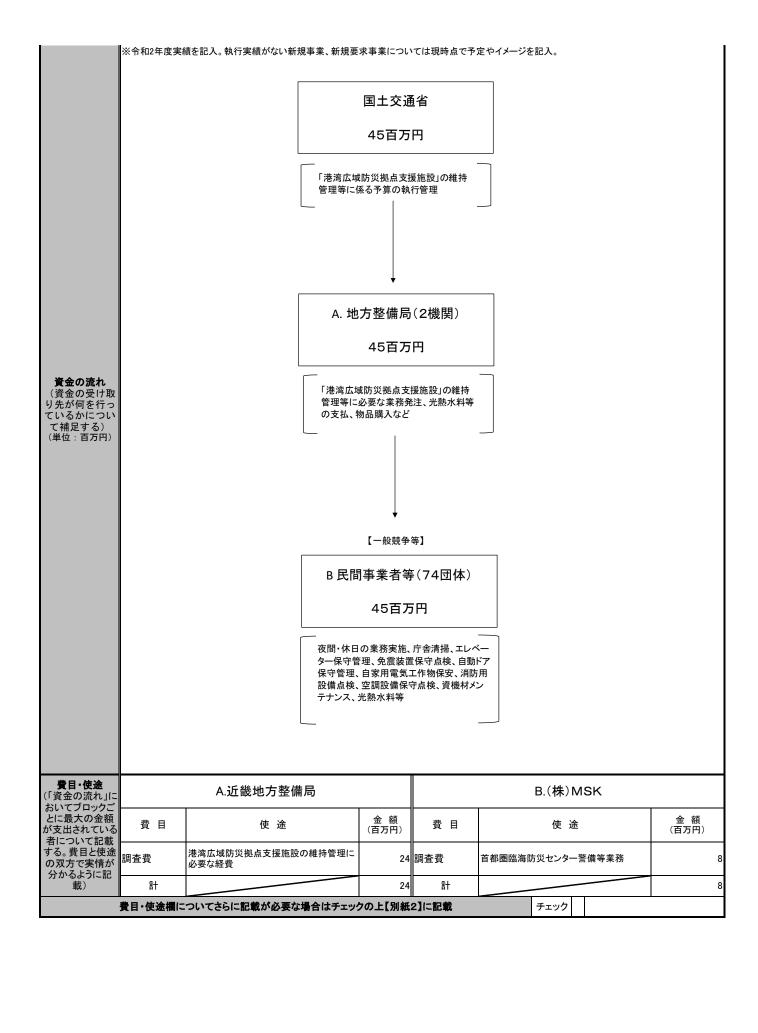
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国際臨海開 発研究センター		日ASEAN港湾保安人材育 成マニュアルにおける事例 集検討業務	6	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	
2	(株)JECC	2010001033475	海事三局連携データベー ス機器賃貸借及び保守業 務(国債)	1	一般競争契約 (最低価格)	3	49%	
	支出先上位10	者リスト欄について	チェック					

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
	-							

					事業	污	2021	- 国交			27	
			令和3年度行]政	事業レ	ビュ	ーシート	(国土	交通省)	
事業名	港湾広	域防災拠点支援施設の維	持管理に必要な経費		担当部	8局庁	港湾局			作」	成責任者	
事業開始年度	平	成20年度 等第	終了 2) 年度 終了予定	なし	担当	課室	海岸•防災፤	果災害対策室	<u> </u>	室長 酒井	敦史	
会計区分	一般组	会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	港湾法	去第55条の3の2 第	1項		関係計画、	する 通知等					、綱、大規模地 首防災業務計画	
主要政策・施策	海洋區	汝策、国土強靱化施 策	ž		主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	島地区	貸災害発生時に基幹的店 【: 平成20年度供用開始 〕維持・管理を適切に実	広域防災拠点の機能が早 3、堺泉北港堺2区∶平成2 施する。	急に発 4年度	 後揮される 供用開始	ことを目! されてい	ー 的として「港湾広 いるところ。 大規	域防災拠点3 莫災害発災時	を援施設」が国 における同施	Iにより整備・信 設の有効活用	共用(川崎港東扇 月を目的として、同	
事業概要 (5行程度以 内。別添可)			点支援施設」が有効に機 施し、早期に防災拠点とし				施設の維持管 理	!、機器類の保	守点検、備品	ıの購入、通信	手段の確保等、平	
実施方法	直接乳	実施										
	_		平成30年度	4	令和元年原	叓	令和2年度	Ę	令和3年度	令	和4年度要求	
		当初予算	45		46		46		48		163	
		補正予算	-		-		_		_			
	予算の状		-		-		-	-		_		
予算額・	況											
執行額 (単位:百万円)							_		-			
		計	45		46		46		48		163	
		執行額	45		46		45					
		執行率(%)	100%		100%		98%					
		予算+補正予算に対す 執行額の割合(%)	100%		100%		98%					
A 7		歳出予算目	令和3年度当初予算	令:	和4年度要	東求			主な増減理	由		
令和3·4年度 予算内訳	総合日	的物流体系整備推進 調査費	48		163							
(単位:百万円)		計	48		163							
	定	E量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
成果目標及び 成果実績		寺において有効に活	M	1516	成果実績	日	365	366	365	-	-	
(アウトカム)		るために施設・設備の 管理を行うものであ	港湾広域防災拠点支 設における体制確保4		目標値	日	365	366	365	-	365	
	ること	から、発災に備えたと常時確保する。	日数	-	達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		交通省港湾局調べ(令	和3年3月)				-		1	1	•	
成果目	票及び	成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載	が必	要な場合	はチェッ	クの上【別紙1	】に記載	チェッ	ック		
活動指標及び		活動	力指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
活動実績(アウトプット)	「初重	動体制要員」を確保し	、「港湾広域防災拠点3	 5援	活動実績	式	1	1	1	_	_	
(7 71 7 71)	施設」	の保守点検等を実施	する。		当初見込み	式	1	1	1	1	1	
		算出	岩根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年月	度活動見込	
単位当たり					単位当たりコスト	百万P	45	46	46		48	
コスト		必要経	費/1式		計算式	百万円/5				48/1		
	I							<u> </u>]			

		政策	6 国際競争力、観光交流、広場	域・地域間連携等の確保	·強化						
		to de	19 海上物流基盤の強化等総	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	# <i>\</i> # 2,+;	よの信仰	- 安宁的#	· 国際海上輸送	の砕化を供え	# 	
		旭果	19 海工物加基盤の強化等総	一口のな物が体光空間の かんしゅう	m座、かな	. C 切 振 兴	、女正的な		の唯体を推測		
			定量的指	標		単位	平成30年	度令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度 2 年度
			75 災害時における海上から <i>の</i>		実績値	%	80	83	83	-	83
	70t-		がハード・ソフトー体として構築 湾以上)の割合	されている港湾(里安港	目標値	%	-	-	-	-	80
	政策評価	測 定 指	定性的指標	目標		目標年度	Ŧ	施:	L 策の進捗状況	兄(目標)	
政策		標					-				
評価、			_	-		_			策の進捗状況	兄(実績)	
新経済							-				
財財				本事業の原	成果と上位	対施策・測	 定指標との)関係			
政再生		_									
計画		取組									
<u>د</u>	新	事項	分野: -				計画開始	時		中間目標	目標最終年度
係	経済・	。 第 _K	KPI (第一階)	罾)		単位	- 年	2年度	3年度	- 年度	- 年度
	財政	階,			成果実績	-	-	-	-	-	-
	再生	層・	_		目標値	-	-	-	_	-	
	計画		KPI		達成度	%	計画開始	時		中間目標	目標最終年度
		9 第 _K	(第二階)	鬙)		単位	- 年		3年度	- 年度	- 年度
	改革工程	一 P 階,			成果実績 目標値	_	_	-	_	-	-
	表	層・			達成度	%	_		_	_	
	0			本事業			・KPIとの関	係			
	0	-									
				事業所管部	収見にと	ス占拾い	*				
	l			目	14601~0~		评価		評価に関	 する説明	
<u> </u>	事業(カ目的	 は国民や社会のニーズを的確に				<u> </u>	災時において緊	急物資輸送	等の拠点を確	[保する観点か
必費			、民間等に委ねることができない				ら、 ()	国民や社会の 災基本計画に 表			うこととしてい
性人の	政策	目的の	達成手段として必要かつ適切な		優先度の	高い	う あ。 防:	災基本計画に位	置づけられる	た必要かつ適	[切な事業であ
•	事業が競争性		 保されているなど支出先の選定	 は妥当か。			೦ <u>ಕ್</u>				
	,,,,,	一般意	競争契約、指名競争契約又は随 記又は一者応募となったものはな	意契約(企画競争)による	支出のう	ち、ー		切な入札方式に いる。	より受注者を	と決定しており	リ、競争性を確保
			生のない随意契約となったものは				無	.0.00			
事	受益	者との 負	負担関係は妥当であるか。				-				
業の	単位	当たりコ	コスト等の水準は妥当か。				-				
効率	資金(の流れ	の中間段階での支出は合理的な	なものとなっているか。				っている。			る適切な支出を
性	費目・	使途か	『事業目的に即し真に必要なもの	かに限定されているか。			定定	かられた予算の よ事業を実施し		て、事業目的に	に沿って真に必
	不用率	軽が大	きい場合、その理由は妥当か。	(理由を右に記載)			-				
	繰越額	領が大	きい場合、その理由は妥当か。	(理由を右に記載)			-	W = 11 - 11	\		
	その作	也コスト	削減や効率化に向けた工夫は	行われているか。				業目的に絞った 上適宜判断する			、メンテナンス頻 .ている。

事	成果実績に	は成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	発災に備えた体制を常時確保している。
の		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	事業実施にあたり、手段・方法等を比較検討し、適切な手段 及びコストで実施している。
~	活動実績に	は見込みに見合ったもの	つであるか。	0	施設・設備の維持・管理を計画的に実施し、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
性	整備された	施設や成果物は十分に	に活用されているか。	0	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。
連連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
		N-1			
点検・改	点検結果	・防災基本計画に位置 ・事業目的に絞った必	り、当該事業は適切である。 ₫づけられており、発災時における緊急物資輸送等 ・要な経費のみを計上し、また地方整備局において の維持・管理、発災に備えた体制の確保・訓練を実	事業に必	要な契約による適切な支出を行っており、効率的である。
善結果	改善の 方向性		基幹的広域防災拠点としての役割を果たせるよう、 ナンス頻度を適宜判断するなどのコスト削減を実施		昔持・管理を行いつつ、事業目的に絞った必要な経費のみを計りな施設の維持・管理を実施する。
			外部有識者の所見	,	
			行政事業レビュー推進チー.	ムの所見	₹
一部改善	事 業 内容	証設や設備の維持管理 ・	手法などを見直すことにより、それらのライフサイク	ルコストの	D低減に努められたい。
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	反映状況
善	執 行 等 改	₹期的に施設・設備の点	検等を実施し、維持・管理が早急に必要な箇所につ	ついて優労	先的に改修を行うなど、計画的な維持・管理を実施する。
			備考		
			関連する過去のレビューシートの	の事業番	号
	2年度 377				
	345				
	4年度 357				
	5年度 226 6年度 215				
	7年度 221				
	3年度 229				
	9年度 220				
平成30	0年度 221				
令和元	年度 国土交	通省 - 0216			
令和2	年度 国土交	通省 - 0221		•	



A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	港湾広域防災拠点支援施 設の維持管理に必要な経 費	24	その他	-	-	
2	2 関東地方整備局	2000012100001	港湾広域防災拠点支援施 設の維持管理に必要な経 費	21	その他	-		

В

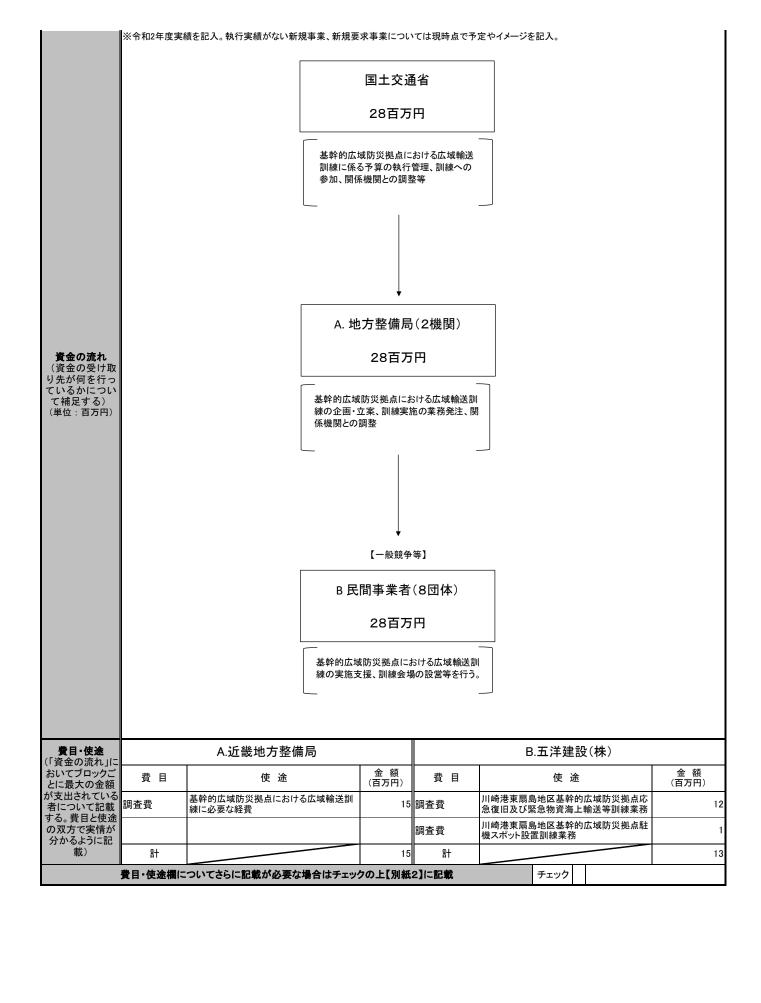
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)MSK	7040001076153	首都圏臨海防災センター警 備等業務	8	一般競争契約 (最低価格)	3	67.9%	
2	(株)大阪建物管理	5120102000922	近畿圏臨海防災センター警 備等業務	6	一般競争契約 (最低価格)	4	47.6%	
3	関西電力(株)	3120001059632	電気料	3	その他	_	-	
4	西尾レントオール(株)	8120001086432	近畿地方整備局·堺市合同 総合防災訓練支援業務	2	一般競争契約 (最低価格)	4	85.4%	
5	奥村機械(株)	1120001155391	フォークリフト外1台特定自主検査等	2	随意契約 (少額)	I	-	
6	リエスパワーネクスト 株式会社	3013301039380	首都圏臨海防災センター庁 舎で使用する電気の需給	2	一般競争契約 (最低価格)	6	73.5%	
7	西菱電機(株)	1140001078509	近畿圏臨海防災センター映像監視システム等保守・点検業務等	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
8	ケイジーケイ(株)	2020001070757	受水槽·浄化槽維持管理業 務等	1	随意契約 (少額)		_	
9	西上商事(株)	4140001013801	ブルーシート外6点購入等	1	随意契約 (少額)			
10	大成温調(株)	3010701005946	海水淡水化装置保守点検 業務等	1	随意契約 (少額)		-	
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	_							

							事業者		2021		国交	- 2		0228	3
				令和	口3年度行				ーシート	٠ (国土	交通省)
事業名	基幹的	広域防災拠点に	こおける広	域輸送訓練	に必要な経費		担当部	部局庁	港湾局					作成	責任者
事業開始年度	平	成20年度		終了!) 年度	終了予定な	なし	担当	課室	海岸•防災	課災害	対策室	!	室長	酉井	敦史
会計区分	一般名	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	港湾流	去第55条の3	3の2 第 ⁻	1項				する 通知等							碙、大規模地 防災業務計画
主要政策・施策	海洋區	政策、国土強	靱化施策				主要	経費	その他の事	事項経費	:				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	間事業 上記認	美者等が一体 と	なって緊発 後材展開・	密に連携し	ておくことが重	要でも	ある。								災関係機関、民 れるよう、災害
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		値下地震や近 ₹コントロール材											拠点が首	都圏及	なび近畿圏にお
実施方法	直接乳	実施													
				平成	30年度	4	令和元年原	度	令和2年	度	4	令和3年度		令和	4年度要求
		当初予			31		29		29			29			31
		補正予			-		-	_			_				
	予算の状	前年度から			_				_						_
予算額 · 執行額	図4 翌年度へ繰越し														
執行額 (単位:百万円)	予備費等														
	計				31		29		29			29			31
		執行額			31	-			28						
	V/ +T 7	執行率(%		100%		100%		97%				_			
		予算+補正予 執行額の割合		1	00%		100%		97%		_				
令和3·4年度		歳出予算目	-	令和3年	度当初予算	令	和4年度要	要求				主な増減理	曲		
予算内訳 (単位:百万円)	総合	的物流体系 調査費	全偏推進		29		31								
(単位:日万円)		計			29		31								
	京	官量的な成果	目標	I	成果指標			単位	平成30年原	度 令和元	元年度	令和2年度	中間目	標手度	目標最終年月
成果目標及び		時において緊					成果実績	日	365	36	66	365	-		-
成果実績 (アウトカム)	に実施	輸送を迅速か をするための	訓練であ		防災拠点支援		目標値	日	365	36	66	365	-		365
(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	発揮す	練の成果を追 すべく、発災に を常時確保す	備えた	日数		LIEJ	達成度	%	100	10	00	100	-		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		交通省港湾局							_					•	
成果目	票及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合	はチェッ	クの上【別紙	1]に記	載	チェ	ック		
活動指標及び			活動	指標				単位	平成30年	度 令和元	年度	令和2年度	3年度 活動見		4年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	東扇島および堺2区基幹的広域防災拠点において、年4 回の「広域輸送訓練」を実施する。					、年4	活動実績当初見込み		4	4		4	- 4		- 4
			10000000000000000000000000000000000000	根拠				単位				令和2年度	·	3年度	 活動見込
M			开山	I IXIZ			単位当たり	百万円		7		7 442 4 18	`	- 一 (又	7
単位当たり コスト		必要	夏経費/ 詞	川練開催回	到数		計算式			29.		29/4		2	9/4
							F. 57-20		5.,			, '		-	

		形如	6 国際競争力、観光交流、広	は、地域関連推竿の変化	みル						
		以來	0 国际税争力、税儿义加、囚	或·地域间建扬守07唯床	· D虫 1L						
		施策	 19 海上物流基盤の強化等総 	合的な物流体系整備の抗	進、みな	との振興	、安定的な	国際海上輸送	の確保を推済	進する	
			定量的推	標		単位	平成30年	度令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度 2 年度
			75 災害時における海上からの がハード・ソフトー体として構築		実績値	%	80	83	83	-	83
	政		湾以上)の割合	C40 C0 "创化污(主女化	目標値	%	-	-	-	-	80
	政策評価	測定指標	定性的指標	目標		目標年度		施:	策の進捗状況	兄(目標)	
政策評		138					_				
価、			_	_		_		施	策の進捗状況	兄(実績)	
新経済							_				
財				本事業の原	成果と上位	ⅳ施策•測	定指標との	関係			
政再生		_									
計画		取組	分野: -								
との関	新経	事項	KPI			単位	計画開始	時 2年度	2年帝	中間目標	目標最終年度
係	済・	<u>第</u> к	(第一階)	罶)	成果実績	平12	- 年	2年度	3年度	- 年度	- 年度
	財政再生	階 I	_		目標値	_	_	_	_	_	_
	再 生	Ü			達成度	%	_	-	-	-	-
	計画		KPI (第二階)	醒)		単位	計画開始	. 2年度	3年度	中間目標	目標最終年度 - 年度
	改革工程	第 K 二 P			成果実績	-	-	_	-	-	-
	程表	一P 階 層	_		目標値	-	-	-	-	-	-
	2				達成度	%	_	-	-	-	-
	0 2 0			本事業	の成果と耳	取組事項	・KPIとの関	係			
		_									
				事業所管部	部局によ	る点検・	改善				
			項	目		ī	平価		評価に関		
国必費		の目的	は国民や社会のニーズを的確に	こ反映しているか。) b.	国民や社会の	ニーズが高い	١,	保する観点か
	地方		、民間等に委ねることができない				し る。				うこととしてい
一の	政策制		達成手段として必要かつ適切な	事業か。政策体系の中で	優先度の	高い	O 防シ る。	を基本計画に位	置づけられる	た必要かつ適	[切な事業であ
	競争怕	生が確	保されているなど支出先の選定	は妥当か。			0	- No. 4. Alle 75 1 1) 		×***
			竞争契約、指名競争契約又は随 に又は一者応募となったものはな		支出のう	ち、一		事可能な業務は 言時において業			注者を決定し、 合はその者を選
		競争怕	生のない随意契約となったものに	はないか。			有				
事業	受益	者との1	負担関係は妥当であるか。				-				
の効	単位	当たりコ	コスト等の水準は妥当か。					東規模及び内容			
率性	資金(の流れ	の中間段階での支出は合理的な	なものとなっているか。			0 行	ている。			る適切な支出を
)±	費目・	使途が	「事業目的に即し真に必要なもの	のに限定されているか。				うられた予算の よ事業を実施し		(、) 事業目的	こ沿って真に必
	不用	軽が大	きい場合、その理由は妥当か。	(理由を右に記載)			-				
	繰越額	領が大	きい場合、その理由は妥当か。	(理由を右に記載)			-	*= 4-1-4-	かまたやま	0.7. ≠=1.1.	ᆒᄼᆂᆕᄜᄝᇎᅩᅩᆠᆫ
	その作	也コスト	削減や効率化に向けた工夫は	行われているか。				₹目的に絞った ニ反映するなど			、訓練課題を次 い る。

車	成果実績に	は成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	発災に備えた体制を常時確保している。							
		こ当たって他の手段・方: は低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	事業実施にあたり、手段・方法等を比較検討し、適切な手段 及びコストで実施している。							
~	活動実績に	は見込みに見合ったもの	つであるか。	0	効率的な訓練を計画的に実施し、活動実績は見込みに見 合ったものとなっている。							
性	整備された	施設や成果物は十分に	三活用されているか。	0	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。							
関連		写業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-								
事業	所管府省名	事業番号	事業名									
*												
点検・改	点検結果	・防災基本計画に位置・事業目的に絞った必	J、当該事業は適切である。 置づけられており、発災時における緊急物資輸送等 ・要な経費のみを計上し、また地方整備局において の維持・管理、発災に備えた体制の確保・訓練を実	事業に必	要な契約による適切な支出を行っており、効率的である。							
善結果	善											
			外部有識者の所見	ļ								
費用~	さ入札には	外形的に問題ないと思れ	われ、引き続き、内容を精査しつつ事業を継続され、	たい。								
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	l .							
部 改	ー 事 部 衆 水部有識者の所見を踏まえ、引き続き、訓練内容の精査をしつつ、効果的かつ効率的な訓練となるように努められたい。											
善	容		たたい。近に現在でいいまでの相互とのフランの不可が). 23/J + 1	から思い本となると、バーガッグウインパン・。							
善	容		所見を踏まえた改善点/概算要求に									
	容 執 _〔 行		所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける』								
	執行等等		所見を踏まえた改善点/概算要求! . 東日本台風、令和2年7月豪雨等の際の対応から	こおける』	豆映状況							
	執行等等		所見を踏まえた改善点/概算要求に 東日本台風、令和2年7月豪雨等の際の対応から 効率的な訓練を検討する。	こおける』	豆映状況							
	執行等等		所見を踏まえた改善点/概算要求に 東日本台風、令和2年7月豪雨等の際の対応から 効率的な訓練を検討する。	こおける』	豆映状況							
	執行等等		所見を踏まえた改善点/概算要求に 東日本台風、令和2年7月豪雨等の際の対応から 効率的な訓練を検討する。 備考	ニおけるふ 得られた り	又映状況 知見や教訓、また首都直下地震や南海トラフ地震等の被害想							
	執行等等		所見を踏まえた改善点/概算要求に 東日本台風、令和2年7月豪雨等の際の対応から 効率的な訓練を検討する。	ニおけるふ 得られた り	又映状況 知見や教訓、また首都直下地震や南海トラフ地震等の被害想							
平成2	容 執行等改		所見を踏まえた改善点/概算要求に 東日本台風、令和2年7月豪雨等の際の対応から 効率的な訓練を検討する。 備考	ニおけるふ 得られた り	又映状況 知見や教訓、また首都直下地震や南海トラフ地震等の被害想							
平成2	執 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)		所見を踏まえた改善点/概算要求に 東日本台風、令和2年7月豪雨等の際の対応から 効率的な訓練を検討する。 備考	ニおけるふ 得られた り	又映状況 知見や教訓、また首都直下地震や南海トラフ地震等の被害想							
平成2	森 執 等 改 2年度 378 3年度 346		所見を踏まえた改善点/概算要求に 東日本台風、令和2年7月豪雨等の際の対応から 効率的な訓練を検討する。 備考	ニおけるふ 得られた り	又映状況 知見や教訓、また首都直下地震や南海トラフ地震等の被害想							
平成2 平成2 平成2 平成2	容 執行等改 2年度 378 3年度 346 4年度 358		所見を踏まえた改善点/概算要求に 東日本台風、令和2年7月豪雨等の際の対応から 効率的な訓練を検討する。 備考	ニおけるふ 得られた り	又映状況 知見や教訓、また首都直下地震や南海トラフ地震等の被害想							
平成2 平成2 平成2 平成2 平成2	容 執行等改 2年度 378 3年度 346 4年度 358 5年度 227		所見を踏まえた改善点/概算要求に 東日本台風、令和2年7月豪雨等の際の対応から 効率的な訓練を検討する。 備考	ニおけるふ 得られた り	又映状況 知見や教訓、また首都直下地震や南海トラフ地震等の被害想							
平成2 平成2 平成2 平成2 平成2 平成2 平成2	容 執行等改 2年度 378 3年度 346 4年度 358 5年度 227 6年度 216		所見を踏まえた改善点/概算要求に 東日本台風、令和2年7月豪雨等の際の対応から 効率的な訓練を検討する。 備考	ニおけるふ 得られた り	又映状況 知見や教訓、また首都直下地震や南海トラフ地震等の被害想							
平成2 平成2 平成2 平成2 平成2 平成2	2年度 378 3年度 346 4年度 227 6年度 216 7年度 222		所見を踏まえた改善点/概算要求に 東日本台風、令和2年7月豪雨等の際の対応から 効率的な訓練を検討する。 備考	ニおけるふ 得られた り	又映状況 知見や教訓、また首都直下地震や南海トラフ地震等の被害想							
平成2 平成2 平成2 平成2 平成2 平成2 平成2 平成2	容 執行等改 2年度 378 3年度 346 4年度 358 5年度 227 6年度 216 7年度 222 8年度 230		所見を踏まえた改善点/概算要求に 東日本台風、令和2年7月豪雨等の際の対応から 効率的な訓練を検討する。 備考	ニおけるふ 得られた り	又映状況 知見や教訓、また首都直下地震や南海トラフ地震等の被害想							
平成2 平平成2 平平成2 平平成2 平平成2 平平成3 平平成3 平平成3	2年度 378 3年度 346 4年度 227 6年度 222 8年度 230 9年度 221 0年度 222 元年度 国土3	ででである。 でである。 でである。 でである。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	所見を踏まえた改善点/概算要求に 東日本台風、令和2年7月豪雨等の際の対応から 効率的な訓練を検討する。 備考	ニおけるふ 得られた り	又映状況 知見や教訓、また首都直下地震や南海トラフ地震等の被害想							
平成2 平平成2 平平成2 平平成2 平平成2 平平成3 千平平成3	容 執行等改 2年度 378 3年度 346 4年度 257 6年度 216 7年度 222 8年度 230 9年度 221 0年度 222	ででである。 でである。 でである。 でである。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	所見を踏まえた改善点/概算要求に 東日本台風、令和2年7月豪雨等の際の対応から 効率的な訓練を検討する。 備考	ニおけるふ 得られた り	又映状況 知見や教訓、また首都直下地震や南海トラフ地震等の被害想							



A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	基幹的広域防災拠点にお ける広域輸送訓練に必要 な経費	15	その他	-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	基幹的広域防災拠点にお ける広域輸送訓練に必要 な経費	14	その他	-	-	

В

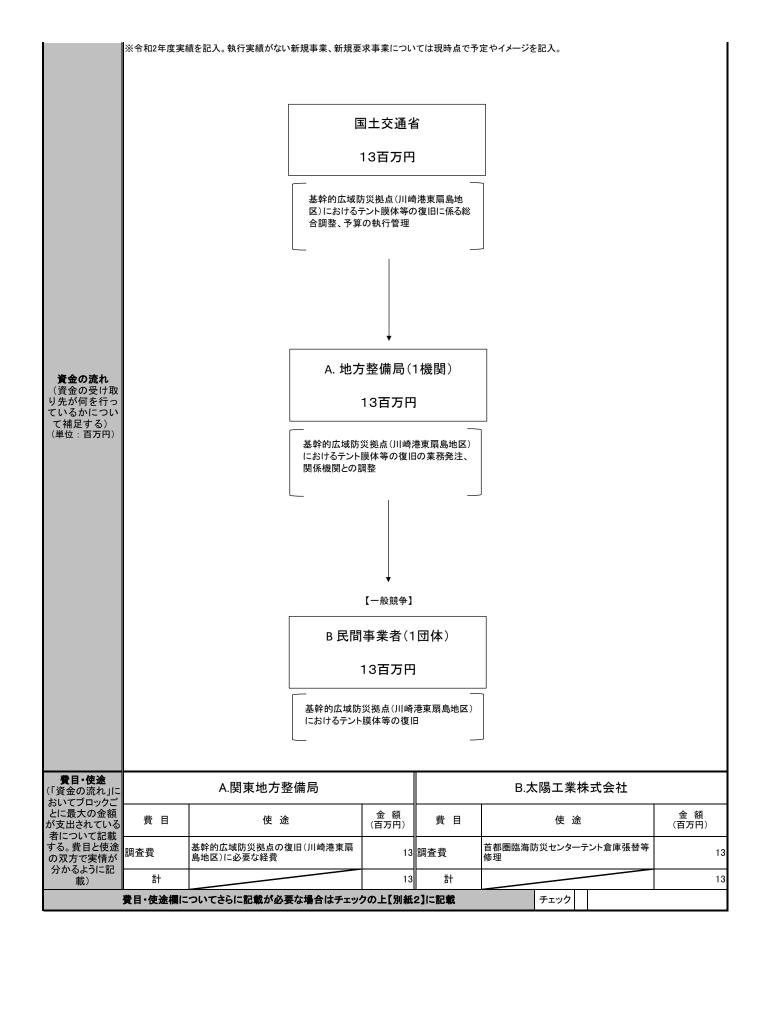
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	川崎港東扇島地区基幹的 広域防災拠点応急復旧及 び緊急物資海上輸送等訓 練業務等	13	随意契約 (その他)	1	95.7%	
	東洋建設(株)	9120001077496	近畿地方整備局·堺市合同 総合防災訓練実施業務	11	随意契約 (その他)	1	99%	
3	西尾レントオール (株)	8120001086432	近畿地方整備局·堺市合同 総合防災訓練支援業務	3	一般競争契約 (最低価格)	4	85.4%	
4	(特非)近畿みなとの 達人	9140005004247	堺2区実働訓練支援業務	1	随意契約 (少額)	I	ı	
5	東日本電信電話(株)	8011101028104	通信料(NTTビジネス)	0	その他	I	ı	
6	(株)NTTドコモ	1010001067912	通信料(NTTドコモ)	0	その他	I	ı	
7	コーエィ(株)	2070001001170	川崎港東扇島地区基幹的 広域防災拠点訓練運営支 援業務	0	一般競争契約 (最低価格)	3	49.5%	
8	川崎港運協会	-	川崎港東扇島地区基幹的 広域防災拠点緊急物資荷 さばき等訓練業務	0	随意契約 (その他)	1	98.3%	
	支出先上位10	番リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_							

				今 :	17年度多	= Tabe	中来 E 車業 L	ビュ.	ーシート	7	国十2	, 02.2 交通省	1
事業名	基幹的	広域防災拠点 <i>0</i>	20復旧(川			」以 文:	世未レ担当部		港湾局		当上		<u>ノ</u> 成責任者
事業開始年度	令:	和元年度	事業	終了	令和2年	度	担当	課室	海岸·防災認	果災害対策室	<u> </u>	室長 酒井	敦史
会計区分	一般会	会計	(ア圧	<i>)</i> 干度									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係計画、		防災基本計 震•津波災 等	十画、大規模 害応急対策	^{東地震防災・} 対処方針、	減災対策大 国土交通省	綱、大規模地防災業務計画
主要政策・施策	-						主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		左年房総半島台 い、防災拠点				幹的広場	域防災拠点	まにおける	5首都圏臨海防	災センターが	被災したため	、被災個所(テ	ント膜体等)の復
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	令和元	5年房総半島 6	う風により	被災した首	ī都圏臨海防災	炎センタ	ァーのテント	·膜体等6	の復旧を行う。				
実施方法	直接乳	毞施、委託∙ 請	負										
				平成	30年度	4	令和元年原	度	令和2年度	Ę ,	令和3年度	令和	口4年度要求
		当初予	·算		-		-		-		0		0
	行額	補正予	·算		-		13		-		-		
		前年度から	繰越し		-		-		13		-		_
予算額・		翌年度へ終	繰越し		-		▲ 13		-		_		
執行額 (単位:百万円)		予備費	等	-			-		-		-		
		計		0		0		13		0		0	
		執行額			-		0		13				
		執行率(%)		-		-		100%				
		予算+補正予算 執行額の割合		#0	DIV/0!		-		#DIV/0!				
A time a femiliar		歳出予算目	1	令和3年	度当初予算	令:	和4年度要	求			主な増減理	由	
令和3·4年度 予算内訳	総合	的物流体系 調査費	¥備推進		0		0						
(単位:百万円)		計			0		0						
	定	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度 2 年度
成果目標及び 成果実績	被災し	た施設の復	旧によ	復旧が完	・ アし施設の村	機能	成果実績	式	-	-	1	-	1
(アワトカム)	り、施	設の機能を被		が被災前	可が態に回る		目標値	式	-	-	1	-	1
	状態に	- 凹 1支		た施設数			達成度	%	_	_	100	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		を通省港湾局	調べ(令:	和3年3月	1)								
成果目標	 			欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	まチェッ	クの上【別紙1	】に記載	チェッ	ック	
活動指標及び			活動	指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動実績	佐凯へ	の復旧対象の	*h				活動実績	式	-	-	1	-	-
(7 71 7 717	心改0	ノ1友Iロ 刈 豕 ()	双				当初見込み	式	-		1	-	_
			算出	根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年周	
単位当たり							単位当たり コスト	百万円	-	-	13		_
コスト			必要経費	貴/一式			計算式	百万円/式	-	-	13/1		-

		政策	6 国際競争力、観光交流、広	☑域・地域間連携等の確保	⊹強化						
		施策	19 海上物流基盤の強化等	総合的な物流体系整備の	推進、みな	との振興	、安定的な	国際海上輸送	の確保を推済	進する	
			定量的	指標		単位	平成30年原	度 令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
					実績値	%	-	-	-	-	-
	政	204	_		目標値	%	-	-	_	-	-
	政策評価	測定指標	定性的指標	目標		目標年度	Ę	施:	策の進捗状況	兄(目標)	
政策評							_				
価、			_	_		_		施	策の進捗状況	兄(実績)	
新経済							_				
· 財				本事業の	成果と上位	並施策・測	 定指標との	関係			
政再生		_									
計				<u></u>							
画との		取組事項	分野: -								
の関係	新経済	^	KP (第一階			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
	•	第 二 P	(3) 11	3/8/	成果実績	-	- 年度 -	_	_	- 年度	- +皮
	政	階工	-		目標値	-	_	_	-	-	-
	財政再生計	<u> </u>			達成度	%	_	-	-	-	-
	画	^	KP (第二階			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
	画改革工程表	第八二日	(3)—11	3/8/	成果実績	-	- +13	-	_	一 一 十 及	- 十段
	程表	一階 層	-		目標値	-	-	-	-	-	-
	2	_			達成度	%	-	-	-	-	=
	0 2			本事業	の成果と	取組事項	•KPIとの関イ	系			
	ō	_									
					40 P	- LIA .	-1 **				
	I			事業所管	部局によ					L 7 5 V = 0	
			項 	目			评価 条災	時において緊	評価に関 急物資輸送		雀保する観点か
必費			は国民や社会のニーズを的確) j.[国民や社会の.	ニーズが高い	١,	テうこととしてい
要投性人			、民間等に委ねることができな 達成手段として必要かつ適切:		で優失度の	でし	し る。 ITH 99				切な事業であ
0	事業/	5 \°.			(後儿及)	/同0・	O 8.	本本日回には	[- 必安の・フル	型のな事者での
	競争怕		保されているなど支出先の選択				-				
			競争契約、指名競争契約又は「 礼又は一者応募となったものは		る支出のう	iち、一					
		競争怕	生のない随意契約となったもの	はないか。							
事	受益	者との:	負担関係は妥当であるか。				-				
業の	単位	当たり	コスト等の水準は妥当か。				-				
効率	資金(の流れ	の中間段階での支出は合理的	りなものとなっているか。				整備局においている。	て事業に必	要な契約によ	る適切な支出を
性	費目・	使途だ	が事業目的に即し真に必要なも	のに限定されているか。			定め			て、事業目的	に沿って真に必
	不用	率が大	きい場合、その理由は妥当か	。(理由を右に記載)			-		v 0		
	繰越額	額が大	きい場合、その理由は妥当か	。(理由を右に記載)			-				
	その作	也コスト	・削減や効率化に向けた工夫に				り 事業	目的に絞った	必要な経費(のみを計上し	、メンテナンス頻 ている

事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	〇 発災に備えた体制を常時確保している。				
		当たって他の手段・方 氐コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	事業実施にあたり、手段・方法等を比較検討し、適切な手段 及びコストで実施している。			
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	テントの復旧を実施し、活動実績は見込みに見合ったものと なっている。			
性	整備された	施設や成果物は十分に		0	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。			
漸瀰	関連する事: 割分担の具	業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-				
事業	所管府省名	事業番号	事業名					
*								
点検・改善結果	点検結果 改善の 方向性	・防災基本計画に位置・事業目的に絞った必・施設の復旧により、意	·要な経費のみを計上し、また地方整備局において 発災に備えた体制の確保・訓練を実施しており、有 	事業に必効である。	適切な維持・管理を行いつつ、事業目的に絞った必要な経費			
			外部有識者の所見	<u>l</u>				
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	1			
	終 了 予 定	事業により復旧した施	設について、効果的かつ効率的に利用できるようタ	ろめられた	-iv。			
	,		所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける	反映状況			
	予 を定 予 り	定通り事業を終了した	ため、引き続き適切な維持・管理を行う。					
			備考					
_								
			関連する過去のレビューシート	の事業番	号			
	2年度 -							
	3年度 -							
	4年度 -							
	5年度 -							
	6年度 -							
	7年度 -							
	8年度 - 9年度 -							
	0年度 -							
	5年度 国土交流	通省 - 0217						
令和2								



A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	基幹的広域防災拠点の復 旧(川崎港東扇島地区)に 必要な経費	13	その他	I	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	太陽工業株式会社	9120001056632	首都圏臨海防災センターテント倉庫張替等修理	13	一般競争契約 (最低価格)	1	87.99	6
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_							

						<u>東</u>		2021	- 国交			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	ı			令和3年度行			<u>ビュ</u>		(国土多	交通省)	
事業名	国際物流	競争力強化に対応	じした情報	眼ネットワーク構築等約 ────	径費	担当部	吊庁	港湾局			作月	成責任者	
事業開始年度	平成2	24年度	事業終 ¹ (予定) ⁴		度	担当	課室	港湾経済課			課長 奈良	L 和美	
会計区分	一般会言	†											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-					関係計画、		第4次社会 交通政策基	資本整備重 本計画(平	画)(平成2 「点計画(平 「成27年2月 ログラム(平	成27年9月 閣議決定)	閣議決定)	
主要政策・施策	_					主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	ており、IC	CTの活用による	物流体	製造業や流通業におし 系全体の効率化が求る 可能とすることで、物質	められ	ている。この	のため、	本事業を実施し	、ターミナル、	海貨業者、陸	運業者等の港		
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	用いた国	際物流競争力強	金化に対	りに情報提供する「コ」 応した情報ネットワー 韓3カ国において対象	ク構築	・運営等を	行う。ま	た、我が国のコ	ンテナ物流情	報サービス(C	olins)と中国、	韓国との物流シス	
実施方法	委託•請	負											
				平成30年度	4	令和元年原	隻	令和2年度	ŧ	令和3年度	令和	和4年度要求	
		当初予算		27		24		28		0		0	
		補正予算		-		_		-		-			
	予算 前の状	前年度から繰起	返し	-		-		-		-		_	
予算額・	況	翌年度へ繰越	し	_		-		_		_			
執行額 (単位:百万円)	予備費等 -			-		-		-					
.,		計		27		24		28		0		0	
		執行額		27		24		28					
	執	(行率(%)		100%		100%		100%					
		算+補正予算に 「額の割合(%)		100%		100%		100%					
		_{1 観の割ら(%)} 歳出予算目		合和3年度当初予算	令	和4年度要	求			主な増減理	由		
令和3·4年度 予算内訳	総合的物	物流体系整備技	推進	0		0							
(単位:百万円)		<u>調査費</u> 計		0		0							
	定量	量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度 2 年度	
成果目標及び 成果実績	A = :					成果実績	国	2	2	2	-	2	
(アウトカム)		度までに港湾物 ステムをASEAN	法 / 仓	湾物流情報システム		目標値	国	5	5	5	_	5	
		国と接続させる		互接続している国数	X	達成度	%	40	40	40	_	40	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通	通省港湾局調 ~	ヾ(令和3	3年3月)				<u> </u>		l	l		
成果目標	果及び成.	果実績(アウト	カム) 欄	についてさらに記載	が必	要な場合	まチェッ	クの上【別紙1	』に記載	チェッ	ック		
活動指標及び		活動指標					単位		令和元年度		3年度 活動見込	4年度 活動見込	
活動実績 (アウトプット)	海外港湾との接続調整のために実施する国際会議数					活動実績 当初見込み		5 4	5 3	3	-	-	
	算出根拠						単位			令和2年度	3年月	 度活動見込	
無骨がずい	异山依拠					単位当たりコスト	百万円	7.77			3年度活勁見込		
単位当たり コスト	執行額	 執行額/海外港湾との接続調整のために実施する国際会議数					百万円/豆				-		
	I												

			事業所管部局による点検	⋵・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費投	事業の目的	 は国民や社会のニース	を的確に反映しているか。	0	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)等にも位置づけられている国民や社会のニーズの大きい事業である。
入の	地方自治体	、民間等に委ねることだ	「できない事業なのか。	0	日中韓その他外国政府を含めた国際的な取り組みであり、 国が実施すべき事業である。
必要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	⊃適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)等にも位置づけられている国際競争力の強化に向けた優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出	たの選定は妥当か 。	0	
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となった	的又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 ものはないか。	有	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支 出先は競争入札等により選定している。
	競争怕	性のない随意契約となっ	かたものはないか。	無	
事	受益者との:	負担関係は妥当である	٥ ٠°.	-	
業の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当だ	١.	0	事業目的に即した経費のみ計上しており、支払先の選定に ついては、所定の発注手続きにより競争性を確保しているた め、単位あたりコストは妥当である。
率性	資金の流れ	の中間段階での支出に	合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	ら要なものに限定されているか。	0	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	0.7-MED (V W)
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	- 削減や効率化に向けが	-工夫は行われているか。	0	業務委託の発注にあたっては、真に外注が必要な部分のみ に限定している。
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	最終目標の達成に向けて着実に取組を進めているところで
	事業実施に		ま等が考えられる場合、それと比較してより効果	0	ある。 委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに 限定している。
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	活動実績は概ね見込み通りである。
性	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	荷主や物流事業者等において幅広く活用されており、利用者 数も着実に増加している。
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 右に記載)	-	
事業	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果 改善の 方向性		5り、令和2年度は日中韓の対象港拡大を図った。 の強化を図るため、物流情報の可視化を促進する		EAN諸国等の他国・他地域への接続に向けて調整を行った。
			外部有識者の所見		
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	
	終		11×1×1×1= 1EE1		
	了 予 定	事業による成果指標に	対する結果等を整理するとともに、引き続き、他国	•他地域/	への本システムの普及に努められたい。
	•		所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける』	豆映状況
	予 終定 了通 り	事業の結果を整理し、	引き続き他国・他地域への普及を進めて参りたい。		
			備考		
_					

			関連する過去の	のレビューシー	トの事業番号		
平成22年度-							
平成23年度-							
平成24年度 10	34						
平成25年度 23	5						
平成26年度 22	2						
平成27年度 22	7						
平成28年度 23	5						
平成29年度 22	5						
平成30年度 22	4						
令和元年度国	土交通省 -	0219					
令和2年度 国		0225	ない新規事業、新規要				
資金の流れ (資金のの受けってでは (単位: 百万円 (単位: 中位: 使使途	取っい 引)	A.(株)三井E&	コンテナ物流作 保守・運用業 (- A. 民間: 2 コンテナ物流 保守・運用業	務の発注	団体)	В.	
(「資金の流れ おいてブロック とに最大の金 が支出されてい 者について記 する。費目と使	類の数には、		途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
の双方で実情	が『神里質	業務	、(OUIIIS) 体寸·理用	23			
がかるように	計			23	計		 0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が	必要な場合はチェッ	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

Δ

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三井E&Sマシナ リー	2010001183774	コンテナ物流サービス (Colins) 保守・運用業務	23	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
2	富士通(株)	1020001071491	港湾関連データ連携基盤 の構築業務	1	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	
3	(株)エーモード	8010001109930	コンテナ物流情報サービス (Colins)通信状況復旧業 務(横浜港等)	1	随意契約 (少額)	2	100%	
4	三菱倉庫(株)	8010001034947	コンテナ物流情報サービス (Colins)データ通信環境改 修業務(横浜港)	1	随意契約 (少額)	2	100%	
5	(株)アトラックNEO	1020001095978	コンテナ物流情報サービス (Colins)混雑状況カメラ改 修業務(横浜港)	1	随意契約 (少額)	2	100%	
6	(株)エースプロモー ション	5011201014254	コンテナ物流情報サービス (Colins)混雑状況カメラ撤 去業務(東京港)(その2)	1	随意契約 (少額)	2	100%	
7	フリーウェイズネット ワーク(株)	8010901023207	コンテナ物流情報サービス (Colins)混雑状況カメラ撤 去業務(横浜港)	0	随意契約 (少額)	2	100%	
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_							

						<u>事業</u> 者		2021	_ 国交	•		s1
	ı			令和3年原	<u> </u>	事業レ	<u>゚゙ビュ</u>	ーシート	(国土	交通省)
事業名	国際戦闘	略港湾競争力强	金化対策事	*		担当部	部局庁	港湾局			作儿	战責任者
事業開始年度	平月	成26年度	事業 (予定	終了) 年度	5年度	担当	課室	港湾経済課	港湾物流戦	略室	室長 森橋	真
会計区分	一般会	会計				,						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						する 通知等	議決定) ・成長戦略	フォローアッ	の基本方針 ップ(令和3年 令和3年6月	F6月18日閣	
主要政策・施策	-					主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	多頻度事業はしている	の直航サービ、「集貨」施策 る。	えを充実 として、国	合社間アライアンスの させることを政策目れ 際戦略港湾の港湾:	票とし、「集運営会社が	貨」「創貨」が実施する	「競争力 集貨事業	1強化」の3本柱 業に対し補助を行	からなる「国際 テい、国際戦略	コンテナ戦略 各港湾への集団	港湾政策」に関 貨を強力に推っ	図り組んでいる。本 進することを目的と
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大型化 我が国 集約が	:や船社間アラ]においてほぼ	イアンスの (国際戦略 このため、)	戦略港湾競争力強)再編等により、欧州港湾のみとなってお 国際戦略港湾におい	M・北米航¦ り、これら	路の寄港地 長距離航路	の絞りi Bの我が	込みは依然として 国への寄港の約	て進行し、また 推持・拡大のた	、中南米・アフ :めには、国際	リカ・豪州航路 戦略港湾への	₹の寄港は、すでに ・十分な貨物量の
実施方法	補助											
				平成30年度		令和元年	度	令和2年原	度	令和3年度	令和	04年度要求
		当初予	算	1,462		663		562		503		504
		補正予	算	-		_		-		_		
	予算の状	前年度から	繰越し	_		50		229		280		-
予算額 • 執行額 (単位:百万円)	況	翌年度へ約	繰越し	▲ 50		▲ 229		▲ 280		-		
		予備費	等	-		-		-		-		
(+4,4313)		計		1,412		484		511		783		504
	執行額			1,411		484		505				
	執行率(%)			100%		100%		99%				
		ア算+補正予算		97%		73%		90%				
	る 制	執行額の割合 歳出予算目		令和3年度当初予	第 令	和4年度要	要求			主な増減理	由	
		戦略港湾競争	5	503		504		新たな成長推進	進枠:138			
令和3·4年度 予算内訳	×ı	策事業費補 委員等旅費		0		0						
(単位:百万円)		諸謝金	,	0		1						
		計		503		504						
						1 /	1				中間目標	目標最終年度
成果目標及び		量的な成果		成果指標	₹		単位			令和2年度	- 年度	5 年度
成果実績(アウトカム)	幹航路	きに寄港する 各について、野	見行(令	京浜港に寄港する	、国際其	成果実績			27	32	-	-
(7)[7]		F7月)の運航 増加に努めつ		幹航路の輸送力		目標値	万TEI		-	27	-	27
根拠として用いた		この輸送力を ベーシッピング			E)	達成度	%	-	-	118	-	-
統計・データ名 (出典)				各コンテナ船運航		内寄港スク	ナジュー 1	·ルを基に、港湾	弯局で輸送力 T	」を算出)		
成果目標及び		量的な成果		成果指標	E		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度 5 年度
成果実績		きに寄港する 各について、ヨ		原抽供に実出せる	1. 国 啦 廿	成果実績	万TE	U –	10	10	-	-
(アウトカム)	和元年 維持・	F7月)の運航 増加に努めて	頻度の つつ、現	阪神港に寄港する 幹航路の輸送力)国际基	目標値 達成度	万TEI	U - -	-	100	-	10
根拠として用いた 統計・データ名	サイバ		データ(숙	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー							1	
(出典)												
成果目標		以果実績(ア		欄についてさらに	記載が必	要な場合	1			チェッ	2年度	4年度
活動指標及び			活動	指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	活動見込	活動見込
活動実績(アウトプット)	国際新	₩洪濟語刍	力強化さ	策事業を実施した	- 港湾数	活動実績	事業	2	2	2	-	-
	二四水书	~=□/ご/与观 于	ン1 1≖ (□) ?	ネャネで大心した	-1015双	当初見込み	事業	2	2	2	2	2

			算出根据	処		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	E活動見込		
単	位当た	<u>-</u> 6)			単位当たりコスト	千円	705,500	242,000	252,500	3	91,500		
	コスト		執行額 / 国際戦略港湾競 実施した港		計算式	執行額/実 施事業数	1,411/2 484/2 505/2 783/2						
		政策	6 国際競争力、観光交流、広場	或・地域間連携等の確保	・強化								
		施策	19 海上物流基盤の強化等総	合的な物流体系整備の打	推進、みな	との振興	、安定的な国	際海上輸送	の確保を推進	進する			
			定量的指		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度			
			77 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保 (①京浜港)			万TEU	-	27	32	-	-		
			(①泉洪港)		目標値	万TEU	-	-	27	-	27		
			定量的指	標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度 5 年度		
	政策評価		77 我が国に寄港する国際基幹	除航路の輸送力の確保	実績値	万TEU	-	10	10	-	-		
		指標	(②阪神港)		目標値	万TEU	-	-	10	-	10		
女育平			定性的指標	目標		目標年度		施卸	策の進捗状況	兄(目標)			
6、新							_						
圣 年 -			_	_		_		施领	乗の進捗状況	兄(実績)			
† 							_						
Ė				本事業の	ӣ҅Ѣ҈҅҅҈҅҅҇҅҇҅҇҅҇	定指標との関	係						
		船社間のアライアンス再編が進み、また、グローバルな港湾間競争が行われる中、欧州・北米航路等の寄港を維持・拡大するために港湾に求めらる条件として、当該港湾に寄港する際、取扱貨物量が相当程度あることが挙げられる。このため、本事業により国内のみならず、経済成長に伴いする東南アジア等からの集貨を一層促進することにより、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させるとにつながり、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに貢献する。											
	新	取組 事項	分野: -										
	経済・	э 第к	KPI (第一階原	鬙)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年		
		一階 居 居			成果実績	-	-	-	-	-	-		
	財政再生計	僧)	_		目標値 達成度	- %	-	-	-	-	-		
	計画改	()	KPI (第二階原	鬙)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年		
	画改革工程表	第二階層			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		階目	-		目標値	-	-	-	ı	-	-		
	2				達成度	%	-	-	-	-	-		
	0 2			本事業	の成果と	D組事項·	KPIとの関係						

			事業所管部局による点核	●改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的	は国民や社会のニー.	ズを的確に反映しているか。	0	多方面・多頻度の直航サービスを充実させることは、生活物 資の安定的な輸入や、海外に製品を輸出する我が国製造業 を支えるために極めて重要であり、国民生活に与える影響か 大きいことから、国民や社会のニーズを的確に反映してい る。
投入の必要	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	国際戦略港湾(京浜港・阪神港)への集貨は、国内および国外から行うものであり、港湾運営会社と連携しつつ国が先導的に進める必要があり、地方自治体、民間等に委ねられるものではない。
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	いつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	本事業は経済財政運営と改革の基本方針2020、成長戦略 フォローアップ等にも位置付けられており、政策体系の中で 優先度の高い事業となっている。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-	
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。		
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。		
	受益者との	負担関係は妥当である	らか 。	0	補助対象事業者に応分の負担(1/2)を求めており、負担関係は妥当である。
事	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位当たりコストも妥当である。
業の効率	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	0	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方整備局により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。
性	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費に対して補助を行っている。
	不用率が大	きい場合、その理由は	は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	は妥当か。(理由を右に記載)	-	船社の配船計画の見直しが生じたことによる繰越であり妥当 である。
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費に対して補助を行っている。
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	ものとなっているか。	0	当該事業が実効性のあるものとなるよう、補助対象事業者だら事業内容に係る基本計画の提出を受け、成果実績が成果 目標に沿ったものであり、有効に実施されていることを確認している。
業の有		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	直轄事業と比較して、補助対象事業者に応分の負担(1/2) を求めており、低コストで実施できている。
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	計画的な事業実施に努めており、活動実績は見込み通りである。
	整備された	施設や成果物は十分に	こ活用されているか。	-	
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業(・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)	-	
事	所管府省名	事業番号	事業名		
業					
点検・☆	点検結果		の実施報告により、予算の支出先、使途、事業の途 、事業の効率性・有効性を確認している。	ききゅう きゅうかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい	を把握している。また、第三者委員会の意見を踏まえ事業計画
改善結果	改善の 方向性		の維持・定着を図るとともに、国際戦略港湾における 湾管理者、港湾運営会社が一体となって、効果的・		多頻度の直航サービスの充実に向け、十分な検証を行いつ ⊊事業を執行するよう努めることとしたい。
		ı	外部有識者の所見	Į.	

行政事業レビュー推進チームの所見

抜事 改本の 善業 な 体

港湾運営会社の経営収支の見通しや目標を整理し、十分な検証を行った上でより効果的な基幹航路の維持・拡大ができる対策への見直しについて検討すること。

善温	つ十分な整理・検証を引き続	き行ってまいりたい。国際コンテナ戦略	同けて、事業効果及び港湾運営会社の目標について、有識者にも意見を伺いつ 略港湾政策推進ワーキンググループでは、中間とりまとめを公表しており、これ 社が一体となって、効果的・効率的な事業を執行するよう努めることとしたい。
		備考	考
_			
		関連する過去のレビュー	ーシートの事業番号
平成22年度-			
平成23年度 -			
平成24年度-			
平成25年度 - 平成26年度 新2	26_020		
平成27年度 228			
平成28年度 236			
平成29年度 226			
平成30年度 225	5		
令和元年度 国±	- C交通省 - 0220		
令和2年度 国土	- 交通省 - 0226		
	※令和2年度実績を記入。幸	執行実績がない新規事業、新規要求事業に	については現時点で予定やイメージを記入。
資金の流れ (資金の受け) り先が何を行	取 つ	国土交通省 505百万円 港湾運営会社が策定する集貨基本計画 に基づき同運営会社が実施する集貨対 策事業に対する補助(交付決定) A.地方整備局(2機関) 505百万円	
でいるかについて補足する)(単位:百万円		事業の調整 事業の調整 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご		A.近畿地方整備局		B.阪神国際港湾株式会社						
とに最大の金額 が支出されている	弗口	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)				
者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が	補助金	補助対象者への補助金の交付	309	補助金	阪神港国際戦略港湾競争力強化対策事業	309				
分かるように記 載)	計		309	計		309				
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック					

Α

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	補助対象者への補助金の 交付	309	その他	-	-	
2	2 関東地方整備局	2000012100001	補助対象者への補助金の 交付	195	その他	-	-	

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	阪神国際港湾株式 会社	5140001095698	阪神港国際戦略港湾競争 力強化対策事業	309	補助金等交付	-		_
2	横浜川崎国際港湾 (株)	5020001114429	京浜港国際戦略港湾競争 力強化対策事業	195	補助金等交付	-		_
	支出先上位10	者リスト欄について		チェック				

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

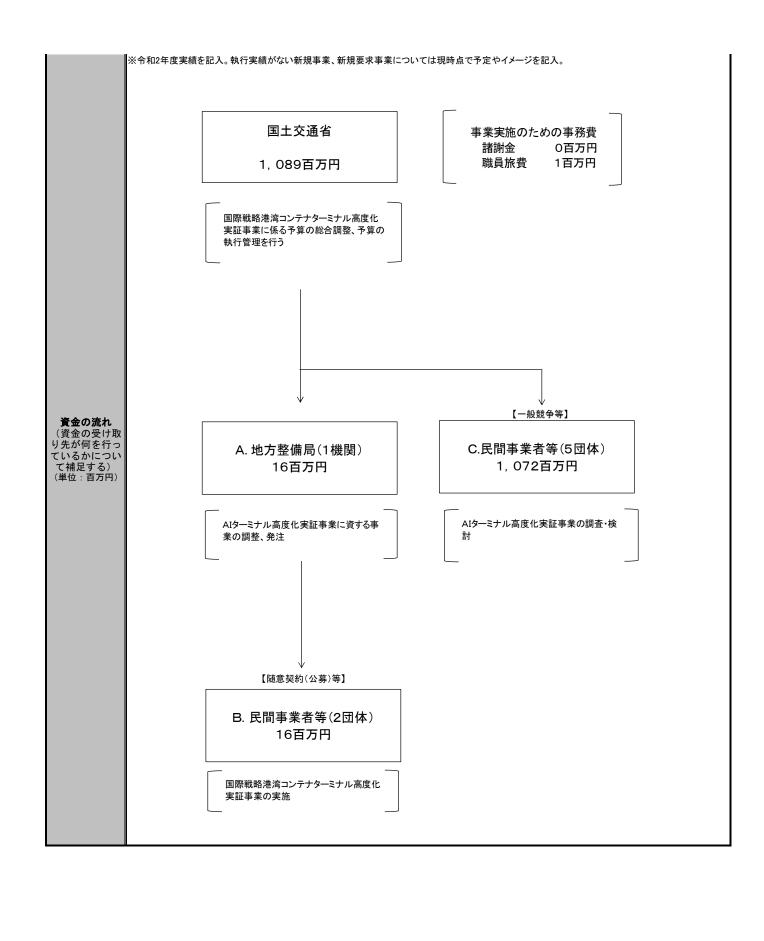
令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省))			
事業名	AIター	ミナル高度化乳	実証事業				担当音	陽庁	港湾局			作」	艾責任	者	
事業開始年度	令:	和元年度	事業 (予定	終了!) 年度	令和4年	度	担当	課室	港湾経済課	港湾物流戦	略室	室長 森橋	真		
会計区分	一般组	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					関係計画、		・経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ・「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) ・「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年6月18 閣議決定)							
主要政策・施策	海洋區	対策、科学技	術・イノベ	ーション、	IT戦略		主要	経費	その他の事	項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	競争力]強化を図るた て、AI等を活用	:め、「集貨 Fしたターミ	[」「創貨」「剤 ミナルオペし	社アライアンスの再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化する中、国際基幹航路の寄港の維持・拡大によっ 「創貨」「競争力強化」の3本柱からなる「国際コンテナ戦略港湾政策」に取り組んでいる。本事業は、「競争ナナルオペレーションの効率化・最適化に関する実証をはじめとする各種実証事業を行い、良好な労働環境と けらAIターミナル」を実現することを目的としている。 引取までの日数等のビッグデータを基に、AIを活用し、荷繰り回数を最小化したコンテナ蔵置計画を提案する								力強化	〕施策の一	
	築に向 承・最。 故障の ため、)けた実証を行 大化するため)予兆を事前!	う。また、 の実証を行 こ把握する した上で、	我が国港深 うう。さらに 予防保全的 外来トレー	における熟編、突発的な荷 の維持管理の	東技能 役機械 実証を	者の高い荷 の故障に。 行う。加え	でで ける港湾 で、外来	用し、荷繰り回数1の維持・向上を1の維持・の上を1物流への影響をドレーラーのドラミ証を行う。また、	図るため、AI等 最小化するた ライバーの労働	等を活用し、熟 ≤め、ビッグデ・ 動環境改善を図	練技能者の荷 ータやAIを活り 図り、コンテナ	が役ノウ 用して異 輸送力を	ハウを継 常傾向や を維持する	
実施方法	委託•	請負													
		No ten 72 febr		平成	30年度	4	令和元年度	吏	令和2年度	Ę ·	令和3年度	令和	和4年度	要求	
		当初予			60		651 108		670	155		491		246	
	予算	前年度から			_		60		432		160		-		
	の状	翌年度へ			▲ 60		▲ 432		▲ 160		-				
予算額· 執行額	況	予備費			_		_		_		_				
(単位:百万円)		計			0		387		1.097		651		246		
		執行額			0		383		1.089			_			
		執行率(%	١							99%					
	当初予	新1」卒(90 予算+補正予	•			99%									
		丸行額の割合	(%)			50			132%		→ ナ \₩ ⊭ 珊	*			
		歳出予算日 諸謝金	3	节和3年	度当初予算	777	和4年度要 1		新たな成長推進	生枠:246	主な増減理	H			
		*****			1										
令和3·4年度 予算内訳		職員旅費			7		6								
(単位:百万円)		委員等旅費 的物流体系型	-		0		0								
	松口	刊物派体系室 調査費	全佣任进	,	483		239								
		計		4	491		246								
	灾	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		最終年度 年度	
成果目標及び 成果実績	構築に	たAIシステム	ムの活用		-当たりの荷? 削減割合[1		成果実績	%	-	_	_	-		-	
(アウトカム)	により	、荷繰りの叵 、20%削減	数を最	Iシステム	導入後の荷	繰り	目標値	%	-	-	-	-		20	
	7) 1LC	ノ、2U% 門 i i y	.9 බං	四剱/导》 数)」	入前の荷繰り	川山	達成度	%	-	-	-	-		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ		•							•	•	•			
	灾	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		最終年度 年度	
成果目標及び 成果実績	我が国港湾において、可視		可視化さ	れた暗黙知力	····································	成果実績	港	-	-	-	-		-		
(アウトカム)		た熟練技能			ガントリークし に資する開		目標値	港	-	-	-	-		2	
	黙知をガントリークレーンに 反映する		の製品化に貧する開発を 行った箇所数		, u C	達成度	%	-	-	-	_		-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		を通省港湾局	問べ	•					•		•	•	•		

				1					
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
成果目標及び 成果実績	表が国港湾において、高度 ・	高度化した予防保全的維	成果実績	港	-	-	-	-	-
(アウトカム)	化した予防保全的維持管 理手法を5港のガントリーク	持管理手法の開発に着手したガントリークレーンを有	目標値	港	-	-	-	-	5
	レーンに導入する。	する港湾数	達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度 4 年度
成果目標及び 成果実績 、	本格運用に向け、外来ト		成果実績	導入指針数	ı	-	-	-	-
(アウトカム)	レーラーの自働化の安全 確保に係る導入指針を作	導入指針数	目標値	導入指針数	-	-	-	-	1
担地し プロハナ	成する。		達成度	%	-	-	-	-	_
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ								
成果目標及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度 4 年度
成果日保及び 成果実績 (アウトカム)	コンテナターミナルにおける ダメージチェックの効率化	コンテナダメージチェックの	成果実績	港	-	_	-	-	_
(ア・フトハム)	に資する新技術の導入す	効率化に資する技術開発 を行う港湾数	目標値	港	-	-	_	_	2
根拠として用いた	ప .		達成度	%	_	_	-	-	-
	国土交通省港湾局調べ								
成果目標	票及び成果実績(アウトカム) 	欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	』に記載	チェッ		
活動指標及び	活動		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
活動実績 (アウトプット)	構築したAIシステム数		活動実績	台	-	1	1	-	-
		当初見込み	台	-	1	1	1	-	
活動指標及び	活動	指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	可視化された熟練技能者の	暗黙知の件数	活動実績	件	-	4	16	-	-
	7,0000000000000000000000000000000000000		当初見込み	件	-	4	4	16	-
活動指標及び	活動	指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	センサーが設置されたガント	・リークレーン台数	活動実績	台	-	10	10	-	_
			当初見込み	台	-	5	10		-
活動指標及び	活動	指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	 外来トレーラーの自働化の3	安全性検証を行う港湾数	活動実績	港	-	-	1	-	-
			当初見込み	港	-	-	1	1	-
活動指標及び	活動	指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	コンテナターミナルにおける 資する新技術の現地実証を		活動実績	港	_	_	2	-	_
			当初見込み	港	- -	- ^	1	3	2
	算出	根拠	単位当たり	単位 百万円	平成30年度 -	令和元年度 347	令和2年度 401	3年度	E活動見込
単位当たり コスト	執行額/構築し	たAIシステム数	計算式	執行額 / システム数	_	347/1	401/1	651 651/1	
	第 出	根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	[活動見込
単位当たり	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		単位当たりコスト	百万円	-	-	130	5 173	41
コスト	執行額/定式化された熟	熱棟技能者の暗黙知件数	計算式	執行額 / 暗黙知数	-	_	130/16	651/16	
	算出	根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	[活動見込
単位当たり			単位当たりコスト	百万円	-	151	100		-
単位当たり コスト							<u>-</u>		

0

	事業所管部局による。	点検·改善	
	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	コンテナ船の着岸時間の長期化が懸念される中、ターミナル 荷役能力の向上やターミナルゲートでの渋滞の解消に資す る、荷繰り回数を最小化したコンテナ蔵置計画の提案、コン テナターミナルにおけるダメージチェックの効率化に資する新 技術の導入は、国民や社会のニーズを反映している。 また、港湾労働者やドライバーの労働環境の改善やターミナ ル荷役能力の向上に資する熟練技能者の荷役ノウハウの継 承・最大化、荷役機械の予防保全的維持管理手法の高度化 および外来トレーラーの自働化は、国民や社会のニーズを 反映している。
国費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	荷繰り回数を最小化したコンテナ蔵置計画の提案や熟練技能者の荷役ノウハウの継承・最大化の検討に必要となるターミナルが保有するビッグデータや荷役ノウハウは秘匿情報であるため、民間事業者が複数のターミナルにおいてデータを収集することは困難である。また、全国レベルで汎用性の高いシステムの開発、取得データ項目やデータフォーマットの標準化等の統一的なルール作りは、国が行うべきことである。 荷役機械の予防保全的維持管理手法の高度化のための実証事業の結果を踏まえて改正する「維持管理計画策定ガイドライン・点検診断ガイドライン」は、国の考え方を法令解釈を含めて示すものであり、改正するために必要な実証を国が行う必要がある。 外来トレーラーの自働化にあたっては、車両の自働化技術のみで安全性を担保することは困難であるため、複数の業界が一体となってインフラ整備やターミナルの運用ルールを総合的に検討する必要がある。この際、民間事業者が調整を行うことは困難であるため、国が主導して安全確保のための全国統一的な基準等を策定する必要がある。コンテナターミナルにおけるダメージチェックは、ダメージの基準や項目が船会社やターミナルによって違うことから、効率化に資する新技術の開発にあたってはダメージ情報の標準化も含めた検討が必要となることから国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高 事業か。	0	Alシステムや熟練技能者の暗黙知に基づく荷役機械の運転 支援システム等の導入により、コンテナターミナルの国際競 争力の強化が図られることによる国際基幹航路の維持・拡大 は、国民生活への影響の大きさから、優先度の高い事業で ある。また、経済財政運営と改革の基本方針2021、成長戦 略フォローアップ等にも政策優先度の高い事業として位置付 けられている。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 者応札又は一者応募となったものはないか。	. 一 有	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支 出先は競争入札等により選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	田元は成子八七寺により歴だしている。
事	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
業の		0	現地条件や事業者の技術力、事業計画を総合的に判断して コスト等を確認している。
効率		0	実施内容に応じて地方整備局へ適切に配分している。
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	事業実施に直接必要なものに限定されており、適正に執行し ている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	CV-0°
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	事業計画見直し等によるものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	事業スケジュールを最適化するなど、コスト縮減に努めてい る。
事	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	最終目標の達成に向けて着実に取組を進めている。
業の	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	_	
有効	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	活動実績は見込み通りである。
性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	(役 _	
事業	所管府省名 事業番号 事業名		

点検・改立	点検結果	高い取組である。また、各事業	巷の維持・拡大による我が国の国際競は国が主導および実施すべき理由をそれらより、当該事業は適切であると認	争力強化に資するものであり、国民生 自しており、適切な事業スケジュールお かられる。	活への影響の大きさから優先度の よびコストのもと、最終目標に向け
善結果	改善の 方向性	引き続き、良好な労働環境と世努める。	界最高水準の生産性を有する「ヒトを	支援するAIターミナル」を実現するため	、適正かつ効果的な事業の執行に
			外部有識者の原		
L					
	+ 1		行政事業レビュー推進チ	ームの所見	
一部改善	の内 ら	き続き、調達の競争性を高め、= れたい。	コスト縮減に努めること。また、本事業	で得られた成果や課題を踏まえ、確実に	こ実装できる体制を整えるよう努め
			所見を踏まえた改善点/概算要	求における反映状況	
討				らける発注内容を精査し効率的な予算 国のコンテナターミナルにおいて導入促	
	·		備考		
			関連する過去のレビューシー	ートの事業番号	
平成2	2年度 -				
平成2	3年度 -				
平成2					
平成2					
平成20					
平成2					
平成29					
	0年度 新31-	0020			
		通省 - 新31 - 0016			
佘和2	・ ・ 生度 国土交流	通省 - 0227			



		A.関東地方整備局		(一財)みな	B.設計共同体 よと総合研究財団・((株))三井E・ 一	&Sマシナリ
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	AIターミナル高度化実証事業に必要な経費	16	調査費	情報通信技術等を活用したコンテナ輸送効 率化検討業務(その2)	16
(「資金の流れ」においてブロックご	計		16	計		16
とに最大の金額 が支出されている	C.(-	ー社)港湾荷役機械システム協会	<u>×</u>		D.	
者について記載する。費目と使途	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	ガントリークレーン熟練技能者の操作技術 の継承効率化システム開発等業務	164			
	調査費	港湾荷役機械の予防保全的維持管理手法 に関する検討業務	151			
	調査費	ガントリークレーン熟練技能者の荷役ノウ ハウ継承効率化検討業務	142			
	調査費	港湾荷役機械の予防保全的維持管理シス テム構築業務	100			
	計		557	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	の上【別紙	2]に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局		AIターミナル高度化実証事業に必要な経費	16	その他	_	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	設計共同体 (一財)みなと総合研 究財団・((株))三井 E&Sマシナリー		情報通信技術等を活用したコンテナ輸送効率化検討業務(その2)	16	随意契約 (公募)	1	96.5%	
2	横浜市	3000020141003	横浜市所有財産(土地)借上	0	随意契約 (その他)	1	100%	

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)港湾荷役機 械システム協会	7010405001222	ガントリークレーン熟練技能者の操作技術の継承効率化システム開発等業務等	557	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
2	富士通(株)	1020001071491	港湾物流効率化に向けた ターミナルオペレーション最 適化検証業務等	401	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
3	(国研)海上·港湾· 航空技術研究所	5012405001732	コンテナターミナルにおける ダメージチェックの効率化 に資する新技術の研究開 発業務	60	随意契約 (公募)	1	100%	
4	(一財)みなと総合研究財団	8010405009702	港湾関連データ連携基盤 及びCONPASの運営・利用 促進等に向けた検討業務	55	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
5	(株)メトグリーン	1011301013960	会議費お茶(第2回国際コンテナ戦略港湾推進WG)	0	随意契約 (少額)	-	-	
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

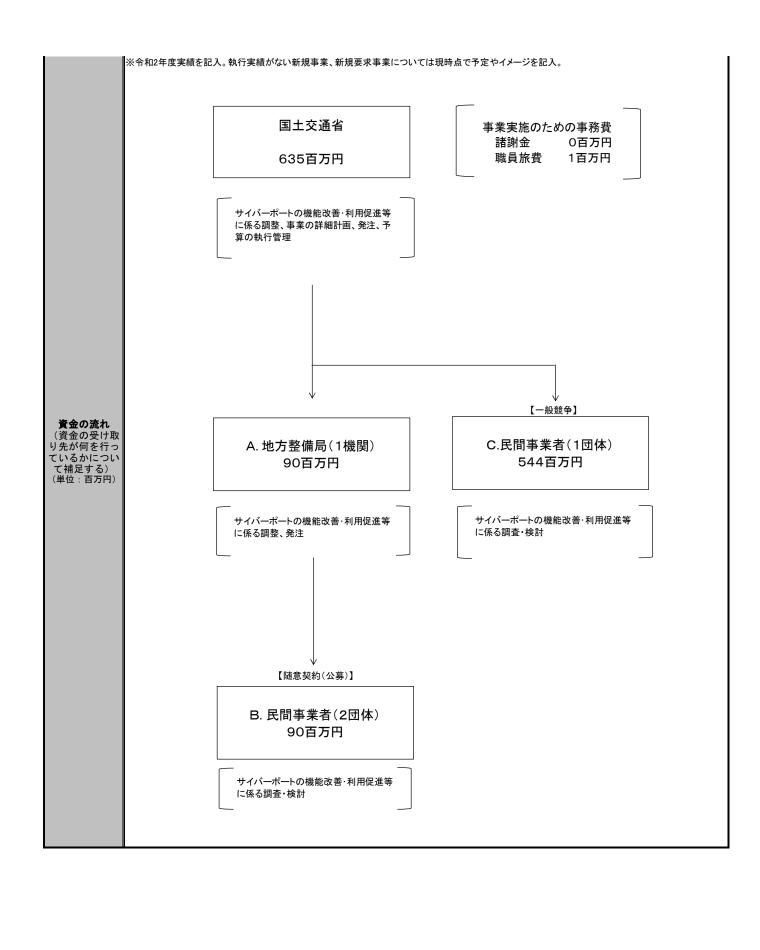
事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0233

							事業		2021		交	- 20		0233		
	1			令和	口3年度行	<u> </u>	事業レ	ビュ	ーシート	. (国土	交通省	<u> </u>)
事業名	サイバ	ーポートの機能	t改善·利用	促進等に必	必要な経費		担当音	祁局庁	港湾局					作成	責任者	
事業開始年度	令	和元年度	事業 (予定	終了) 年度	終了予定	なし	担当	課室	計画課企画	室			室長	古土井	健	
会計区分	一般的	会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係計画、		デジタル (令和3年・成長戦略・経済財政 閣議決定	6月18日 スォロー な運営と改	閣議 アップ	決定) (令和3 ⁴	₹6月18			
主要政策・施策	-						主要	経費	その他の事	耳項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	話、メ		こやり取り	が残り、情	報の照合に時	間を要			との電子化が近 の電子化が近 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	ポート		時間の削減、	手続の	進捗状況σ		全体の生産性 (等を可能とする									
実施方法	委託•	請負														
				平成	30年度	1	令和元年原	度	令和2年	度	令和	和3年度		令和4	年度要	東求
	当初予算			-		306		390			912			12		
		補正予	·算		66		90		1,033			-				
	予算の状	前年度から	繰越し		-		66		90			870			-	
予算額・	況	翌年度へ終	繰越し	4	66		▲ 90		▲ 870			-				
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		_		-		_			-				
		計			0	372			643		1	1,782			12	
		執行額			0			370								
		執行率(%))	-			99%		99%							
		予算+補正予算 執行額の割合		-			93%		45%							
	~ 1	歳出予算目		令和3年度当初予算 令			令和4年度要求		主な増減理由							
		諸謝金			1		1		情報システム		費は	令和4年度	きから予算	算の計	上府省	ìがデジ
令和3·4年度		職員旅費			11		11		タル庁に変更	これる。						
予算内訳 (単位:百万円)		委員等旅費			0		0									
(+11,11,513)	総合	的物流体系整	備推進		900		0									
		<u>調査費</u> 計			912		12									
	-	 E量的な成果	口捶		成果指標			単位	平成30年度	- 人和二左	· 庄 △	・ 和っ 左 帝	中間目	標	目標最	終年度
成果目標及び	, A	ヒ里的な成米	口 信		以米拍 惊				. 十成30年8	한 TD MUJU 4	- 及 T.	1和2十尺	- 4	年度	7	年度
成果実績(アウトカム)		バーポート(港					成果実績	人	-	_		_	_			_
()-)[/][]	へ接約 数	売可能な港湾	関係者	港湾関係	者数		目標値	人	-	-		-			約	550
根拠として用いた統計・データ名		宫房IT室·国土	- 交通省泊	巻湾局調ぐ	≺		達成度	%	_	-		_	-			_
(出典)	i i	定量的な成果	目標		成果指標			単位		1 令和元年	度 수	3和2年度	中間目			終年度
成果目標及び							成果実績	回		_			- 1	年度	-	_年度 _
成果実績 (アウトカム)	サイノ	バーポート(港	湾物流)	利用回数	,					+ -	+		_	+		
		幾能の利用回		们用凹刻	L		目標値	回 %					_			_
根拠として用いた統計・データ名		言房IT室·国土	-	上 基湾島調。	~		達成度	70			[
(出典)	では合用	ᄀᄼᄼᆝᆂᄀᆸᅴ	-人坦甘/	5/号/归例*	-											

	成	V果 目根	骤及び成果実績(アウトカム)欄	についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ	ク	
活動	助指標	及び	活動指	標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
沅	動実	績、	サイバーポート(港湾物流)の様	± 45c	活動実績	式	-	1	1	-	-
·	,,,,	,,,	9 1 八一八一下()を冯初派/07作	} *	当初見込み	式	-	1	1	-	-
			算出根	拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	[活動見込
単	位当た	: 6			単位当たりコスト	百万円	-	370	635		_
	コスト		執行額/サイバーポート	(港湾物流)の構築数	計算式	執行額 / サイバー ポート(港湾 物流)の構 築数	_	370/1	635/1		-
		政策	6 国際競争力、観光交流、広	域・地域間連携等の確保	・強化						
		施策	19 海上物流基盤の強化等約	総合的な物流体系整備の	進、みな	との振興	、安定的な国	際海上輸送	の確保を推進		
			定量的技	旨標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度 2 年度
			74 海上貨物輸送コスト低減效		実績値	%減	3.1	3.9	5.1	-	5.1
			スト)(②国際)[令和2年度は返	B 報値」	目標値	%減	-	-	-	-	5
		~_	定量的技	旨標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度 5 年度
	政策評		77 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保			万TEU	-	①27 ②10	①32 ②10	-	-
政	価	指標	(①京浜港、②阪神港)		目標値	万TEU	-	-	-	-	①27 ②10
政策			定性的指標 目標			目標年度		施領	策の進捗状況	記(目標)	
評価、											
評価、新経							_				
評価、新経済・			_	_		_	_	施釒	策の進捗状況	記(実績)	
評価、新経済・財政再			_	_		_	_	施兌	策の進捗状 冴	?(実績)	
評価、新経済・財政再生計			_	本事業の	成果と上位	上施策・測	定指標との関		きの進捗状況	記(実績)	
評価、新経済・財政再生計画との関		る時間	業は、民間事業者間の港湾物派 間の削減、手続の進捗状況の可 漂の達成に寄与する。	 記手続を電子化するサイバ	バーポート	<u></u> を構築し、	各事業者間で	『係でのデータ連	携を行うこと	により、書類(の作成等に要す 化することで、
評価、新経済・財政再生計画との		る時間	間の削減、手続の進捗状況の可 標の達成に寄与する。	 記手続を電子化するサイバ	バーポート	<u></u> を構築し、	各事業者間で	『係でのデータ連	携を行うこと	により、書類(の作成等に要す 化することで、
評価、新経済・財政再生計画との関	新経済	る時間本目標準項	間の削減、手続の進捗状況の可 標の達成に寄与する。	記手続を電子化するサイバ 視化等を実現する。これに	バーポート	<u></u> を構築し、	各事業者間で	『係でのデータ連	携を行うこと	により、書類(の作成等に要す 化することで、 目標最終年度 - 年度
評価、新経済・財政再生計画との関	経済・	る本 取事 (第一階) ドア	間の削減、手続の進捗状況の可 票の達成に寄与する。 分野: KPI	記手続を電子化するサイバ 視化等を実現する。これに	バーポート	を構築し、物流の生	各事業者間 産性向上等 計画開始時	引係 でのデータ連 を図り、我が	携を行うこと	により、書類 祭競争力を強 中間目標	化することで、
評価、新経済・財政再生計画との関	経済・	る時間本 取事 (第一 K	間の削減、手続の進捗状況の可 票の達成に寄与する。 分野: KPI	記手続を電子化するサイバ 視化等を実現する。これに	・一ポートをこより港湾	を構築し、	各事業者間で 定産性向上等 計画開始時 - 年度	引係 でのデータ連 を図り、我が 2年度	携を行うこと 国港湾の国際 3年度	により、書類 祭競争力を強 中間目標 - 年度	化することで、目標最終年度- 年度
評価、新経済・財政再生計画との関	経済・財政再生計	る本 取事 (第一階層	間の削減、手続の進捗状況の可 票の達成に寄与する。 分野: - KPI (第一階	記手続を電子化するサイバ 視化等を実現する。これに 	、一ポート? こより港湾 成果実績	を構築し、 物流の生 単位	各事業者間 産性向上等 計画開始時 - 年度 	引係 でのデータ連 を図り、我が 2年度	携を行うこと 国港湾の国際 3年度	により、書類 祭競争力を強 中間目標 - 年度 	日標最終年度 - 年度
評価、新経済・財政再生計画との関	経済・財政再生計画	る本 取事 (第一階層	間の削減、手続の進捗状況の可 票の達成に寄与する。 分野: KPI	注手続を電子化するサイバ 視化等を実現する。これは 層)	では、 により港湾 成果実績 目標値 達成度	を構築し、物流の生 単位 - - 96	各事業者間一 計画開始時度 	引係 でのデータ連 を図り、我が 2年度 - - - 2年度	携を行うこと 国港湾の国限 3年度 - - 3年度	により、書類	世標最終年度 - 年度
評価、新経済・財政再生計画との関	経済・財政再生計画	る本取事 (第一階層) (第二階 時目 組項 KPI KPI	間の削減、手続の進捗状況の可 票の達成に寄与する。 分野: - KPI (第一階	注手続を電子化するサイバ 視化等を実現する。これは 層)	バーポート: こより港湾 成果実績 目標値 達成度	を構築し、 物流の生 単位 - - % 単位	各事業者間 産性向上等 計画開始時 - 年度 - 計画開始時 - 十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	月 係 でのデータ連 を図り、我が 2年度 - - - 2年度	携を行うこと 国港湾の国際 3年度 - - 3年度	により、書類 祭競争力を強 中間目標 - 年度 中間目標 - 年度	世標最終年度 - 年度
評価、新経済・財政再生計画との関	経済・財政再生計	の本取事 (第一階層) (第二時目 組項 KPI KG	間の削減、手続の進捗状況の可 票の達成に寄与する。 分野: - KPI (第一階	注手続を電子化するサイバ 視化等を実現する。これは 層)	成果実績 目標値 建成度	を構築し、 物流の生 単位 - - 96 単位 -	各事業者間等 計画開始時度 計画開始時度	引係 でのデータ連 を図り、我が 2年度 - - 2年度 -	携を行うこと 国港湾の国限 3年度 - - 3年度 -	により、書類等 学競争力を強います。 中間目標 年度	世界 日標 日標 日標 日標 日標 日標 日標 日標 日標 日標
評価、新経済・財政再生計画との関	経済・財政再生計画改革工程表と	る本取事 (第一階層) (第二階 時目 組項 KPI KPI	間の削減、手続の進捗状況の可 票の達成に寄与する。 分野: - KPI (第一階	記手続を電子化するサイバ 視化等を実現する。これ 層)	スーポリ港湾 成果実績 産成果実績 選成度 連成度	を構築し、 物流の生 単位 - - 96 単位 - - - 96	各事業者間 一	1 係でのデータ連を図り、我が 2年度 - - 2年度 - 2年度	携を行うこと 国港湾の国際 3年度 - - 3年度	により、書類 祭競争力を強 中間目標 - 年度 中間目標 - 年度	世標最終年度 - 年度
評価、新経済・財政再生計画との関	経済・財政再生計画改革工程表	る本取事 (第一階層) (第二階 時目 組項 KPI KPI	間の削減、手続の進捗状況の可 票の達成に寄与する。 分野: - KPI (第一階	記手続を電子化するサイバ 視化等を実現する。これ 層)	スーポリ港湾 成果実績 産成果実績 選成度 連成度	を構築し、 物流の生 単位 - - 96 単位 - - - 96	各事業者間等 計画開始時度 計画開始時度	1 係でのデータ連を図り、我が 2年度 - - 2年度 - 2年度	携を行うこと 国港湾の国限 3年度 - - 3年度 -	により、書類等 学競争力を強います。 中間目標 年度	世界 日標 日標 日標 日標 日標 日標 日標 日標 日標 日標

			事業所管部局による点核	€・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
围	事業の目的	は国民や社会のニース	ズを的確に反映しているか。	0	現状、港湾関係者等が行っているデータの再入力や紙照合などの非効率が解消され、あらゆる事業者がシステムを柔軟に利活用でき、情報連携が行えるようになるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。
費投入の必要	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	港湾管理者や民間等が情報プラットフォームを構築した場合、事業者ごと・港ごとの電子化・情報連携となり、効果が限定的となる。したがって、我が国の港湾物流全体の生産性を向上するためには、国が関与する必要がある。
性	政策目的の事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	港ごと、事業者間ごとに構築している既存のシステムを利活用し、サイバーポートを介して、情報を入手可能となるため、必要かつ適切な事業である。また、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画等にも政策優先度の高い事業として位置づけられているところ。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	入札·契約手続の透明性·競争性の確保に努めており、支出 先は競争入札により選定している。
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	
	受益者との	負担関係は妥当である	らか 。	-	
事業	単位当たり	コスト等の水準は妥当	<i>t</i> v.。	0	事業者の技術力、事業計画を総合的に判断してコスト等を確認している。
の効	資金の流れ	の中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか 。	-	
率性	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業実施に直接必要なものに限定されており、適正に執行している。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	R2dの事業進捗状況を踏まえ、事業計画の再検討を行ったところ、年度内の予算執行が困難となったため。
	その他コスト		た工夫は行われているか。	0	事業規模やスケジュールを最適化するなど、コスト縮減に努めている。
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	最終目標の達成に向けて着実に取組を進めている。
業の		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	活動実績は見込み通りである。
性	整備された	施設や成果物は十分に	こ活用されているか。	-	
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	
事	所管府省名	事業番号	事業名	I.	
業					
点 検・	点検結果	本事業は、港湾物流 進捗を図っている。	手続の円滑化を促進し、生産性向上に資するもので	であり、適	切な事業スケジュールおよびコスト管理を行い、着実な事業
改善結果	改善の 方向性	引き続き、機能改善な	ウ対象業務範囲の拡張などを図る必要があるため、	効率的か	いつ効果的に事業の執行を行い、事業効果の早期実現に努め

		外部有識者の所	听見	
		行政事業レビュー推進チ	一ムの所見	
ー 部 の 善 き の 容	調達の競争性を高め、コスト縮減に	こ努めるとともに、繰越額が多くなってし	いる原因・要因を検証した上で、計画的	力な事業執行に努められたい。
		所見を踏まえた改善点/概算要3	状における反映状況	
改年 討を 検に	コスト縮減については今年度検討	を進めるとともに、予算について計画的	りな事業執行に努める。	
		備考		
_				
		関連する過去のレビューシー	-トの事業番号	
平成22年度	_			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	1			
平成29年度	1			
平成30年度	新31-0021			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0017			
令和2年度	国土交通省 - 0228			



費目・使途		A.関東地方整備局		(一財	B.設計共同体 け)みなと総研・(株)三井E&Sマシ	ナリー
(「資金の流れ」に	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
こに扱ういか並成	調査費	サイバーポートの機能改善・利用促進等に 必要な経費	90	調査費	情報通信技術等を活用したコンテナ輸送効率化検討業務	70
が支出されている 者について記載	ĒΤ		90	計		70
する。費目と使途の双方で実情が		C.富士通(株)			D.	
分かるように記載)	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
*****	調査費	港湾関連データ連携基盤の構築業務	544			
	計		544	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙	2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局		サイバーポートの機能改善・利用促進等に必要な経費	90	その他	-	-	

В

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
.設計共同体 (一財)みなと総研・ (株)三井E&Sマシ ナリー		情報通信技術等を活用したコンテナ輸送効率化検討 業務	70	随意契約 (公募)	1	97.5%	
2 (株)三井E&Sマシ ナリー	2010001183774	CONPAS保守•運用業務	20	随意契約 (公募)	1	87.2%	

С

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 富士通(株)		港湾関連データ連携基盤 の構築業務	544	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5	%
支出先上位10	チェック						

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-							

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0517

				令和	03年度行		事業レ	Ľa.	ーシート	(土交	通省)
事業名	検疫時	等の情報収集能	能力の向上				担当音		港湾局	`				戊責任者
事業開始年度	令	和2年度	事業 (予定	終了!) 年度	令和4年	度	担当	課室	海岸·防災認	果危機管理室	2	耳	東平 伸	
会計区分	一般名	会計										<u></u>		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係計画、		インフルエ	ンザ等対策	ガイドラ	イン		
主要政策・施策	-						主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		fの感染リスク)情報収集を可				∶め、検	疫を集約で	する可能	性のある港湾に	こ、デジタル画	像等によ	るリモ-	ートかつリア	ルタイムでの船舶
	検疫を集約する可能性のある港湾に、デジタル画像等によるリモートかつリアルタイムでの船舶周辺の情報収集を可能とするためのカメラの設置等、情報収集・共有のための整備を行う。													
実施方法	委託•	請負												
			平成	30年度	ŕ	令和元年原	复	令和2年度	E	令和3年	度	令和	04年度要求	
		当初予			_		-		-		0			20
		補正予			-		-		138		_			
	予算の状	前年度から			_									
予算額 · 執行額	況	翌年度へ行												
(単位:百万円)		計	। ज		0		0		138		0			20
	執行額			_						- 0	_	-	20	
									138					
	当初日	執行率(%		-				100%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		#DIV/0!		#DIV/0!		100%		<u> </u>	-A-m 1				
令和3・4年度	総合	歳出予算目 的物流体系素				1和4年度要求				主な増え				
予算内訳 (単位:百万円)		調査費			0		20							
		計			0		20						山門日播	目標最終年度
成果目標及び	立	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2	年度	- 年度	4 年度
成果実績		と集約する可 き湾に船舶周		性起情	・共有のため	の軟	成果実績		_	-	2		-	-
	報収算	長・共有のたる				が発	目標値		-	-	2		_	4
	を行う						達成度	%	-	-	100)	_	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	インフ	インフルエンザ等対策ガイドライン												
成果目板	及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	まチェッ	クの上【別紙1	】に記載		チェック		
活動指標及び			活動	指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和24	年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	ラノブ	カメラの設置					活動実績	箇所	-	-	2		-	-
., ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	217	カバノ の	-				当初見込み	箇所	-	-	2		-	2
			算出	根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和24	年度	3年度	度活動見込
単位当たり						単位当たり コスト	百万円/箇月	所 —	-	69			_	
単位当たりコスト		執行額(予算額)/設置箇所					計算式	執行額(予 算額)/箇序	——————————————————————————————————————	138/2		/2	-	

		政策	6 国際競	争力、観光交流、広	域•地域間連	携等の確保	・強化							
		施策	19 海上	物流基盤の強化等総	合的な物流の	本系整備の持	進、みな	との振	興、安定	的な国]際海上輸送	の確保を推進	進する	
				定量的指	a標			単位	平成	30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
							実績値	-		-	-	-	-	-
	政		_				目標値	-		-	-	-	-	-
	政策評価	測定指標	5	定性的指標		目標		目標年	度	施策の進捗状況(目標)				
政策評		TARK												
価、			_		-			-			施贫	策の進捗状況	兄(実績)	
新経済									_					
財						本事業の原	成果と上位	ⅳ施策•	測定指標	票との関	月 係			
財政再生計		_												
画と	新経済・財	取組事項	分野:	-										
の関係		(第 _K		KPI (第一階)	層)			単位	計画	開始時年度	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
		デード 階					成果実績	-		-	-	-	-	-
	政再	層「	-				目標値	-		_	-	-	-	-
	生計			KPI			達成度	%	=1.787	_ BB 4/\ n+	-	-		- 口栖目悠左帝
	財政再生計画改革工程表	(第 二 K				単位		開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
	工程	階で					成果実績	_			_	-	_	-
	表	層・	_				目標値 達成度	- %					_	
	2 0					本事業	の成果と呼		 頃・KPIと	の関係				
	0	_												
						事業所管部	部局によ	る点検	•改善					
					目				評価			評価に関	 する説明	
国費	事業の	の目的	は国民や社	±会のニーズを的確に	こ反映している	るか。			0	事業で	であり、横浜だ 対応を踏まえ、	きにおけるダ	イヤモンド・フ	化を図るための プリンセス号に関 内確に反映して
投入の必要	地方目	也方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。							0	踏まえ 地方な	え、新型インフ	7ルエンザ対抗	策行動計画等	での対応経験を 等に基づき、国、 事業を適切に行
性		女策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度 事業か。						高い	0	た、新		こ備える必要	があることか	っけではなく、ま いら、優先度が高

	競争性が確	保されているなど支出を	もの選定は妥当か 。	0	・入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、 支出先は競争入札等により選定している。						
		競争契約、指名競争契約 札又は一者応募となった	り又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 ものはないか。	有	・一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の 実績がある業者がいることなどを踏まえ、競争入札を実施し た結果、一者のみ応札・応募となったものであるが、第3者機						
	競争!	生のない随意契約となっ	たものはないか。	無	関である入札監視委員会の活用などにより、改善に向けた検討を実施している。						
事業	受益者との	負担関係は妥当である	ό٠ _°	0	国として、関係者の感染リスク軽減や情報収集の迅速化を 図るためのものであり、負担関係は妥当である。						
の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当か	` `o	0	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した 設計・施工を行っている。						
率性	資金の流れ	の中間段階での支出は	合理的なものとなっているか。	-	BAH #5— C132 CV &6						
II	費目・使途が	が事業目的に即し真に必	多要なものに限定されているか。	0	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。						
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	**************************************						
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト	-削減や効率化に向けた	エ夫は行われているか。	0	新技術の活用等によりコスト縮減に努めている。						
	成果実績は	成果目標に見合ったもの	のとなっているか。	0	成果目標の達成に向け、着実に成果実績を上げている。						
事業		当たって他の手段・方法 低コストで実施できてい	等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	0	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト縮減に努めている。						
の 有	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね 見込みに見合っている。						
効 性	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	令和3年5月、横浜港での飛鳥Ⅱにおける乗客の新型コロナウイルス感染での対応において整備したカメラを活用しリアルタイムで状況を把握した。						
関連		業がある場合、他部局・ 体的な内容を各事業の	他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 右に記載)	-							
事業	所管府省名 事業番号 事業名										
点検・改善結果	点検結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	いて予算の執行状況を ・公共事業の効率性及 的に事業を実施してい 図られている。 引き続き、事業評価等	把握し、本省においては地方整備局等からの報行びその実施に係る過程の透明性の一層の向上をる。また、東京港及び横浜港において、整備された	告を以て ⁻ 図るため ヒカメラの	 ハリのある予算配分を実施するとともに、地方整備局等にお 予算の支出先、使途の把握を行っている。 、所定の発注方式により決定し、競争性の確保に努め、効率 活用により、関係者の感染リスク軽減や情報収集の迅速化が ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
本	77 1-7 1		で同様な来の近季的で方のも。								
			外部有識者の所見	ļ							
必要にして十分な対応がなされていると思うので、次年度に改善の提案が生かさせるように努力していただきたい。											
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	ł						
ー 事 部の業 改内 善客											
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	反映状況						
=		き続き、事業評価等には 業の実施に努める。	らいてコスト縮減等の事業内容に関する見直しの ね	食討等を1	行い、調達の競争性の確保も図りつつ、効率的かつ効果的な						

備考

			関連する過去の	クレビューシ	ートの事業番号					
平成22年度 -										
平成23年度 -										
平成24年度 -										
平成25年度 -			_		1					
平成26年度 -					1					
平成27年度 -										
平成28年度 -										
平成29年度 -										
平成30年度 -										
令和元年度										
令和2年度 国土	交通省 - 新02 -									
	※令和2年度実	績を記入。執行実績がた	まい新規事業、新規要	求事業につい	ては現時点で予	定やイメージを記入。				
			国:	土交通省						
			13	88百万円						
			_							
			予算配分、地方	î整備局等への)助言等					
				+						
			A. 地方图	整備局(2	機関)					
資金の流れ			1:	38百万円						
(資金の受け取り り先が何を行っ										
ているかについて補足する)	`									
(単位:百万円)			港湾へのライブカ							
	との調整、業務発注及び予算の執行管理									
				ı						
				\downarrow						
			[-	一般競争等】						
			B 民間事業		田休)					
			DVI미구기	未行 寸 (∪)	四 <i>本</i>)					
			13	8百万円						
			港湾へのライブカ							
			港湾へのフィッカ	メフ設 直						
費目・使途 (「資金の流れ」	_	A.関東地方				B.NECネッツエスアイ(株)				
おいてブロックことに最大の金額	- 費目	使	途	金額	費目	使 途	金額			
が支出されている。	る			(百万円)		2 ~	(百万円)			
する。費目と使うの双方で実情が	意 調査費	検疫時等の情報収集 経費	能力の向上に必要な	103	調査費	横浜港南本牧地区付帯施設整備工事	102			
分かるように記 載)	計			103	計		102			

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

Α

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局		検疫時等の情報収集能力 の向上に必要な経費	103	その他	1	-	
2	近畿地方整備局		検疫時等の情報収集能力 の向上に必要な経費	35	その他	-	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネッツエスアイ (株)	6010001135680	横浜港南本牧地区付帯施 設整備工事	102	一般競争契約 (総合評価)	1	96.6%	
2	東亜・不動テトラ特定 建設工事共同企業 体	-	神戸港第五防波堤撤去等 工事	35	一般競争契約 (総合評価)	4	92.1%	
3	(株)ポルテック	5010401047320	京浜港監督補助業務(その 2)	0	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	
4	(一財)港湾空港総 合技術センター	1	94.9%					
5	横浜市	3000020141003	港湾施設使用料(電気料) 等	0	随意契約 (その他)	1	100%	
	支出先上位10	チェック						

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_							